

ハーグ条約の実施に関連する親権・監護権に関する外国法令の調査報告書

カナダにおけるハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の取扱いについての解説、および関連条文の抄訳（原文対訳）

監修：小川富之（近畿大学法学部）

解説：清末愛砂（国立大学法人室蘭工業大学大学院工学研究科）

翻訳：清末愛砂（国立大学法人室蘭工業大学大学院工学研究科）

宍戸育世（近畿大学大学院法学研究科博士前期課程）

なお、本研究における条文抄訳の作業分担は、以下の通りである。

- 清末愛砂：ブリティッシュ・コロンビア州家族法 2 編、同 4 編 8 節、同 9 編、オンタリオ州子ども修正法 3 編 34 条－46 条、カナダ刑法典 282 条・283 条
- 宍戸育世：カナダ離婚法、ブリティッシュ・コロンビア州家族法 1 編、同 4 編 1 節－7 節、オンタリオ州子ども修正法 3 編 18 条－33 条

2015 年 3 月

## カナダにおけるハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の取扱い —ブリティッシュ・コロンビア州とオンタリオ州の場合—

清末愛砂（室蘭工業大学大学院工学研究科）

### 1. はじめに

1983年に「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」（以下「ハーグ条約」という。）の批准国となったカナダは、現在、71か国との間で同条約の適用を行っている（2015年3月現在）<sup>1</sup>。同国では、すべての州と準州において、同条約が効力を有している。

ハーグ条約にかかる連邦上の中央当局は、司法大臣（Minister of Justice and Attorney General）であるが、実務上は外務貿易開発省（Department of Foreign Affairs, Trade and Development）内の司法サービス課（Justice Legal Services Unit）がその代理を務めている。一方、同国では、各州・準州に各々の中央当局が設置されており、これらの中央当局が、国際的な子の奪取とその返還にかかる個別のケースの対応にあたっている。これらの中央当局は、国境を越えた子の返還に関する要請や返還命令等の施行に関する情報交換を互いに行うことで、相互協力を図っている<sup>2</sup>。

本稿では、カナダにおけるハーグ条約の取り扱いを示す各州法について、ブリティッシュ・コロンビア州とオンタリオ州に着目し、概説する。

### 2. 両州におけるハーグ条約関連の条文

ハーグ条約の適用に関するブリティッシュ・コロンビア州とオンタリオ州の関連州法とその内容は、以下の通りである。

#### (1) ブリティッシュ・コロンビア州

ブリティッシュ・コロンビア州におけるハーグ条約の取扱いは、家族法の第4編（子の世話及び養育時間）第8節（国際的な子の奪取）80条（全7項）で規律されている。

ハーグ条約上の定義は第8節に適用されることになっており（80条2項）、また同条約は、ブ

---

<sup>1</sup> Foreign Affairs, Trade and Development, *Canada Welcomes Japan's Ratification of Hague Abduction Convention* (April 1, 2014),

<http://www.international.gc.ca/media/state-etat/news-communiqués/2014/04/01a.aspx?lang=eng>（2015年3月14日現在）

<sup>2</sup> Foreign Affairs, Trade and Development, *International Child, International Child Abduction: A Guidebook for Left-Behind Parents*, <http://travel.gc.ca/travelling/publications/international-child-abductions>（2015年3月15日現在）。なお、同ガイドブックのpdf版は、以下のサイトからダウンロードできる。

[http://travel.gc.ca/docs/publications/int\\_child\\_abduct-en.pdf](http://travel.gc.ca/docs/publications/int_child_abduct-en.pdf)（2015年3月14日現在）

リティッシュ・コロンビア州の法としての効力を有するものとされている（同 4 項）<sup>3</sup>。同州の中央当局は、（同州の）司法長官が担うが（同 3 項）、実際の業務は、（同州の）司法省（Ministry of Justice）内の司法サービス部門（Legal Services Branch）が担当している。

家族法 80 条 1 項から 5 項、およびハーグ条約の規定は、監護権や面会交流に対する違反行為が起きる直前に、締約国に常居所があった子に関して適用されるが（同 6 項）、同条約の文脈から、養育の取決めに関する州外の問題を取り扱っている第 7 節については、以下に該当する子のみに適用される（同 7 項）。

- ① 監護権や面接交流権に対する違反行為が起きる直前に、常居所がカナダにあった、現在同国在住の子
- ② 監護権や面接交流権に対する違反行為が起きる直前に、常居所が締約国以外の国にあった子
- ③ 監護権や面接交流権に対する違反行為が起きる直前に、締約国を居住国としていたが、常居所とはしていなかった子
- ④ （8 条 1 項から 5 項および条約が適用される子以外の）州外の命令により影響を受ける子

## (2) オンタリオ州

オンタリオ州におけるハーグ条約の取扱いは、子ども法修正法の第 3 編（監護、面会交流及び後見）46 条（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約／全 8 項）で規律されている。また、同条約が同条の別表として添付されている。

ハーグ条約は、オンタリオ州の法として効果を有するものとされている（46 条 2 項）<sup>4</sup>。同州の中央当局は、（同州の）司法省（Ministry of the Attorney General）が担う（同 4 項）。同条約により付与されている権利や義務を遂行するために、裁判所に申立を行うことができる旨も明記されている（同 5 項）。また、46 条と他の法令が規定している内容に対立がある場合には、前者が優勢になるとされている（同 8 項）。

## 3. 処罰規定

連邦法であるカナダ刑法典は、14 歳未満の子の親や後見人、または 14 歳未満の子の世話や監督を適法にしている者が、当該子の連れ去り等をした際に適用される処罰規定を設けている（282 条、283 条）。これらの処罰規定の運用については、1998 年に採択された「親による子の奪取罪に関するモデル・ガイドライン」（Model Parental Child Abduction Charging Guidelines）<sup>5</sup>を

<sup>3</sup> ただし、ハーグ条約関連の申立における顧問弁護士や法律顧問の関与、および訴訟手続きから生じる費用に関しては、法律扶助と法律相談の制度の範囲内にあるものを除き、州政府は義務を負わないこととされている（家族法 80 条 5 項）。

<sup>4</sup> ただし、ブリティッシュ・コロンビア州同様、ハーグ条約関連の申立における顧問弁護士や法律顧問の関与、および訴訟手続きから生じる費用に関しては、法律扶助サービス法に基づくものを除き、州政府は義務を負わないこととされている（子ども法修正法 46 条 3 項）。

<sup>5</sup> 親による子の奪取罪に関するモデル・ガイドラインは、以下のカナダ司法省内のサイトから入手できる。[http://www.justice.gc.ca/eng/fl-df/fjs-sjf/rep-rap/a\\_c.asp](http://www.justice.gc.ca/eng/fl-df/fjs-sjf/rep-rap/a_c.asp)（2015 年 3 月 15 日現在）

参考とすることが求められている。

282 条（監護命令違反による奪取）は、カナダの裁判所から出された監護命令の下で認められた一方の親や後見人等が有する何らかの監護権を侵害する目的で、子の連れ去り、誘い出し、隠匿等をする場合に適用されるものである。この場合、①正式起訴により訴追され、10 年以下の禁固に処される、または、②陪審に基づかない判決により、罰せられる、ことになる。なお、子の連れ去り等を行った者が、カナダの裁判所が出した監護命令の存在を認識しないままに、このような行為を行った場合には、次に述べる 283 条（奪取）が適用される。

283 条は、カナダの裁判所による監護命令の存在を認識していなかったケースのみならず、同国の裁判所による監護命令は存在しないものの、同国内の法令やコモン・ローに基づき何らかの監護権が認められる場合における子の連れ去り等、または別居合意のなかで監護権に関する合意がなされている場合や、外国の裁判所による監護命令がある場合における子の連れ去り等に適用される<sup>6</sup>。283 条違反に対しても、282 条と同様の処罰規定が設定されている。

---

<sup>6</sup> 刑法典 282 条、283 条の解釈の詳細に関しては、親による子の奪取罪に対する起訴に関するモデル・ガイドラインを参照されたい。

**Divorce Act R.S.C. 1985, c. 3 (2nd Supp.)**

**離婚法**

**INTERPRETATION**

**解釈規定**

<p><b>Definitions</b></p> <p>2. (1) In this Act,</p> <p><b>定義</b></p> <p>2条1項 本法において、次のとおり定義する。</p> <p><b>“age of majority”</b></p> <p>“age of majority”, in respect of a child, means the age of majority as determined by the laws of the province where the child ordinarily resides, or, if the child ordinarily resides outside of Canada, eighteen years of age;</p> <p><b>(成人年齢)</b></p> <p>成人年齢は子の常居所地の州法による。子がカナダ以外に常居所を有する場合は、18歳をもって成年とする。</p> <p><b>“appellate court”</b></p> <p>“appellate court”, in respect of an appeal from a court, means the court exercising appellate jurisdiction with respect to that appeal;</p> <p><b>(上訴裁判所)</b></p> <p>上訴を扱う裁判所を上訴裁判所という。</p> <p><b>“applicable guidelines”</b></p> <p>“applicable guidelines” means</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) where both spouses or former spouses are ordinarily resident in the same province at the time an application for a child support order or a variation order in respect of a child support order is made, or the amount of a child support order is to be recalculated pursuant to section 25.1, and that province has been designated by an order made under subsection (5), the laws of the province specified in the order, and</li><li>(b) in any other case, the Federal Child Support Guidelines;</li></ul> <p><b>(ガイドライン)</b></p>
---

事件の審理は次のガイドラインに従う。

- (a) 子の養育費に関する命令の申立、若しくはその命令の変更の申立、又は 25 条の 1 に従って子の養育費に関する命令の額の修正の申立をした時点で、配偶者又は元配偶者の双方が同一の州に常居所地を有しており、5 項に基づく命令によって指定された州である場合は、その命令によって指定された州の法律に従う
- (b) それ以外の場合は、子の養育費に関する連邦ガイドラインに従う

**“child of the marriage”**

“child of the marriage” means a child of two spouses or former spouses who, at the material time,

- (a) is under the age of majority and who has not withdrawn from their charge, or
- (b) is the age of majority or over and under their charge but unable, by reason of illness, disability or other cause, to withdraw from their charge or to obtain the necessities of life;

**(婚姻による子)**

婚姻による子とは、申立の時点で、配偶者又は元配偶者の双方の子で次のいずれかに該当する者をいう。

- (a) 未成年者で、かつ夫婦の下を離れていない者
- (b) 成人以上で夫婦の下にあり、疾病、身体障害その他の理由で、両親の下を離れては、自分自身で生活をするできない者

**“child support order”**

“child support order” means an order made under subsection 15.1(1);

**(子の養育費に関する命令)**

子の養育費に関する命令とは、15 条の 1 の 1 項に基づき下される命令をいう。

**“corollary relief proceeding”**

“corollary relief proceeding” means a proceeding in a court in which either or both former spouses seek a child support order, a spousal support order or a custody order;

**(付随的救済手続き)**

付随的救済手続きとは、一方又は双方の元配偶者が、子の養育費に関する命令、配偶者の扶養に関する命令若しくは監護命令を請求する裁判手続きをいう。

**“court”**

“court”, in respect of a province, means

- (a) for the Province of Ontario, the Superior Court of Justice,
- (a.1) for the Province of Prince Edward Island or Newfoundland, the trial division of the Supreme Court of the Province,
- (b) for the Province of Quebec, the Superior Court,
- (c) for the Provinces of Nova Scotia and British Columbia, the Supreme Court of the Province,
- (d) for the Province of New Brunswick, Manitoba, Saskatchewan or Alberta, the Court of Queen’s Bench for the Province, and
- (e) for Yukon or the Northwest Territories, the Supreme Court, and in Nunavut, the Nunavut Court of Justice,

and includes such other court in the province the judges of which are appointed by the Governor General as is designated by the Lieutenant Governor in Council of the province as a court for the purposes of this Act;

**(裁判所)**

それぞれの州において裁判所とは次の裁判所をいう。

- (a) オンタリオ州：上位裁判所 (the Superior Court of Justice)
  - (a.1) プリンスエドワードアイランド州又はニューファンドランド州：州最高裁判所の事実審部 (the trial division of the Supreme Court of the Province)
  - (b) ケベック州：上位裁判所 (the Superior Court)
  - (c) ノバスコシア州及びブリティッシュコロンビア州：州最高裁判所 (the Supreme Court of the Province)
  - (d) ニューブランズウィック州、マニトバ州、サスカチュワン州又はアルバータ州：州における女王座裁判所 (the Court of Queen’s Bench for the Province)
  - (e) ユーコン準州又はノースウェスト準州：最高裁判所 (the Supreme Court)
- ヌナブト準州においては、ヌナブト裁判所 (the Nunavut Court of Justice)

さらに、総督によって任命された裁判官が属する州で、州審議会の副総督により本法の目的のための裁判所として指定された他の裁判所も含むものとする。

**“custody”**

“custody” includes care, upbringing and any other incident of custody;

**(監護権)**

監護権は、世話、養育及び監護に付随するその他の事項を含む。

**“custody order”**

“custody order” means an order made under subsection 16(1);

**(監護命令)**

監護命令とは、16条1項に基づき下される命令をいう。

**“divorce proceeding”**

“divorce proceeding” means a proceeding in a court in which either or both spouses seek a divorce alone or together with a child support order, a spousal support order or a custody order;

**(離婚手続き)**

離婚手続きとは、一方又は双方の配偶者が、離婚の請求のみ、又は子の養育費に関する命令、配偶者の扶養に関する命令、若しくは監護命令とともに離婚の請求をする裁判手続きをいう。

**“Federal Child Support Guidelines”**

“Federal Child Support Guidelines” means the guidelines made under section 26.1;

**(子の養育費に関する連邦ガイドライン)**

子の養育費に関する連邦ガイドラインとは、26条の1に基づき作成されたガイドラインのことをいう。

**“provincial child support service”**

“provincial child support service” means any service, agency or body designated in an agreement with a province under subsection 25.1(1);

**(州の子の養育費に関するサービス)**

州の子の養育費に関するサービスとは、25条の1の1項に基づき、州との取決めによって指定されたサービス、行政機関又は施設をいう。

**“spousal support order”**

“spousal support order” means an order made under subsection 15.2(1);

**(配偶者の扶養に関する命令)**

配偶者の扶養に関する命令とは、15条の2の1項に基づき下される命令をいう。

**“spouse”**

“spouse” means either of two persons who are married to each other;

**(配偶者)**

配偶者とは、婚姻している二人の内のいずれか一方の者をいう。



**“support order”**

“support order” means a child support order or a spousal support order;

**(扶養に関する命令)**

扶養に関する命令とは、子の養育費に関する命令又は配偶者の扶養に関する命令をいう。

**“variation order”**

“variation order” means an order made under subsection 17(1);

**(変更命令)**

変更命令とは、17条1項に基づき下される命令をいう。

**“variation proceeding”**

“variation proceeding” means a proceeding in a court in which either or both former spouses seek a variation order.

**(変更手続き)**

変更手続きとは、元配偶者の一方又は双方が、変更命令を請求する裁判手続きをいう。

**Child of the marriage**

(2) For the purposes of the definition “child of the marriage” in subsection (1), a child of two spouses or former spouses includes

- (a) any child for whom they both stand in the place of parents; and
- (b) any child of whom one is the parent and for whom the other stands in the place of a parent.

**婚姻による子**

2項 1項における「婚姻による子」の定義において、双方の配偶者又は元配偶者の子には、次のすべての者が含まれる。

- (a) 親の立場にいる者の子
- (b) 一方は親であり、もう一方は親に代わる立場にいる者の子

**Term not restrictive**

(3) The use of the term “application” to describe a proceeding under this Act in a court shall not be construed as limiting the name under which and the form and manner in which that proceeding may be taken in that court, and the name, manner and form of the proceeding in that court shall be such as is provided for by the rules regulating the practice and procedure in that court.

### 制限のない用語

3 項 本法における裁判手続きを説明するために「申立」という用語が使用されているが、これは当該裁判所でとられる手続きの名称、方法及び形式に限定されると解してはならず、当該裁判所における手続きの名称、方法及び形式は、当該裁判所における実務及び手続きを規律するルールによって定められているものとする。

### Idem

(4) The use in section 21.1 of the terms “affidavit” and “pleadings” to describe documents shall not be construed as limiting the name that may be used to refer to those documents in a court and the form of those documents, and the name and form of the documents shall be such as is provided for by the rules regulating the practice and procedure in that court.

4 項 21 条の 1 における書面を説明するために「宣誓供述書」及び「訴答書面」という用語が使用されているが、これは当該裁判所の書面及びその書面の形式を言及するために用いられうる名称に限定されると解してはならず、書面の名称、方法及び形式は、当該裁判所における実務及び手続きを規律するルールによって定められているものとする。

### Provincial child support guidelines

(5) The Governor in Council may, by order, designate a province for the purposes of the definition “applicable guidelines” in subsection (1) if the laws of the province establish comprehensive guidelines for the determination of child support that deal with the matters referred to in section 26.1. The order shall specify the laws of the province that constitute the guidelines of the province.

### 子の養育費に関する州ガイドライン

5 項 州法が 26 条の 1 で言及する事項を取り扱う子の養育費の決定のための包括的なガイドラインを規定する場合は、総督は命令によって 1 項における「ガイドライン」の意義の目的のために州を指定することができる。その命令には、州のガイドラインを制定する州法を明記しなければならない。

### Amendments included

(6) The guidelines of a province referred to in subsection (5) include any amendments made to them from time to time.

### 改正について

6 項 5 項で言及されている州ガイドラインは、その時々でなされたすべての改正を含む。

## Divorce

### 離婚

#### Divorce

8. (1) A court of competent jurisdiction may, on application by either or both spouses, grant a divorce to the spouse or spouses on the ground that there has been a breakdown of their marriage.

#### 離婚

8 条 1 項 一方又は双方の配偶者によって、離婚の申立がある場合、司法管轄権を有する裁判所は、夫婦の婚姻が破綻した場所において、一方又は双方の配偶者の離婚を許可することができる。

#### Breakdown of marriage

(2) Breakdown of a marriage is established only if

(a) the spouses have lived separate and apart for at least one year immediately preceding the determination of the divorce proceeding and were living separate and apart at the commencement of the proceeding; or

(b) the spouse against whom the divorce proceeding is brought has, since celebration of the marriage,

(i) committed adultery, or

(ii) treated the other spouse with physical or mental cruelty of such a kind as to render intolerable the continued cohabitation of the spouses.

#### 婚姻破綻

2 項 婚姻の破綻は、次の各号のいずれかに該当する場合によってのみ成立する。

(a) 両配偶者が、離婚手続きの決定が下される直前に別居状態であり、その別居状態が少なくとも 1 年間継続している場合、かつ、離婚手続き開始時に別居状態にある場合

(b) 離婚手続きを申し立てられた配偶者が、結婚式を挙げるまでに、次のいずれかの行為をしている場合

(i) 不貞行為

(ii) 申し立てた配偶者に対して、継続的な同居を耐えがたい状態にするような身体的又は精神的な残虐行為

#### Calculation of period of separation

(3) For the purposes of paragraph (2)(a),

(a) spouses shall be deemed to have lived separate and apart for any period during which they lived apart and either of them had the intention to live separate and apart from the other; and

(b) a period during which spouses have lived separate and apart shall not be considered to have been interrupted or terminated

(i) by reason only that either spouse has become incapable of forming or having an intention to continue to live separate and apart or of continuing to live separate and apart of the spouse's own volition, if it appears to the court that the separation would probably have continued if the spouse had not become so incapable, or

(ii) by reason only that the spouses have resumed cohabitation during a period of, or periods totalling, not more than ninety days with reconciliation as its primary purpose.

### 別居期間の算定

3項 2項(a)の適用上、

(a) 両配偶者が別居しており、一方配偶者が別居の意思を有していた期間は、両配偶者は別居していたとみなされる。

(b) 両配偶者が別居している期間は、次に示す理由のみによって、一時的な中断又は終了がなされたとは判断されないものとする。

(i) 当該配偶者が、別居を継続する意思を形成又は有することが、それほどまでに困難な状態にならなかったならば、当該別居がおそらく継続したであろうと、当該裁判所が考える場合に、単純に一方当事者が、別居継続の意思を形成、若しくはその意思を持ち続けることが困難になった、又は当該配偶者自らの意思により、別居の継続が困難となったということのみを理由にすることによって

(ii) 婚姻関係の修復を主たる目的とする90日の期間内、若しくは同期間の終了時に、両配偶者が、同居を再開したということのみを理由にすることによって

### Duty of legal adviser

9. (1) It is the duty of every barrister, solicitor, lawyer or advocate who undertakes to act on behalf of a spouse in a divorce proceeding

(a) to draw to the attention of the spouse the provisions of this Act that have as their object the reconciliation of spouses, and

(b) to discuss with the spouse the possibility of the reconciliation of the spouses and to inform the spouse of the marriage counselling or guidance facilities known to him or her that might be able to assist the spouses to achieve a reconciliation, unless the circumstances of the case are of such a nature that it would clearly not be appropriate to do so.

### 弁護士の義務

9条1項 離婚手続きにおける配偶者のために、行為を引き受けるすべての弁護士 (barrister, solicitor, lawyer or advocate) は、次の義務を負う。ただし、当該事案の事情において、そのような義務を果たすことが、明らかに適切でないような場合は除くものとする。

- (a) 婚姻関係の修復という本法の目的に、配偶者の注意を促す義務
- (b) 婚姻関係の修復後の可能性について、両配偶者が話し合い、弁護士自身が知っている婚姻関係修復の実現を目的として、両配偶者を援助するための婚姻に関する相談又は助言施設について、配偶者に情報を提供する義務

### Idem

(2) It is the duty of every barrister, solicitor, lawyer or advocate who undertakes to act on behalf of a spouse in a divorce proceeding to discuss with the spouse the advisability of negotiating the matters that may be the subject of a support order or a custody order and to inform the spouse of the mediation facilities known to him or her that might be able to assist the spouses in negotiating those matters.

2項 離婚手続きにおける配偶者のために、行為を引き受けるすべての弁護士 (barrister, solicitor, lawyer or advocate) は、交渉中の扶養に関する命令又は監護命令の対象となる内容の適否について、配偶者と話し合い、それらの内容について交渉するために、両配偶者を援助する調停機関について、その配偶者に伝える義務を負うものとする。

### Certification

(3) Every document presented to a court by a barrister, solicitor, lawyer or advocate that formally commences a divorce proceeding shall contain a statement by him or her certifying that he or she has complied with this section.

### 証明書

3項 正式な離婚手続きを開始する際に、弁護士 (barrister, solicitor, lawyer or advocate) によって、裁判所へ提示されるすべての書類には、本条に従う供述書が含まれる。

### Duty of court — reconciliation

10. (1) In a divorce proceeding, it is the duty of the court, before considering the evidence, to satisfy itself that there is no possibility of the reconciliation of the spouses, unless the circumstances of the case are of such a nature that it would clearly not be appropriate to do so.

### 裁判所の義務—婚姻関係の修復

10条1項 離婚手続きにおいて、当該裁判所は、その証拠を認める前に、両配偶者の婚姻関係の修復が、適切でないと明らかなる場合を除き、両配偶者の婚姻関係修復の可能性がな

いことを確かめる義務を負う。

#### **Adjournment**

(2) Where at any stage in a divorce proceeding it appears to the court from the nature of the case, the evidence or the attitude of either or both spouses that there is a possibility of the reconciliation of the spouses, the court shall

(a) adjourn the proceeding to afford the spouses an opportunity to achieve a reconciliation; and

(b) with the consent of the spouses or in the discretion of the court, nominate

(i) a person with experience or training in marriage counselling or guidance, or

(ii) in special circumstances, some other suitable person,

to assist the spouses to achieve a reconciliation.

#### **延期**

2 項 一方又は双方の配偶者の考え方、証拠若しくは事実の本質から裁判所が、両配偶者の婚姻関係の修復が可能であると考えられる場合は、離婚手続きのいかなる段階においても、婚姻関係修復実現の援助をするため、当該裁判所は、次の各号で示す、すべての義務を負うものとする。

(a) 両配偶者が、婚姻関係修復を実現する機会を得るための離婚手続きの中断

(b) 両配偶者の同意又は裁判所の裁量による、次のいずれかの者の指名

(i) 経験がある者又は婚姻相談若しくは指導の訓練を受けている者

(ii) 特殊な状況において適切な者

#### **Resumption**

(3) Where fourteen days have elapsed from the date of any adjournment under subsection (2), the court shall resume the proceeding on the application of either or both spouses.

#### **再開**

3 項 2 項に基づく期日の延期から、14 日間経過した場合、当該裁判所は、一方又は双方の配偶者の申立により、手続きを再開しなければならない。

#### **Nominee not competent or compellable**

(4) No person nominated by a court under this section to assist spouses to achieve a reconciliation is competent or compellable in any legal proceedings to disclose any admission or communication made to that person in his or her capacity as a nominee of the court for that purpose.

資格や強制を求められない被指名者

4 項 本条の下で、両配偶者による婚姻関係修復の実現を支援するために、裁判所によって指名された者は、いかなる法的手続きにおいても、当該目的を果たすために、当該裁判所により指名された者の立場で、その者に対してなされた告白又は伝達内容を、漏えいする資格を有しておらず、又、そのようにすることを強制されない。

**Evidence not admissible**

(5) Evidence of anything said or of any admission or communication made in the course of assisting spouses to achieve a reconciliation is not admissible in any legal proceedings.

**証拠の不採用**

5 項 婚姻関係修復を実現するため、両配偶者を援助する過程においてなされた告白又は伝達内容によって述べられた証拠は、法的手続きにおいて採用されない。

**Duty of court — bars**

11. (1) In a divorce proceeding, it is the duty of the court

(a) to satisfy itself that there has been no collusion in relation to the application for a divorce and to dismiss the application if it finds that there was collusion in presenting it;

(b) to satisfy itself that reasonable arrangements have been made for the support of any children of the marriage, having regard to the applicable guidelines, and, if such arrangements have not been made, to stay the granting of the divorce until such arrangements are made; and

(c) where a divorce is sought in circumstances described in paragraph 8(2)(b), to satisfy itself that there has been no condonation or connivance on the part of the spouse bringing the proceeding, and to dismiss the application for a divorce if that spouse has condoned or connived at the act or conduct complained of unless, in the opinion of the court, the public interest would be better served by granting the divorce.

**裁判所の義務—障害事由**

11 条 1 項 離婚手続きに関して、裁判所は次の各号に示す義務を負う。

(a) 離婚の申立について通謀がないと確かめなければならない。離婚の申立時点において、通謀が発覚した場合は、当該申立を却下すること

(b) 適用可能なガイドラインを考慮しつつ、合理的な取決めが、当該婚姻により生まれた子の扶養のためになされていると確かめなければならない。そのような取り決めがなされない場合には、そのようになされるまで、当該離婚にかかる許可を延期すること

(c) 離婚が、8 条 2 項 b 号で説明される事情で要求される場合、手続きを申し

立てた配偶者側に宥恕、又は不貞行為に対する同意がないと確かめなければならない。また、当該裁判所の意見の中で、配偶者が訴えている行為を、容認又は黙認しているならば、離婚を認められることによって、公共の利益に貢献する場合を除き、離婚の申立を却下すること

#### **Revival**

(2) Any act or conduct that has been condoned is not capable of being revived so as to constitute a circumstance described in paragraph 8(2)(b).

#### **回復**

2 項 容認されている行為が、8 条 2 項 b 号で説明される状況となるよう回復することはできない。

#### **Condonation**

(3) For the purposes of this section, a continuation or resumption of cohabitation during a period of, or periods totalling, not more than ninety days with reconciliation as its primary purpose shall not be considered to constitute condonation.

#### **宥恕**

3 項 本条の適用上、その主たる目的である婚姻関係の修復とともに、90 日間以内の同居の継続又は再開は、宥恕となるため考慮してはならない。

#### **Definition of “collusion”**

(4) In this section, “collusion” means an agreement or conspiracy to which an applicant for a divorce is either directly or indirectly a party for the purpose of subverting the administration of justice, and includes any agreement, understanding or arrangement to fabricate or suppress evidence or to deceive the court, but does not include an agreement to the extent that it provides for separation between the parties, financial support, division of property or the custody of any child of the marriage.

#### **「通謀」の定義**

4 項 本条において「通謀」とは、判決の適用を妨害することを目的とした、直接的又は間接的な当事者の一方である離婚の申立人の合意又は共同謀議を意味する。通謀は、合意、証拠の偽造若しくは隠蔽の合意又は取決め、裁判所を欺くことを含むものであり、当事者間の別居、経済的支援、財産分与、又は子の監護で規定されている範囲の合意は含まれない。

#### **Effective date generally**



12. (1) Subject to this section, a divorce takes effect on the thirty-first day after the day on which the judgment granting the divorce is rendered.

#### 一般的な施行日

12 条 1 項 本条を条件として、離婚の判決が下された日から 30 日後に離婚の効力が生じる。

#### Special circumstances

(2) Where, on or after rendering a judgment granting a divorce,

(a) the court is of the opinion that by reason of special circumstances the divorce should take effect earlier than the thirty-first day after the day on which the judgment is rendered, and

(b) the spouses agree and undertake that no appeal from the judgment will be taken, or any appeal from the judgment that was taken has been abandoned,

the court may order that the divorce takes effect at such earlier time as it considers appropriate.

#### 特殊な状況

2 項 離婚の判決が下された以後、次のすべてに該当する場合、裁判所は適切だと考えられる早い期日に、離婚の効果を生じる命令を下すことができる。

(a) 裁判所が、離婚の判決を下した日から、30 日より早く離婚の効力が生じるという特殊な事情のため意見がある場合

(b) 両配偶者が、申立が取り下げられた判決の上訴又は下された判決の上訴をしないと約束し、それに合意する場合

#### Effective date where appeal

(3) A divorce in respect of which an appeal is pending at the end of the period referred to in subsection (1), unless voided on appeal, takes effect on the expiration of the time fixed by law for instituting an appeal from the decision on that appeal or any subsequent appeal, if no appeal has been instituted within that time.

#### 上訴の施行日

3 項 上訴に基づいて無効とされる場合を除き、1 項で言及した期間の末日まで上訴期間のある離婚は、当該期間に上訴が提起されなかったならば、その上訴又は後の上訴に関する判決から、上訴を提起するための法定の期間満了時に効果を生じる。

#### Certain extensions to be counted

(4) For the purposes of subsection (3), the time fixed by law for instituting an appeal from a

decision on an appeal includes any extension thereof fixed pursuant to law before the expiration of that time or fixed thereafter on an application instituted before the expiration of that time.

#### **考慮される延期期間の確定**

4 項 3 項の適用上、ある上訴に関する判決から上訴を提起するための法定の期間は、その期日満了前に提起された申立に基づく、その期日又はその後確定された期日の満了以前の法に従ったそれらの期日の延期を含む。

#### **No late extensions of time for appeal**

(5) Notwithstanding any other law, the time fixed by law for instituting an appeal from a decision referred to in subsection (3) may not be extended after the expiration of that time, except on an application instituted before the expiration of that time.

#### **上訴に対して認められない期日の延期**

5 項 その他の法律の定めにかかわらず、3 項で参照される決定から上訴を起こすための法定の期間は、その期日の満了前に起こされた請求を除き、その期日の満了後に延長することは認められない。

#### **Effective date where decision of Supreme Court of Canada**

(6) A divorce in respect of which an appeal has been taken to the Supreme Court of Canada, unless voided on the appeal, takes effect on the day on which the judgment on the appeal is rendered.

#### **カナダの最高裁判所の決定に関する施行日**

6 項 カナダの最高裁判所において上訴された離婚は、上訴に基づいて無効とされる場合を除き、上訴が決定した期日に効果を生じる。

#### **Certificate of divorce**

(7) Where a divorce takes effect in accordance with this section, a judge or officer of the court that rendered the judgment granting the divorce or, where that judgment has been appealed, of the appellate court that rendered the judgment on the final appeal, shall, on request, issue to any person a certificate that a divorce granted under this Act dissolved the marriage of the specified persons effective as of a specified date.

#### **離婚の証明書**

7 項 本条に従い離婚の効力が生じる場合、離婚判決を下した裁判官若しくは裁判所の職員、又はその判決が上訴された場合の、最終上訴に関する判決を下した上訴裁判所の裁判官若しくは裁判所の職員は、請求があれば、請求者に対して、本法に基づいて認められた離婚が特定の日から特定の者同士の婚姻を解消したことの証明書を発行しなければならない

	<p>い。</p> <p><b>Conclusive proof</b></p> <p>(8) A certificate referred to in subsection (7), or a certified copy thereof, is conclusive proof of the facts so certified without proof of the signature or authority of the person appearing to have signed the certificate.</p> <p><b>決定的な証拠</b></p> <p>8 項 7 項で言及した証明書、又はそれらの証明書の謄本は、その証明書に署名したように見える者の署名又は権限の証拠なしに証明される決定的な事実に関する証拠である。</p> <p><b>Legal effect throughout Canada</b></p> <p>13. On taking effect, a divorce granted under this Act has legal effect throughout Canada.</p> <p><b>カナダ全体に対する法的効果</b></p> <p>13 条 効果を生じる際、本法に基づき成立した離婚は、カナダのあらゆる場所において法的効果を有する。</p> <p><b>Marriage dissolved</b></p> <p>14. On taking effect, a divorce granted under this Act dissolves the marriage of the spouses.</p> <p><b>婚姻の解消</b></p> <p>14 条 効果を生じる際、本法に基づき成立した離婚により、配偶者双方の婚姻は解消する。</p>
--	---

## Custody Orders

### 監護命令

	<p><b>Order for custody</b></p> <p>16. (1) A court of competent jurisdiction may, on application by either or both spouses or by any other person, make an order respecting the custody of or the access to, or the custody of and access to, any or all children of the marriage.</p> <p><b>監護のための命令</b></p> <p>16 条 1 項 一方若しくは双方の配偶者、又はその他の者によって申立がある場合、司法管轄権を有する裁判所は、すべての子の監護若しくは面会交流、又は監護及び面会交流に関する命令を下すことができる。</p> <p><b>Interim order for custody</b></p>
--	---

(2) Where an application is made under subsection (1), the court may, on application by either or both spouses or by any other person, make an interim order respecting the custody of or the access to, or the custody of and access to, any or all children of the marriage pending determination of the application under subsection (1).

#### **一時的な監護命令**

2 項 1 項に基づく申立がある場合、当該裁判所は、一方若しくは双方の配偶者、又はその他の者による申立に基づき、1 項に基づく請求の決定が下されるまで、すべての子の監護若しくは面会交流、又は監護及び面会交流に関する一時的な命令を下すことができる。

#### **Application by other person**

(3) A person, other than a spouse, may not make an application under subsection (1) or (2) without leave of the court.

#### **その他の者による申立**

3 項 配偶者以外の者は、裁判所の許可がない場合、1 項又は 2 項に基づく申立をすることは認められない。

#### **Joint custody or access**

(4) The court may make an order under this section granting custody of, or access to, any or all children of the marriage to any one or more persons.

#### **共同親権又は面会交流権**

4 項 裁判所は、1 人以上の者に対して、すべての子の監護又は面会交流の権利を許可する本条に基づき、命令を下すことができる。

#### **Access**

(5) Unless the court orders otherwise, a spouse who is granted access to a child of the marriage has the right to make inquiries, and to be given information, as to the health, education and welfare of the child.

#### **面会交流権**

5 項 裁判所が別の命令を下すときを除き、婚姻による子との面会交流を許可される配偶者の一方は、子の健康、教育及び福祉に関して調査し、又、情報を与えられる権利を有する。

#### **Terms and conditions**

(6) The court may make an order under this section for a definite or indefinite period or until the

happening of a specified event and may impose such other terms, conditions or restrictions in connection therewith as it thinks fit and just.

#### **期間及び条件**

6 項 当該裁判所は、一定期間若しくは無期限又は特定のイベントが起きるまで本条に基づく命令を下すことができる。その際、裁判所はその命令に適合する期間、条件若しくは制限を課すことができる。

#### **Order respecting change of residence**

(7) Without limiting the generality of subsection (6), the court may include in an order under this section a term requiring any person who has custody of a child of the marriage and who intends to change the place of residence of that child to notify, at least thirty days before the change or within such other period before the change as the court may specify, any person who is granted access to that child of the change, the time at which the change will be made and the new place of residence of the child.

#### **居所変更に関する命令**

7 項 6 項の一般性を制限することなく、子の監護権を有する者及び子の居所を転居しようとする者は、転居の少なくとも 30 日前、又は裁判所が明示する前の期間以内に、転居する時期及び子の新たな居所を、子との面会交流を許可された者に通知するという期間を要求する本条に基づき、当該裁判所は、命令に含むことができる。

#### **Factors**

(8) In making an order under this section, the court shall take into consideration only the best interests of the child of the marriage as determined by reference to the condition, means, needs and other circumstances of the child.

#### **要因**

8 項 本条に基づき下された命令において、子の条件、方法、要求その他の状況を参考に決定が下されるとき、当該裁判所は、子の最善の利益のみを考慮しなければならない。

#### **Past conduct**

(9) In making an order under this section, the court shall not take into consideration the past conduct of any person unless the conduct is relevant to the ability of that person to act as a parent of a child.

#### **過去の行為**

9 項 本条に基づき下された命令において、子の親として行動する能力に関するその者の行為を除いて、裁判所は両親の過去の行為は、考慮してはならない。

	<p><b>Maximum contact</b></p> <p>(10) In making an order under this section, the court shall give effect to the principle that a child of the marriage should have as much contact with each spouse as is consistent with the best interests of the child and, for that purpose, shall take into consideration the willingness of the person for whom custody is sought to facilitate such contact.</p> <p><b>最大限の面会交流</b></p> <p>10 項 本条に基づき下された命令において、「婚姻による子にとって、子の最善の利益に矛盾することなく、一方配偶者とできる限り面会交流をするべきである」という原則の下、当該裁判所は、施行しなければならない。また、その目的に鑑み、当該裁判所は、そのような面会交流を促進しようとする、監護権を有する者の意思を、考慮しなければならない。</p>
--	--

### Variation, Rescission or Suspension of Orders

#### 変更、取消し又は停止命令

	<p><b>Order for variation, rescission or suspension</b></p> <p>17. (1) A court of competent jurisdiction may make an order varying, rescinding or suspending, prospectively or retroactively,</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) a support order or any provision thereof on application by either or both former spouses; or</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) a custody order or any provision thereof on application by either or both former spouses or by any other person.</p> <p><b>変更、取消し又は停止命令</b></p> <p>17 条 1 項 司法管轄権のある裁判所は、次の各号が示す、いずれかの命令について、あらかじめ又は遡及的に変更、取消し又は停止命令を下すことができる。</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) 一方又は双方の元配偶者の申立による、養育費に関する命令又はそれらに関する規定</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) 一方若しくは双方の元配偶者、又はその他の者の申立による監護命令又はそれらに関する規定</p> <p><b>Application by other person</b></p> <p>(2) A person, other than a former spouse, may not make an application under paragraph (1)(b) without leave of the court.</p> <p><b>その他の者による申立</b></p> <p>2 項 元配偶者以外の者は、裁判所の許可なしには、1 項 b 号に基づく申立をすることは</p>
--	--

きない。

**Terms and conditions**

(3) The court may include in a variation order any provision that under this Act could have been included in the order in respect of which the variation order is sought.

**条件**

3 項 変更命令が請求されるときに限り、裁判所は、本来、本法の下で当該命令に含むことが可能であった内容を、同変更命令の中を含めることができる。

**Factors for child support order**

(4) Before the court makes a variation order in respect of a child support order, the court shall satisfy itself that a change of circumstances as provided for in the applicable guidelines has occurred since the making of the child support order or the last variation order made in respect of that order.

**子の養育費に関する命令に対する要因**

4 項 裁判所が子の養育費に関する変更命令を下す前に、裁判所は、子の養育費に関する命令又は当該命令に関する最終変更命令を下した以降に、ガイドラインに規定されているような事情の変更が生じたことを、確かめなければならない。

**Factors for spousal support order**

(4.1) Before the court makes a variation order in respect of a spousal support order, the court shall satisfy itself that a change in the condition, means, needs or other circumstances of either former spouse has occurred since the making of the spousal support order or the last variation order made in respect of that order, and, in making the variation order, the court shall take that change into consideration.

**配偶者の扶養に関する命令に対する要因**

4 項の 1 配偶者の扶養に関する変更命令を下す前に、裁判所は、配偶者の扶養に関する命令を下す又はその命令に関する最終変更命令を下すまで、一方の元配偶者の条件、方法、要求その他の事情の変更が生じたことを確かめなければならない。そして、変更命令を下す際、裁判所はそれらの変更に関して考慮しなければならない。

**Factors for custody order**

(5) Before the court makes a variation order in respect of a custody order, the court shall satisfy itself that there has been a change in the condition, means, needs or other circumstances of the child of the marriage occurring since the making of the custody order or the last variation order made in respect of that order, as the case may be, and, in making the variation order, the court shall take into

consideration only the best interests of the child as determined by reference to that change.

#### **監護命令に対する要因**

5 項 監護命令の変更命令を下す前に、裁判所は、監護命令又はその命令に関する最終変更命令を下すまで、子の条件、方法、要求又はその他の事情の変更が生じたことを確かめなければならない。そして、場合によっては、変更命令を下す際、裁判所は、その変更の決定に関して、子の最善の利益のみを考慮しなければならない。

#### **Variation order**

(5.1) For the purposes of subsection (5), a former spouse's terminal illness or critical condition shall be considered a change of circumstances of the child of the marriage, and the court shall make a variation order in respect of access that is in the best interests of the child.

#### **変更命令**

5 項の 1 5 項において、元配偶者が、末期疾患又は危篤な状況の場合、子の事情の変更を考慮に入れなければならない。そして、裁判所は、子の最善の利益を考慮し、面会交流に関する変更命令を下さなければならない。

#### **Conduct**

(6) In making a variation order, the court shall not take into consideration any conduct that under this Act could not have been considered in making the order in respect of which the variation order is sought.

#### **行為**

6 項 変更命令を下す際に、当該裁判所は、本法に基づき、変更命令が請求される点に関して命令を下す際に、考慮されえなかつたいかなる行為も考慮してはならない。

#### **Guidelines apply**

(6.1) A court making a variation order in respect of a child support order shall do so in accordance with the applicable guidelines.

#### **ガイドラインの適用**

6 項の 1 子の養育費に関する変更命令を下す裁判所は、ガイドラインに従わなければならない。

#### **Court may take agreement, etc., into account**

(6.2) Notwithstanding subsection (6.1), in making a variation order in respect of a child support order, a court may award an amount that is different from the amount that would be determined in



accordance with the applicable guidelines if the court is satisfied

(a) that special provisions in an order, a judgment or a written agreement respecting the financial obligations of the spouses, or the division or transfer of their property, directly or indirectly benefit a child, or that special provisions have otherwise been made for the benefit of a child; and

(b) that the application of the applicable guidelines would result in an amount of child support that is inequitable given those special provisions.

#### 裁判所による合意などの考慮可能性

6 項の 2 6 項の 1 にかかわらず、子の養育費に関する変更命令を下す際、裁判所は次の各号に示す場合を認めるならば、ガイドラインに従い、決定した金額とは異なる金額を、裁定することができる。

(a) 命令の特別規定、判決又は両配偶者の、経済的な義務、財産分与・財産譲渡、若しくは直接的・間接的な子の利益に関する書面による同意があること。それらの特別規定は子の利益のため別記されていること

(b) ガイドラインの申立が、子の養育費に関して、それらの特別規定により、不公平な金額もたらす場合

#### Reasons

(6.3) Where the court awards, pursuant to subsection (6.2), an amount that is different from the amount that would be determined in accordance with the applicable guidelines, the court shall record its reasons for having done so.

#### 理由

6 項の 3 6 項の 2 により、ガイドラインに従い、決定された金額と異なる金額を裁判所が裁定する場合、当該裁判所は、そのようにした理由について記録しなければならない。

#### Consent orders

(6.4) Notwithstanding subsection (6.1), a court may award an amount that is different from the amount that would be determined in accordance with the applicable guidelines on the consent of both spouses if it is satisfied that reasonable arrangements have been made for the support of the child to whom the order relates.

#### 同意命令

6 項の 4 6 項の 1 にかかわらず、合理的な取決めが、当該命令と関連する子の扶養に役立つと認められるならば、両配偶者の同意の上で、当該裁判所は、ガイドラインに従い、決定された金額とは異なる金額を裁定することができる。

**Reasonable arrangements**

(6.5) For the purposes of subsection (6.4), in determining whether reasonable arrangements have been made for the support of a child, the court shall have regard to the applicable guidelines. However, the court shall not consider the arrangements to be unreasonable solely because the amount of support agreed to is not the same as the amount that would otherwise have been determined in accordance with the applicable guidelines.

**合理的な取決め**

6 項の 1 6 項の 4 において、合理的な取決めが、子の扶養に役立つかどうか決定する際、裁判所は、ガイドラインを考慮しなければならない。しかし、合意した養育費の金額と、ガイドラインに従い決定された金額が、同一でないという理由のみで、裁判所は不合理な取決めについては認めなくてよい。

**Objectives of variation order varying spousal support order**

(7) A variation order varying a spousal support order should

- (a) recognize any economic advantages or disadvantages to the former spouses arising from the marriage or its breakdown;
- (b) apportion between the former spouses any financial consequences arising from the care of any child of the marriage over and above any obligation for the support of any child of the marriage;
- (c) relieve any economic hardship of the former spouses arising from the breakdown of the marriage; and
- (d) in so far as practicable, promote the economic self-sufficiency of each former spouse within a reasonable period of time.

**配偶者の扶養に関する命令を変更する変更命令の目的**

7 項 配偶者の扶養に関する命令を、変更する変更命令は、次の各号について行わなければならない。

- (a) 元配偶者の双方が、婚姻又は婚姻破綻から生じる、経済的な利点又は欠点について、認識していること
- (b) 子の養育費に関する義務に加えて、子の世話から生じる、経済的な結果を、元配偶者の双方で分配すること
- (c) 元配偶者の双方の婚姻破綻により生じる、経済的苦難を取り除くこと
- (d) 実現可能な限りにおいて、相当期間内に、元配偶者の一方の、経済的な自給自足を促進すること

(8) [Repealed, 1997, c. 1, s. 5]

**Maximum contact**

(9) In making a variation order varying a custody order, the court shall give effect to the principle that a child of the marriage should have as much contact with each former spouse as is consistent with the best interests of the child and, for that purpose, where the variation order would grant custody of the child to a person who does not currently have custody, the court shall take into consideration the willingness of that person to facilitate such contact.

**最大限の面会交流**

9 項 配偶者の扶養に関する命令を、変更する変更命令が下される際、「婚姻による子にとって、子の最善の利益に矛盾することなく、一方の元配偶者と、できる限り面会交流をするべきである」という原則の下、当該裁判所は、施行しなければならない。また、その目的に鑑み、変更命令によって、現在、監護権を有していない者に対し、子の監護権を認める場合、当該裁判所は、そのような交流を促進しようとする、その者の意欲を考慮に入れなければならない。

**Limitation**

(10) Notwithstanding subsection (1), where a spousal support order provides for support for a definite period or until a specified event occurs, a court may not, on an application instituted after the expiration of that period or the occurrence of the event, make a variation order for the purpose of resuming that support unless the court is satisfied that

- (a) a variation order is necessary to relieve economic hardship arising from a change described in subsection (4.1) that is related to the marriage; and
- (b) the changed circumstances, had they existed at the time of the making of the spousal support order or the last variation order made in respect of that order, as the case may be, would likely have resulted in a different order.

**制限**

10 項 1 項に関わらず、配偶者の扶養に関する命令が、一定期間又は特定の出来事が起こるまでの間、援助を提供する場合、その期間の終了又はその出来事の発生後に起こした申立において、裁判所は、次の要件を満たしている場合を除き、援助を再開する目的で変更命令を下すことはできない。

- (a) 婚姻に関連している 4 項の 1 で説明されている変更から生じる経済的苦難を軽減するため、変更命令が必要である場合
- (b) 事情の変更が配偶者の扶養に関する命令、又は最終変更命令が下される時に存在しているために、場合によっては、異なる命令を下される可能性が高い場合

**Copy of order**

(11) Where a court makes a variation order in respect of a support order or a custody order made by another court, it shall send a copy of the variation order, certified by a judge or officer of the court, to that other court. R.S., 1985, c. 3 (2nd Supp.), s. 17; 1997, c. 1, s. 5; 2007, c. 14, s. 1.

#### 命令の謄本

11 項 他の裁判所によって下された監護命令、又は配偶者の扶養に関する命令について、変更の命令を裁判所が下す場合、当該裁判所の裁判官、又は裁判所の職員によって、認証される変更命令の謄本を、その他の裁判所へ送らなければならない。

#### Variation order by affidavit, etc.

17.1 Where both former spouses are ordinarily resident in different provinces, a court of competent jurisdiction may, in accordance with any applicable rules of the court, make a variation order pursuant to subsection 17(1) on the basis of the submissions of the former spouses, whether presented orally before the court or by means of affidavits or any means of telecommunication, if both former spouses consent thereto.

1993, c. 8, s. 2.

#### 宣誓供述書による変更命令

17 条の 1 元配偶者の双方が、異なる州に常居所地を有する場合、司法管轄権を有する裁判所は、当該裁判所のルールに従い、元配偶者の双方が、同意するならば、裁判の前に口頭で提示があろうと、宣誓供述書もしくは通信手段を用いようと、元配偶者の双方の提案の基礎として、17 条 1 項による変更命令を下すことができる。

FAMILY LAW ACT [SBC 2011] CHAPTER 25

家族法 25 章

Part 1 — Interpretation

1 編—解釈規定

<p><b>Definitions</b></p> <p>1 In this Act:</p> <p><b>定義</b></p> <p>1 条 本法において、次のとおり定義する。</p> <p><b>"child"</b>, except in Parts 3 [Parentage] and 7 [Child and Spousal Support] and section 247 [regulations respecting child support], means a person who is under 19 years of age;</p> <p>(子) 19 歳未満の者をいう。ただし、3 編（親子）、7 章（子及び配偶者の扶養）及び 247 条（子の養育費に関する規則）は除くものとする。</p> <p><b>"child support guidelines"</b> means the child support guidelines, provided for under section 247, for calculating child support;</p> <p>(子の養育費に関するガイドライン) 子の養育費を計算するための 247 条に規定されている子の養育費に関するガイドラインを指す。</p> <p><b>"contact with a child"</b> or <b>"contact with the child"</b> means contact between a child and a person, other than the child's guardian, the terms of which are set out in an agreement or order;</p> <p>(子との面会交流又はその子との面会交流) 取決め又は命令に記載されている条件に該当し、子の後見人以外の者と子との間の面会交流をいう。</p> <p><b>"court"</b> means</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) the Supreme Court, or</li><li>(b) to the extent that it has jurisdiction to make an order, the Provincial Court;</li></ul> <p>(裁判所) 次のいずれかに該当するものを意味する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) 最高裁判所</li><li>(b) 命令を下すことができる司法管轄権の範囲内における州裁判所</li></ul> <p><b>"excluded property"</b> means property that would otherwise be family property but is excluded</p>
---

under section 85 [excluded property];

(排他的財産) 別途、家族財産になるが、85条(排他的財産)に基づき排除される財産を意味する。

"family debt" means family debt as described in section 86 [family debt];

(家族債務) 86条(家族債務)において説明されている家族債務を指す。

"family dispute resolution" means a process used by parties to a family law dispute to attempt to resolve one or more of the disputed issues outside court, and includes

- (a) assistance from a family justice counsellor under Division 2 [Family Justice Counsellors] of Part 2,
- (b) the services of a parenting coordinator under Division 3 [Parenting Coordinators] of Part 2,
- (c) mediation, arbitration, collaborative family law and other processes, and
- (d) prescribed processes;

(家事紛争解決) 裁判外での紛争問題の1つ以上の解決を試みるため、家事紛争当事者によって利用される手続きを意味し、次の各号に該当するもの含む。

- (a) 2編2節(家族司法カウンセラー)に基づく家族司法カウンセラーからの支援
- (b) 2編3節(養育コーディネーター)に基づく養育コーディネーターのサービス
- (c) 調停、仲裁、連携家族法及び他の手続き
- (d) 規定されている手続き

"family dispute resolution professional" means any of the following:

- (a) a family justice counsellor;
- (b) a parenting coordinator;
- (c) a lawyer advising a party in relation to a family law dispute;
- (d) a mediator conducting a mediation in relation to a family law dispute, if the mediator meets the requirements set out in the regulations;
- (e) an arbitrator conducting an arbitration in relation to a family law dispute, if the arbitrator meets the requirements set out in the regulations;
- (f) a person within a class of prescribed persons;

(家事紛争解決の専門家) 家事紛争解決の専門家とは次の者を意味する。

- (a) 家族司法カウンセラー
- (b) 養育コーディネーター
- (c) 家事紛争に関して当事者に助言する法律家
- (d) 調停員が規則に記されている要求に合う場合、家事紛争に関する調停を行う調停員
- (e) 仲裁人が規則に記されている要求に合う場合、家事紛争に関する仲裁を行う仲裁人
- (f) 規定されている者と同じ階級の者

**"family justice counsellor"** means a person appointed as a family justice counsellor under section 10 (1) [family justice counsellors];

(家族司法カウンセラー) 10 条 1 項 (家族司法カウンセラー) に基づき家族司法カウンセラーとして指名された者を意味する。

**"family law dispute"** means a dispute respecting a matter to which this Act relates;

(家族法関係の紛争) 本法に関係する問題についての紛争を指す。

**"family member"**, with respect to a person, means

- (a) the person's spouse or former spouse,
- (b) a person with whom the person is living, or has lived, in a marriage-like relationship,
- (c) a parent or guardian of the person's child,
- (d) a person who lives with, and is related to,
  - (i) the person, or
  - (ii) a person referred to in any of paragraphs (a) to (c), or
- (e) the person's child,

and includes a child who is living with, or whose parent or guardian is, a person referred to in any of paragraphs (a) to (e);

(家族構成員)

- (a) 配偶者又は元配偶者
- (b) 婚姻のような関係でともに暮らしている者
- (c) 子の親又は後見人
- (d) (i) とともに暮らしており、かつ関係がある者
  - (ii) とともに暮らしており、かつ関係があり、a 号から c 号に記載されている者

	<p>(e) その者の子 及び、a号からe号に記載されている者とともに暮らしている子、又はa号からe号に記載されている者が親又は後見人である子を含む。</p> <p><b>"family property"</b> means family property under section 84 [family property];</p> <p>(家族財産) 84条 (家族財産) に基づく家族財産をいう。</p> <p><b>"family violence"</b> includes</p> <p>(a) physical abuse of a family member, including forced confinement or deprivation of the necessities of life, but not including the use of reasonable force to protect oneself or others from harm,</p> <p>(b) sexual abuse of a family member,</p> <p>(c) attempts to physically or sexually abuse a family member,</p> <p>(d) psychological or emotional abuse of a family member, including</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) intimidation, harassment, coercion or threats, including threats respecting other persons, pets or property,</li> <li>(ii) unreasonable restrictions on, or prevention of, a family member's financial or personal autonomy,</li> <li>(iii) stalking or following of the family member, and</li> <li>(iv) intentional damage to property, and</li> </ul> <p>(e) in the case of a child, direct or indirect exposure to family violence;</p> <p>(ファミリー・バイオレンス)</p> <p>(a) 危害から自分自身又は他の者を守るための正当防衛を除き、強制監禁又は生活必需品の剥奪を含む、家族構成員の身体的虐待</p> <p>(b) 家族構成員の性的虐待</p> <p>(c) 家族構成員に対して身体的又は性的虐待をしようとする事</p> <p>(d) 家族構成員の心理的又は感情的虐待であり、次の事を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) 他人、ペット又は財産に関する脅迫を含む脅迫、ハラメント又は強制</li> <li>(ii) 家族構成員の経済的若しくは人的自立に対する不合理な制限又は阻止</li> <li>(iii) 家族構成員のストーカー行為又は尾行</li> <li>(iv) 財産に対する意図的な損害</li> </ul> <p>(e) 直接的又は間接的にファミリー・バイオレンスの状況に子が身を置くこと</p> <p><b>"guardian"</b> means a guardian under section 39 [parents are generally guardians] and Division 3</p>
--	---



[Guardianship] of Part 4;

(後見人) 39 条 (一般的な後見人である親) 及び 4 編 3 節 (後見) に基づく後見人を意味する。

**"parent"** means a parent under Part 3 [Parentage];

(親) 3 編 (親子関係) に基づく親を意味する。

**"parental responsibilities"** means one or more of the parental responsibilities listed in section 41 [parental responsibilities];

(親責任) 41 条 (親責任) に列挙されている親の責任をいう。

**"parenting arrangements"** means arrangements respecting the allocation of parental responsibilities or parenting time, or both;

(養育に関する取決め) 親責任若しくは養育時間の配分、又は両方に関する取決めをいう。

**"parenting coordinator"** means a person who may act as a parenting coordinator under section 14 [parenting coordinators];

(養育コーディネーター) 14 条 (養育コーディネーター) に基づき養育コーディネーターとして行動する者をいう。

**"parenting time"** means parenting time as described in section 42 [parenting time];

(養育時間) 42 条 (養育時間) で説明されている養育時間をいう。

**"police officer"** means a person who, under the Police Act,

(a) is a provincial constable or municipal constable or has the powers of a provincial constable or municipal constable, or

(b) is a constable other than a constable referred to in paragraph (a) and is within a prescribed class of constables;

(警察) 警察法に基づき、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

(a) 州警察官若しくは都市警察官、又は州警察官若しくは都市警察官が有する権力

(b) a号以外の警察官及び警察官の階級で規定されている範囲内の者

"spouse" means a person who is a spouse within the meaning of section 3 [spouses and relationships between spouses];

(配偶者) 3条(両配偶者及び配偶者間の関係)の意義の範囲内における配偶者を意味する。

"written agreement" means an agreement that is in writing and signed by all parties.

(書面による合意) すべての当事者が署名した書面による合意を意味する。

#### General interpretation

2 (1) A reference to an agreement or order

(a) is to be read as a reference to that part of an agreement or order that is relevant to the subject matter of the provision, of this Act or of the regulations made under it, in which the reference is made, and

(b) includes part of an agreement or order.

#### 一般的解釈規定

2条1項 合意又は命令への言及は次のとおりである。

(a) 本法若しくはそれに基づく規則の規定する内容に関する合意又は命令の一部への言及だと解される

(b) 合意又は命令の一部を含む

(2) A reference to a child's parent or guardian is to be read, as the context requires, as a reference to

(a) each parent or guardian of the child, or

(b) the parent or guardian who is the subject of the provision in which the reference is made.

2項 次のいずれかの意味に解すべき場合の、子の親又は後見人への言及だと解される。

(a) 子のいずれかの親又は後見人

(b) 言及された規定の対象者である親又は後見人

#### Spouses and relationships between spouses

3 (1) A person is a spouse for the purposes of this Act if the person

(a) is married to another person, or

(b) has lived with another person in a marriage-like relationship, and

(i) has done so for a continuous period of at least 2 years, or

(ii) except in Parts 5 [Property Division] and 6 [Pension Division], has a child with the other person.

#### 両配偶者及び配偶者間の関係

3条1項 次の各号のいずれかに該当する場合、本法の目的としての配偶者である

- (a) 他の者と婚姻している場合
- (b) 婚姻のような関係性で他の者とともに暮らしている場合
  - (i) 少なくとも2年間、その生活が継続している者
  - (ii) 5編（財産分与）及び6編（年金分割）を除き、他の者と子を有する者

(2) A spouse includes a former spouse.

2項 配偶者とは元配偶者も含む。

(3) A relationship between spouses begins on the earlier of the following:

- (a) the date on which they began to live together in a marriage-like relationship;
- (b) the date of their marriage.

3項 配偶者間の関係は次の各号のいずれに該当するより早い期日から始まる。

- (a) 婚姻のような関係であり共同生活を始めた日
- (b) 婚姻の日

(4) For the purposes of this Act,

- (a) spouses may be separated despite continuing to live in the same residence, and
- (b) the court may consider, as evidence of separation,
  - (i) communication, by one spouse to the other spouse, of an intention to separate permanently, and
  - (ii) an action, taken by a spouse, that demonstrates the spouse's intention to separate permanently.

4項 本法の適用上、

- (a) 配偶者が同居所において継続的に暮らしているにもかかわらず別居できる
- (b) 次の行為を別居の証拠として、当該裁判所が認めることができる
  - (i) 永久的な別居の意思がある一方配偶者が他方配偶者に対して行う連絡
  - (ii) 配偶者が永久的な別居の意思があると明示した場合の配偶者の行動

## Part 2 — Resolution of Family Law Disputes

### 2 編 家族法関係の紛争解決手続き

#### Division 1 — Resolution Out of Court Preferred

##### 1 節 望ましい裁判外の解決手続き

<p><b>Purposes of Part</b></p> <p>4 The purposes of this Part are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) to ensure that parties to a family law dispute are informed of the various methods available to resolve the dispute;</li><li>(b) to encourage parties to a family law dispute to resolve the dispute through agreements and appropriate family dispute resolution before making an application to a court;</li><li>(c) to encourage parents and guardians to<ul style="list-style-type: none"><li>(i) resolve conflict other than through court intervention, and</li><li>(ii) create parenting arrangements and arrangements respecting contact with a child that is in the best interests of the child.</li></ul></li></ul> <p><b>本編の目的</b></p> <p>4 条 本編の目的は、次の各号に示す通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) 家族法関係の紛争当事者が、紛争解決を図るために各種の手段を利用することができるよう確実に周知すること</li><li>(b) 家族法関係の紛争当事者が、裁判所へ申立を行う前に、合意と適切な家事紛争解決手続きを通して、紛争解決を図ることができるよう促すこと</li><li>(c) 親及び後見人が、次に掲げる行為を行うよう促すこと<ul style="list-style-type: none"><li>(i) 裁判所による介入とは異なる方法で、紛争解決を図ること</li><li>(ii) 養育に関する取決め、及び子の最善の利益に適った子との面会交流に関する取決めを行うこと</li></ul></li></ul> <p><b>Duty to disclose</b></p> <p>5 (1) A party to a family law dispute must provide to the other party full and true information for the purposes of resolving a family law dispute.</p> <p><b>開示義務</b></p> <p>5 条 1 項 家族法関係の紛争当事者は、家族法関係の紛争解決を目的として、一方当事者に対し、完全かつ正確な情報を提示しなければならない。</p> <p>(2) A person must not use information obtained under this section except as necessary to resolve a family law dispute.</p>
--

2 項 人は、家族法関係の紛争解決に必要とされる場合を除き、本条に基づいて得られた情報を使用してはならない。

**Agreements respecting family law disputes generally**

6 (1) Subject to this Act, 2 or more persons may make an agreement

(a) to resolve a family law dispute, or

(b) respecting

(i) a matter that may be the subject of a family law dispute in the future,

(ii) the means of resolving a family law dispute or a matter that may be the subject of a family law dispute in the future, including the type of family dispute resolution to be used, or

(iii) the implementation of an agreement or order.

**家族法関係の紛争についての一般的合意**

6 条 1 項 本法を条件として、2 人以上の者が、次の各号に掲げる事項のために合意を形成することができる。

(a) 家族法関係の紛争解決、又は、

(b) 次に示す事項に関すること

(i) 将来的に家族法関係の紛争の対象となるかもしれない事項

(ii) 家族法関係の紛争、又は将来的に家族法関係の紛争の対象となるかもしれない事項の解決手段。その中には、用いられる家事紛争解決の種類も含まれる

(iii) 合意又は命令の履行

(2) A single agreement may be made respecting one or more matters.

2 項 1 つの合意において、1 つ以上の事項についての取決めを行うことができる。

(3) Subject to this Act, an agreement respecting a family law dispute is binding on the parties.

3 項 本法を条件として、家族法関係の紛争に関する合意は、両当事者を拘束するものとなる。

(4) Subsection (3) applies whether or not

(a) there is consideration,

(b) the agreement has been made with the involvement of a family dispute resolution

professional, or

(c) the agreement is filed with a court.

4 項 3 項は、次の各号に該当するか否かにより適用される。

(a) 考慮がなされている

(b) 合意が家事紛争解決の専門家の関与の下で形成されたものである。又は、

(c) 合意が裁判所に提出されている

(5) A child who is a parent or spouse may enter into and be bound by an agreement, including an agreement respecting the division of property or debt.

5 項 親又は配偶者である子は、財産分与又は債務に関する事項を含む合意形成に携わることができ、合意によって拘束され得る。

#### **Replacing agreements**

7 If an agreement changes a previous agreement,

(a) each part of the previous agreement that is changed is deemed to have been revoked, and

(b) the remainder of the previous agreement, if any, remains effective.

#### **合意の変更**

7 条 前合意を変更する合意がなされるときは、

(a) 変更される前合意の各箇所が取り消されたものとみなされる。及び、

(b) 前合意のうち、何らかの残余箇所がある場合には、効力が続くものとする

#### **Duties of family dispute resolution professionals**

8 (1) A family dispute resolution professional consulted by a party to a family law dispute must assess, in accordance with the regulations, whether family violence may be present, and if it appears to the family dispute resolution professional that family violence is present, the extent to which the family violence may adversely affect

(a) the safety of the party or a family member of that party, and

(b) the ability of the party to negotiate a fair agreement.

#### **家事紛争解決の専門家の義務**

8 条 1 項 家族法関係の紛争に関する相談を当事者から受けた家事紛争解決の専門家は、規則に従い、ファミリー・バイオレンスが生じていないかどうかについて、及び、家事紛争解決の専門家が、ファミリー・バイオレンスが生じていると考えるときには、当該ファミリー・バイオレンスが、次の各号の事項に対し、悪影響を与える可能性がある範囲につ

いて、評価をしなければならない。

- (a) 当該当事者又はその家族構成員の安全性、及び、
- (b) 公正な合意を求めるための当該当事者の交渉能力

(2) Having regard to the assessment made under subsection (1), a family dispute resolution professional consulted by a party to a family law dispute must

- (a) discuss with the party the advisability of using various types of family dispute resolution to resolve the matter, and
- (b) inform the party of the facilities and other resources, known to the family dispute resolution professional, that may be available to assist in resolving the dispute.

2 項 1 項に基づいてなされた評価を考慮しながら、家族法関係の紛争に関する相談を当事者から受けた家事紛争解決の専門家は、次の各号で掲げることをしなければならない。

- (a) 問題を解決するために、各種の家事紛争解決手続きを利用することの可否を、当該当事者と議論する
- (b) 当該当事者に、家事紛争解決の専門家が知っている、紛争解決の促進のために利用できる施設及び他の資源を伝える

(3) A family dispute resolution professional consulted by a party to a family law dispute must advise the party that agreements and orders respecting the following matters must be made in the best interests of the child only:

- (a) guardianship;
- (b) parenting arrangements;
- (c) contact with a child.

3 項 家族法関係の紛争に関する相談を当事者から受けた家事紛争解決の専門家は、当該当事者に対し、次の各号に掲げる事項に関する合意と命令が、子の最善の利益にのみ適う形で形成されなければならないことを、助言しなければならない。

- (a) 後見
- (b) 養育に関する取決め
- (c) 子との面会交流

#### **Duties of parties respecting family dispute resolution**

9 The parties to a family law dispute must comply with any requirements set out in the regulations respecting mandatory family dispute resolution or prescribed procedures.

#### **家事紛争解決に関する当事者の義務**

9 条 家族法関係の紛争当事者は、義務的家事紛争解決手続き又は所定の訴訟手続きに関

して、規則により定められた要件に従わなければならない。

## Division 2 — Family Justice Counsellors

### 2 節 家族司法カウンセラー

#### Family justice counsellors

10 (1) Subject to the regulations, the minister by order may appoint as family justice counsellors persons employed under the Public Service Act.

#### 家族司法カウンセラー

10 条 1 項 規則を条件として、所轄の大臣は、命により「公共サービス法」の下で雇用される者を家族司法カウンセラーとして選任することができる。

(2) A family justice counsellor may provide the following assistance to a person:

- (a) information respecting a family law dispute;
- (b) family dispute resolution, including respecting
  - (i) guardianship,
  - (ii) parenting arrangements,
  - (iii) contact with a child, and
  - (iv) child and spousal support;
- (c) referrals to other service providers or agencies.

2 項 家族司法カウンセラーは、人に対し、次の各号で示す援助を与えることができる。

- (a) 家族法関係の紛争に関する情報
- (b) 次に掲げる事項に関する家事紛争解決手続き
  - (i) 後見
  - (ii) 養育に関する取決め
  - (iii) 子との面会交流、及び
  - (iv) 子と配偶者に対する扶養
- (c) 他のサービス・プロバイダー又は機関への照会

(3) A family justice counsellor may assist the court under section 211 [orders respecting reports].

3 項 家庭司法カウンセラーは、211 条（報告に関する命令）に基づいて、裁判所を補佐することができる。

#### Confidentiality of information

11 (1) Except in accordance with the regulations,

- (a) a family justice counsellor must not disclose information obtained in the course of



providing assistance under section 10 (2) [family justice counsellors], and  
(b) a person within a prescribed class of persons must not disclose information obtained from, or in the course of assisting, a family justice counsellor.

#### 情報に関する守秘義務

11 条 1 項 規則に従ったものを除き、

- (a) 家庭司法カウンセラーは、10 条 2 項（家族司法カウンセラー）の下で援助を提供する過程で得られた情報を漏らしてはならない。及び、
- (b) 所定の部類に位置づけられる者の範囲内にいる者は、家族司法カウンセラーから得られた、又は家族司法カウンセラーを補助する過程で得られた情報を漏らしてはならない

(2) With respect to personal information, this section applies despite the Freedom of Information and Protection of Privacy Act, other than section 44 (1) (b), (2), (2.1) and (3) of that Act.

2 項 個人情報に関しては、「情報の自由及びプライバシーの保護に関する法」の存在にかかわらず、同法 44 条 1 項 b 号、2 項、2 項の 1、3 項の他、本条が適用される。

#### Family justice counsellors not to be compelled

12 (1) Except as permitted under the regulations, the following persons must not be compelled to disclose, or to testify in any proceeding respecting, information obtained in the course of providing assistance under section 10 (2) [family justice counsellors]:

- (a) a family justice counsellor;
- (b) a person within a class of persons prescribed for the purposes of section 11 (1) (b) [confidentiality of information].

#### 強制を受けることがない家族司法カウンセラー

12 条 1 項 規則の下で認められたものを除き、次の各号に掲げる者に対し、10 条 2 項（家族司法カウンセラー）の下で提供する援助の過程で得られた情報を、漏えいすること、又は関連する裁判手続きにおいて証言することを強制してはならない。

- (a) 家族司法カウンセラー
- (b) 11 条 1 項 b 号（情報に関する守秘義務）の適用上、所定の部類に位置づけられる者の範囲内にいる者

(2) For greater certainty, subsection (1) applies to the notes and records of the persons referred to in that subsection.

2 項 念のためであるが、1 項は同項で言及されている者のメモ及び記録にも適用される。

**Information obtained while receiving assistance**

13 (1) Subject to subsection (2) of this section, information obtained by a party during

- (a) mediation, or
- (b) negotiation or settlement discussions

under section 10 (2) (b) [family justice counsellors] is confidential and must not be used by the party in a proceeding respecting a family law dispute.

**援助を受けているときに得られた情報**

13 条 1 項 本条 2 項を条件として、10 条 2 項 b 号（家族司法カウンセラー）に基づき、次の各号で示す行為が行われている間に当事者により得られた情報は、機密であり、家族法関係の紛争に関する裁判手続きにおいて、当事者により用いられることがあってはならない。

- (a) 調停、又は
- (b) 交渉若しくは和解協議

(2) Subsection (1) does not apply

- (a) if the other party consents to the use of the information,
- (b) to information, including a report, that is provided by a person who is not a party to the family law dispute, regardless of whether the information
  - (i) was obtained at the expense of either or both parties,
  - (ii) contains expert advice or opinions, or
  - (iii) was provided solely for the purposes of receiving assistance under section 10 (2) (b),
- (c) in any circumstance under which the information is compellable by law, or
- (d) to a written agreement between the parties
  - (i) to mediate, or
  - (ii) that resolves one or more issues relating to a family law dispute.

2 項 1 項は、次の各号に対しては、適用されない。

- (a) 一方当事者が情報の使用に同意しているとき
- (b) 次に掲げるものであるか否かにかかわらず、家族法関連の紛争当事者ではない者により提供される情報。その中には、記録も含まれる
  - (i) 一方当事者又は両当事者が費用を負担して得られたもの
  - (ii) 専門家による助言又は意見を含むもの。又は、
  - (iii) もっぱら 10 条 2 項 b 号に基づく援助を受けることを目的として、提供されたもの
- (c) その情報が法による強制を受け得る状況にあるとき。又は、

	<p>(d) 次に示す目的のために形成された当事者間の書面による合意</p> <p>(i) 調停のため</p> <p>(ii) 家族法関係の紛争に関連する1つ以上の問題を解決するため</p>
--	---

### Division 3 — Parenting Coordinators

#### 3 節 養育コーディネーター

	<p><b>Parenting coordinators</b></p> <p>14 A person meeting the requirements set out in the regulations may be a parenting coordinator.</p> <p><b>養育コーディネーター</b></p> <p>14 条 規則で定められている要件を満たす者は、養育コーディネーターになることができる。</p> <p><b>When parenting coordinators may assist</b></p> <p>15 (1) In this Division, "<b>parenting coordination agreement or order</b>" means a written agreement or an order to use a parenting coordinator.</p> <p><b>養育コーディネーターによる援助が可能な場合</b></p> <p>15 条 1 項 本節において、「<b>養育調整にかかる合意又は命令</b>」とは、養育コーディネーターを利用するための書面による合意又は命令を意味する。</p> <p>(2) A parenting coordinator may assist only</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) if there is a parenting coordination agreement or order in place, and</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) for the purpose of implementing an agreement or order respecting parenting arrangements, contact with a child or other prescribed matters.</p> <p>2 項 養育コーディネーターは、次の各号に該当する場合においてのみ、援助を行うことができる。</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) 適切な養育調整にかかる合意又は命令があるとき。及び、</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) 養育に関する取決め、子との面会交流、若しくは他の定められた事項に関する、合意又は命令を履行することを目的とするとき</p> <p>(3) A parenting coordination agreement or order may be made at the same time as, or after, an agreement or order respecting parenting arrangements, contact with a child or other prescribed matters is made.</p> <p>3 項 養育調整にかかる合意又は命令は、養育に関する取決め、子との面会交流、若しくは他の定められた事項に関して、合意又は命令がなされると同時に、又はなされた後に出</p>
--	--

すことができる。

(4) A parenting coordinator's authority to act ends 2 years after the parenting coordination agreement or order is made, unless the parenting coordination agreement or order specifies that the parenting coordinator's authority is to end on an earlier date or on the occurrence of an earlier event.

4 項 養育コーディネーターとしての職務権限は、養育調整にかかる合意又は命令が出されてから 2 年で終了する。ただし、当該合意又は命令により、当該権限が、それよりも早い期日、又は先に事件が発生するときに終了することになる旨が明記されているときは、この限りではない。

(5) Despite subsection (4), a parenting coordination agreement or order may be extended by a further parenting coordination agreement or order, but each extension may be for no more than 2 years.

5 項 4 項の規定に関わらず、養育調整にかかる合意又は命令は、追加の同合意又は命令により、延長することができる。ただし、各延長は、2 年以内とする。

(6) Despite subsection (4), a parenting coordination agreement or order may be terminated at any time as follows:

(a) in the case of an agreement, by agreement of the parties or by an order made on application by either of the parties;

(b) in the case of an order, by an order made on application by either of the parties;

(c) in any case, by the parenting coordinator, on giving notice to the parties and, if the parenting coordinator is acting under an order, to the court.

6 項 4 項の規定に関わらず、養育調整にかかる合意又は命令は、次の各号に該当する場合であればいつでも、終了させることができる。

(a) 合意が形成されたとき、両当事者の合意によるとき、又は当事者のどちらか一方による申立に基づく命令によるとき

(b) 上記の命令の場合は、当事者のどちらか一方による申立に基づく命令が出されたとき

(c) 養育コーディネーターにより、両当事者に対し、通知が出されたとき。及び、同コーディネーターが命令に基づき職務を行う場合には、裁判所に対し、通知が出されたとき

#### **Information sharing for parenting coordination**

16 A party must, for the purposes of facilitating parenting coordination, provide the parenting

coordinator with

- (a) information requested by the parenting coordinator, and
- (b) authorization to request and receive information, respecting a child or a party, from a person who is not a party.

#### 養育に関する取決めのための情報共有

16条 養育調整を円滑に進めるために、当事者は、養育コーディネーターに対し、次の各号で掲げるものを与えなければならない。

- (a) 養育コーディネーターにより求められた情報。及び、
- (b) 子又は当事者に関して、当事者ではない者に情報を要請し、受け取る権限

#### Assistance from parenting coordinators

17 A parenting coordinator may assist the parties in the following manner:

- (a) by building consensus between the parties, including by
  - (i) creating guidelines respecting how an agreement or order will be implemented,
  - (ii) creating guidelines respecting communication between the parties,
  - (iii) identifying, and creating strategies for resolving, conflicts between the parties, and
  - (iv) providing information respecting resources available to the parties for the purposes of improving communication or parenting skills;
- (b) by making determinations respecting the matters prescribed for the purposes of section 18 [determinations by parenting coordinators].

#### 養育コーディネーターによる援助

17条 養育コーディネーターは、次の各号で掲げる方法により、両当事者を援助することができる。

- (a) 当事者間の合意を形成する。その方法には、次に示す行為が含まれる
  - (i) 合意又は命令の履行方法に関するガイドラインを作成する
  - (ii) 当事者間のコミュニケーションに関するガイドラインを作成する
  - (iii) 当事者間の紛争を把握し、紛争解決のための戦略を練る。及び、
  - (iv) コミュニケーションや養育スキルを上達させるために、両当事者が利用できる資源に関する情報を提供する
- (b) 18条（養育コーディネーターによる決定）の適用上、所定の事項に関する決定を行う

#### Determinations by parenting coordinators

18 (1) A parenting coordinator

- (a) may make determinations respecting prescribed matters only, subject to any limits or conditions set out in the regulations,
- (b) must not make a determination respecting any matter excluded by the parenting coordination agreement or order, even if the matter is a prescribed matter, and
- (c) must not make a determination that would affect the division or possession of property, or the division of family debt.

**養育コーディネーターによる決定**

18条1項 養育コーディネーターは、

- (a) 規則の中で規定されている制限又は条件に従い、所定の事項に関するのみ、決定を行うことができる
- (b) 養育調整にかかる合意又は命令により除外された事項に関しては、その事項が所定の事項である場合でもあっても、決定を行ってはならない
- (c) 財産分与若しくは所有、又は家族債務の分割に影響を与える決定は、行ってはならない

(2) In making a determination respecting parenting arrangements or contact with a child, a parenting coordinator must consider the best interests of the child only, as set out in section 37 [best interests of child].

2 項 養育に関する取決め、又は子との面会交流に関する決定を行う際は、養育コーディネーターは、37条（子の最善の利益）で規定されているように、子の最善の利益のみを考慮しなければならない。

(3) A parenting coordinator may make a determination at any time.

3 項 養育コーディネーターは、随時、決定を行うことができる。

(4) A parenting coordinator may make an oral determination, but must put the determination into writing and sign it as soon as practicable after the oral determination is made.

4 項 養育コーディネーターは、口頭による決定を行うことができる。ただし、口頭による決定がなされた後速やかに、当該決定を書面にし、署名をしなければならない。

(5) Subject to section 19 [confirming, changing or setting aside determinations], a determination

- (a) is binding on the parties, effective on the date the determination is made or on a later date specified by the parenting coordinator, and

(b) if filed in the court, is enforceable under this Act as if it were an order of the court.

5 項 19 条 (決定の確認、変更又は破棄) に従い、決定は、

- (a) 両当事者を拘束するものとなり、当該決定が行われた日、又はその日より後の養育コーディネーターが特定した日に効力を発する。及び、
- (b) 裁判所への提出がなされた場合には、本法の下で、裁判所の命令のごとく、強制力を有するものとなる

#### **Changing or setting aside determinations**

19 (1) On application by a party to a determination made by a parenting coordinator, the court may change or set aside the determination if satisfied that the parenting coordinator

- (a) acted outside his or her authority, or
- (b) made an error of law or of mixed law and fact.

#### **決定の変更又は破棄**

19 条 1 項 養育コーディネーターが行った決定に対する、当事者による申立に基づき、裁判所は、養育コーディネーターの行為が次の各号に該当することを認める場合、当該決定を変更又は破棄することができる。

- (a) 彼又は彼女の権限外の職務を行った。又は、
- (b) 法律上の誤り、又は法律上の誤りと事実誤認が混在する行為を行った

(2) If the court sets aside a determination, the court may make any order that the court may make under this Act to resolve a dispute between the parties in relation to the subject matter of the determination.

2 項 裁判所が決定を破棄する場合、当該裁判所は、当該決定の内容に関連する当事者間の紛争解決のために、本法の下で発令が認められている命令を出すことができる。

(3) If the court does not set aside a determination, the court may make any order that the court may make under this Act to enforce compliance with the determination.

3 項 裁判所が当該決定を破棄しない場合、当該裁判所は、当該決定を遵守させるために、本法の下で発令が認められている命令を出すことができる。

## Part 4 — Care of and Time with Children

### 4 編—子の世話及び養育時間

#### Division 1 — Best Interests of Child

##### 1 節—子の最善の利益

	<p><b>Best interests of child</b></p> <p>37 (1) In making an agreement or order under this Part respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child, the parties and the court must consider the best interests of the child only.</p> <p><b>子の最善の利益</b></p> <p>37条1項 後見、養育に関する取決め若しくは子との面会交流に関して、本節の下で、取決め又は命令を下す際、当事者及び当該裁判所は、子の最善の利益のみを考慮しなければならない。</p> <p>(2) To determine what is in the best interests of a child, all of the child's needs and circumstances must be considered, including the following:</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) the child's health and emotional well-being;</li><li>(b) the child's views, unless it would be inappropriate to consider them;</li><li>(c) the nature and strength of the relationships between the child and significant persons in the child's life;</li><li>(d) the history of the child's care;</li><li>(e) the child's need for stability, given the child's age and stage of development;</li><li>(f) the ability of each person who is a guardian or seeks guardianship of the child, or who has or seeks parental responsibilities, parenting time or contact with the child, to exercise his or her responsibilities;</li><li>(g) the impact of any family violence on the child's safety, security or well-being, whether the family violence is directed toward the child or another family member;</li><li>(h) whether the actions of a person responsible for family violence indicate that the person may be impaired in his or her ability to care for the child and meet the child's needs;</li><li>(i) the appropriateness of an arrangement that would require the child's guardians to cooperate on issues affecting the child, including whether requiring cooperation would increase any risks to the safety, security or well-being of the child or other family members;</li><li>(j) any civil or criminal proceeding relevant to the child's safety, security or well-being.</li></ul>
--	---



2 項 子の最善の利益、子の環境及び要求のすべてを決定する際には、次のことを含み考慮しなければならない。

- (a) 子の健康及び精神的な安定
- (b) 子の意見。ただし、それらを考慮することが不適切な場合は除く
- (c) 子と子の人生において重要な人物の間にある関係性の本質及び強さ
- (d) 子の世話をした経歴
- (e) 子の年齢及び発育段階に与えられ、子が安定するための要求
- (f) 後見人若しくは子の後見を請求する者、又は親責任、養育時間若しくは子との面会交流を求める各人の責任を行使する能力
- (g) 子又はその他家族構成員に対して向けられたファミリー・バイオレンスに関わらず、子の安全、安心又は子の福祉に及ぼすファミリー・バイオレンスの影響
- (h) ファミリー・バイオレンスの責任を負うべき者の行為が、その者が子の要求を満たし、子の世話をする能力が低下する可能性があることを示すかどうか
- (i) 協力を要求することが、子又は他の家族構成員の安心、安全若しくは福祉に対する危険性が増加するかどうかを含む、子に影響を及ぼす問題についての協力を、子の後見人に求める取決めの妥当性
- (j) 子の安心、安全若しくは福祉に関する民事又は刑事手続き

(3) An agreement or order is not in the best interests of a child unless it protects, to the greatest extent possible, the child's physical, psychological and emotional safety, security and well-being.

3 項 合意又は命令が、子の身体的、精神的及び感情的な安全、安心及び福祉を最大限に保護するものでなければ、それは子の最善の利益とはいえない。

(4) In making an order under this Part, a court may consider a person's conduct only if it substantially affects a factor set out in subsection (2), and only to the extent that it affects that factor.

4 項 本編に基づく命令が下される際、2 項に記載している事項に実質的な影響を及ぼす場合に限り、その事項に影響を及ぼす範囲内で、裁判所は人の行為を認めることができる。

#### **Assessing family violence**

38 For the purposes of section 37 (2) (g) and (h) [best interests of child], a court must consider all of the following:

- (a) the nature and seriousness of the family violence;
- (b) how recently the family violence occurred;
- (c) the frequency of the family violence;

- (d) whether any psychological or emotional abuse constitutes, or is evidence of, a pattern of coercive and controlling behaviour directed at a family member;
- (e) whether the family violence was directed toward the child;
- (f) whether the child was exposed to family violence that was not directed toward the child;
- (g) the harm to the child's physical, psychological and emotional safety, security and well-being as a result of the family violence;
- (h) any steps the person responsible for the family violence has taken to prevent further family violence from occurring;
- (i) any other relevant matter.

#### ファミリー・バイオレンスの評価

38条 37条2項g号及びh号（子の最善の利益）の適用上、裁判所は次の各号のすべてを考慮しなければならない。

- (a) ファミリー・バイオレンスの性質及び深刻さ
- (b) ファミリー・バイオレンスがどのように生じたか
- (c) ファミリー・バイオレンスの頻度
- (d) 精神的若しくは感情的虐待かどうか、それとも家族構成員に向けられた強制的及び支配的行為の傾向に関する証拠があるかどうか
- (e) 子に向けられたファミリー・バイオレンスかどうか
- (f) 子自身に向けられてはいないが、子がファミリー・バイオレンスにさらされているかどうか
- (g) ファミリー・バイオレンスの結果として、子の身体的、精神的及び感情的な安全、安心及び福祉への損害
- (h) さらなるファミリー・バイオレンスが生じないように、これを未然に防ぐため、ファミリー・バイオレンスに対して責任を負うべき者への処置
- (i) その他関連事項

## Division 2 — Parenting Arrangements

### 2 節—養育に関する取決め

#### Parents are generally guardians

39 (1) While a child's parents are living together and after the child's parents separate, each parent of the child is the child's guardian.

#### 一般的な後見人である親

39 条 1 項 子の両親が同居している間、及び別居後、その親は互いに子の後見人である。

(2) Despite subsection (1), an agreement or order made after separation or when the parents are about to separate may provide that a parent is not the child's guardian.

2 項 1 項にかかわらず、別居後又は両親が別居しようとしている時になされた取決め又は命令は、その親の一方が子の後見人ではないと規定することができる。

(3) A parent who has never resided with his or her child is not the child's guardian unless one of the following applies:

- (a) section 30 [parentage if other arrangement] applies and the person is a parent under that section;
- (b) the parent and all of the child's guardians make an agreement providing that the parent is also a guardian;
- (c) the parent regularly cares for the child.

3 項 子とともに暮らさない親の一方は、次の各号の 1 つに該当する場合を除き、子の後見人ではないものとする。

- (a) 30 条（その他の取決めによる親子関係）が適用され、その条項に基づく親である者
- (b) その親及びすべての子の後見人は、その親もまた後見人であるという条件で取決めをする
- (c) その親が定期的に子の世話をする

(4) If a child's guardian and a person who is not the child's guardian marry or a marriage-like relationship, the person does not become a guardian of that child by reason only of the marriage or marriage-like relationship.

4 項 子の後見人及び子の後見人ではない者が、婚姻又は婚姻しているような関係を結ぶ場合、婚姻又は婚姻しているような関係という理由のみで、その者は子の後見人にはなれない。

**Parenting arrangements**

40 (1) Only a guardian may have parental responsibilities and parenting time with respect to a child.

**養育に関する取決め**

40 条 1 項 後見人のみが子に関して、親責任及び子との養育時間を有することができる。

(2) Unless an agreement or order allocates parental responsibilities differently, each child's guardian may exercise all parental responsibilities with respect to the child in consultation with the child's other guardians, unless consultation would be unreasonable or inappropriate in the circumstances.

2 項 合意又は命令で別々の親責任を割り当てる場合を除き、子の各後見人は、他の後見人と協議をして、子に関するすべての親責任を行使することができる。ただし、協議がその状況に不適切又は不合理である場合は、除くものとする。

(3) Parental responsibilities may be allocated under an agreement or order such that they may be exercised by

- (a) one or more guardians only, or
- (b) each guardian acting separately or all guardians acting together.

3 項 親責任は、次の各号のいずれかによる合意又は命令に基づき割り当てられる。

- (a) 1 人又は複数の後見人のみ
- (b) 各後見人の単独行為又はすべての後見人の共同行為

(4) In the making of parenting arrangements, no particular arrangement is presumed to be in the best interests of the child and without limiting that, the following must not be presumed:

- (a) that parental responsibilities should be allocated equally among guardians;
- (b) that parenting time should be shared equally among guardians;
- (c) that decisions among guardians should be made separately or together.

4 項 養育に関する取決めをする際、特別な取決めがない場合は、子の最善の利益が前提とされ、それを制限してはならず、次の各号については考慮してはならない。

- (a) 後見人の中で親責任が平等に割り当てられるべきこと
- (b) 後見人の中で養育時間が等しく共有されるべきこと
- (c) 後見人の中での決定は、単独及び共同でなされるべきこと

**Parental responsibilities**

- 41 For the purposes of this Part, parental responsibilities with respect to a child are as follows:
- (a) making day-to-day decisions affecting the child and having day-to-day care, control and supervision of the child;
  - (b) making decisions respecting where the child will reside;
  - (c) making decisions respecting with whom the child will live and associate;
  - (d) making decisions respecting the child's education and participation in extracurricular activities, including the nature, extent and location;
  - (e) making decisions respecting the child's cultural, linguistic, religious and spiritual upbringing and heritage, including, if the child is an aboriginal child, the child's aboriginal identity;
  - (f) subject to section 17 of the Infants Act, giving, refusing or withdrawing consent to medical, dental and other health-related treatments for the child;
  - (g) applying for a passport, licence, permit, benefit, privilege or other thing for the child;
  - (h) giving, refusing or withdrawing consent for the child, if consent is required;
  - (i) receiving and responding to any notice that a parent or guardian is entitled or required by law to receive;
  - (j) requesting and receiving from third parties health, education or other information respecting the child;
  - (k) subject to any applicable provincial legislation,
    - (i) starting, defending, compromising or settling any proceeding relating to the child, and
    - (ii) identifying, advancing and protecting the child's legal and financial interests;
  - (l) exercising any other responsibilities reasonably necessary to nurture the child's development.

**親責任**

- 41 条 本編の適用上、子に関する親責任とは、次の各号に示すとおりである。
- (a) 子に関する日常的な決定を行い、日常的に子の世話、管理及び監督をすること
  - (b) 子が居住する場所を決定すること
  - (c) 子の生活及びその結びつきに関して決定すること
  - (d) 子の教育及び課外活動への参加に関して、その種類、範囲及び場所を含み決定すること
  - (e) 子が先住民の子で、先住民のアイデンティティがある場合、子の文化、言語、宗教的及び精神的な教育法、及び境遇に関して決定すること
  - (f) 未成年法 17 条を条件として、子への医療、歯及び健康に関連する治療に

についての同意の拒否又は取消し

(g) 子のためにパスポート、免許、許可証、給付金、特典又はその他事項を申請すること

(h) 同意が要求される場合、子のために同意の許可、拒否又は取り消すこと

(i) 親又は後見人が法律によって受け取る権限があるか、受け取らなければならない通知を受け取ること又はその通知に応答すること

(j) 子に関する健康、教育又はその他の情報を、第三者から要求され、受け取ること

(k) 適用される州法を条件として、

(i) 子に関連する手続きを始めたり、弁護したり、譲歩したり、確定させたりすること

(ii) 子の法的及び経済的利益を特定させたり、向上させたり、保護したりすること

(l) 子の発達を援助するために、合理的に必要な不可欠なその他の責任を行使すること

#### **Parenting time**

42 (1) For the purposes of this Part, parenting time is the time that a child is with a guardian, as allocated under an agreement or order.

#### **養育時間**

42条1項 本節の適用上、養育時間とは、取決め又は命令に基づき割り当てられた後見人と子が過ごす時間である。

(2) During parenting time, a guardian may exercise, subject to an agreement or order that provides otherwise, the parental responsibility of making day-to-day decisions affecting the child and having day-to-day care, control and supervision of the child.

2項 養育時間中、後見人は別途規定される合意又は命令を条件として、子に関する日常的な決定及び日常的に子の世話、管理及び監督を行うという親責任を行使することができる。

#### **Exercise of parental responsibilities**

43 (1) A child's guardian must exercise his or her parental responsibilities in the best interests of the child.

#### **親責任の行使**

43条1項 子の後見人は、子の最善の利益において、親責任を行使しなければならない。

(2) If a guardian is temporarily unable to exercise any of the parental responsibilities described in section 41 (a), (c), (d), (f) to (j) or (l) [parental responsibilities], the child's guardian, in writing, may authorize a person to exercise, in the best interests of the child, one or more of those responsibilities on that guardian's behalf while the guardian is unable to do so.

2 項 後見人が 41 条 a 号、b 号、d 号、f 号から j 号又は l 号（親責任）で説明される親責任の権利行使を一時的にできない場合、その後見人は、子の最善の利益のために、後見人として行動できない間、後見人の行為である 1 つ以上の責任を行使する権限を、書面で人に与えることができる。

#### **Agreements respecting parenting arrangements**

44 (1) Two or more of a child's guardians may make an agreement respecting one or more of the following:

- (a) the allocation of parental responsibilities;
- (b) parenting time;
- (c) the implementation of an agreement made under this section;
- (d) the means for resolving disputes respecting an agreement made under this section.

#### **養育の取決めに関する合意**

44 条 1 項 子の後見人である 2 人以上の者は、次の各号の 1 つ以上に関する合意をすることができる。

- (a) 親責任の割り当て
- (b) 養育時間
- (c) 本条に基づきなされた合意の履行
- (d) 本条に基づきなされた合意に関する争いを解決するための手段

(2) An agreement respecting parenting arrangements is binding only if the agreement is made

- (a) after separation, or
- (b) when the parties are about to separate, for the purpose of being effective on separation.

2 項 養育の取決めに関する合意は、次の各号のいずれかに該当する場合になされた合意に限り、義務付けられる。

- (a) 別居後
- (b) 別居が有効である場合において、当事者が別居している時

(3) A written agreement respecting parenting arrangements that is filed in the court is enforceable

under this Act as if it were an order of the court.

3 項 裁判所に提出した養育の取り決めに関する合意書は、当該裁判所の命令があったものとして、本法に基づき履行を強制できる。

(4) On application by a party, the court must set aside or replace with an order made under this Division all or part of an agreement respecting parenting arrangements if satisfied that the agreement is not in the best interests of the child.

4 項 当事者による申立の際、当該裁判所はその合意が子の最善の利益のためではないことを必要だと認める場合、養育の取決めに関する合意の全部又は一部である本節に基づき下された命令を、破棄又は差し替えなければならない。

#### **Orders respecting parenting arrangements**

45 (1) On application by a guardian, a court may make an order respecting one or more of the following:

- (a) the allocation of parental responsibilities;
- (b) parenting time;
- (c) the implementation of an order made under this Division;
- (d) the means for resolving disputes respecting an order made under this Division.

#### **養育の取決めに関する命令**

45 条 1 項 後見人による申立の際、裁判所は次の各号の 1 つ以上に関する命令を下すことができる。

- (a) 親責任の割り当て
- (b) 養育時間
- (c) 本節に基づき下された命令の履行
- (d) 本節に基づき下された命令に関する争いを解決するための手段

(2) An order under subsection (1) must not be made if the child's guardians are the child's parents and are not separated.

2 項 1 項に基づき下された命令は、子の後見人がその子の親であり別居していない場合、当該命令を下してはならない。

(3) The court may make an order to require that the transfer of a child from one party to another, or that parenting time with a child, be supervised by another person named in the order if the court is satisfied that supervision is in the best interests of the child.



3 項 当該裁判所は、当事者の一方から他方への子の移動、子の養育時間、又は裁判所がその監督について子の最善の利益のためだと認める場合に、当該命令により指名されたその他の者によって、監督を求める命令を下すことができる。

(4) Despite subsection (1), a person applying for guardianship may apply, at the same time, for an order under this section.

4 項 1 項に関わらず、後見を申し立てた者は、それと同時に本条に基づく命令を請求することができる。

#### **Changes to child's residence if no agreement or order**

46 (1) This section applies if all of the following circumstances exist:

- (a) no written agreement or order respecting parenting arrangements applies in respect of a child;
- (b) an application is made for an order described in section 45 (1) (a) or (b) [orders respecting parenting arrangements];
- (c) the child's guardian plans to change the location of that child's residence and the change can reasonably be expected to have a significant impact on that child's relationship with another guardian.

#### **命令又は合意がない場合の子の居所の変更**

46 条 1 項 次の各号のすべての事情が存在する場合、本条が適用される。

- (a) 養育の取決めに関する書面による命令又は合意がなく、子について適用する場合
- (b) 45 条 1 項 a 号又は b 号（養育の取決めに関する命令）において説明される命令のため、申立がなされる場合
- (c) 子の後見人が、子の居所地を変更するつもりであり、その変更が、その他の後見人と子の関係において、重要な影響を及ぼすと大いに予想できる場合

(2) To determine the parenting arrangements that would be in the best interests of the child in the circumstances set out in subsection (1) of this section, the court

- (a) must consider, in addition to the factors set out in section 37 (2) [best interests of child], the reasons for the change in the location of the child's residence, and
- (b) must not consider whether the guardian who is planning to move would do so without the child.

2 項 本条 1 項で提示する事情において、子の最善の利益のための養育に関する取決めを決定するため、当該裁判所は、次の各号に該当することをしなければならない。

(a) 37条2項（子の最善の利益）で記される要因に加えて、子の住所地の変更の理由を考慮しなければならない

(b) 子なしで転居を予定している後見人かどうか考慮してはならない

#### **Changing, suspending or terminating orders respecting parenting arrangements**

47 On application, a court may change, suspend or terminate an order respecting parenting arrangements if satisfied that, since the making of the order, there has been a change in the needs or circumstances of the child, including because of a change in the circumstances of another person.

#### **養育の取決めにに関する命令の変更、一時停止又は終了**

47条 申立があれば、命令が下されるまで、裁判所は、他の者の事情の変化という理由も含み、子の要求又は事情の変更があると認める場合、裁判所は養育に関する取決めの変更、一時停止又は終了の命令を下すことができる。

#### **Informal parenting arrangements**

48 (1) If

(a) no agreement or order respecting parenting arrangements applies in respect of a child, and

(b) the child's guardians have had in place informal parenting arrangements for a period of time sufficient for those parenting arrangements to have been established as a normal part of that child's routine,

a child's guardian must not change the informal parenting arrangements without consulting the other guardians who are parties to those arrangements, unless consultation would be unreasonable or inappropriate in the circumstances.

#### **非公式な養育に関する取決め**

48条1項 (a) 養育の取決めにに関する合意又は命令が、子に関して適用され、(b) 子の日常で当然のこととして定められた養育の取決めのために十分な期間、その子の後見人が、非公式な養育に関する取決めを整える場合、子の後見人は、取決めに関して当事者であるその他の後見人に相談することなく、その非公式な養育に関する取決めを変更してはならない。ただし、相談することが不合理又は不適切な状況の場合は除く。

(2) Nothing in subsection (1) prevents a child's guardian from seeking

(a) an agreement respecting parenting arrangements, or

(b) an order under section 45 [orders respecting parenting arrangements].

2項 1項のいかなる内容も、子の後見人が次の各号のいずれかを求めるのを防げない。

(a) 養育の取決めにに関する合意

	<p>(b) 45 条（養育の取決めに関する命令）に基づく命令</p> <p><b>Referral of questions to court</b></p> <p>49 A child's guardian may apply to a court for directions respecting an issue affecting the child, and the court may make an order giving the directions it considers appropriate.</p> <p><b>裁判所に対する問題の照会</b></p> <p>49 条 子の後見人は子の問題に関する指示を裁判所に求めることができ、当該裁判所はそれが適切か考慮し指示を与える命令を下すことができる</p>
--	--

### Division 3 — Guardianship

#### 3 節—後見

	<p><b>Agreements respecting guardianship</b></p> <p>50 A person cannot become a child's guardian by agreement except</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) if the person is the child's parent, or</li> <li>(b) as provided under this Division, the Adoption Act or the Child, Family and Community Service Act.</li> </ul> <p><b>後見に関する合意</b></p> <p>50 条 人は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、合意によって子の後見人になることはできない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) その人が子の親である場合</li> <li>(b) 本節、「養子縁組法（the Adoption Act）」、又は「子ども、家族及びコミュニティサービス法（the Child, Family and Community Service Act）」の下で規定されている場合</li> </ul> <p><b>Orders respecting guardianship</b></p> <p>51 (1) On application, a court may</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) appoint a person as a child's guardian, or</li> <li>(b) except in the case of a director who is a child's guardian under the Adoption Act or the Child, Family and Community Service Act, terminate a person's guardianship of a child.</li> </ul> <p><b>後見に関する命令</b></p> <p>51 条 1 項 申立があれば、裁判所は次の各号のいずれかに該当することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 子の後見人とする人の任命</li> </ul>
--	--

(b) 「養子縁組法 (the Adoption Act)」又は「子ども、家族及びコミュニティサービス法 (the Child, Family and Community Service Act)」の下で、子の後見人である監督の場合を除き、子の後見人の者の終了

(2) An applicant under subsection (1) (a) of this section must provide evidence to the court, in accordance with the Supreme Court Family Rules or the Provincial Court (Family) Rules, respecting the best interests of the child as described in section 37 [best interests of child] of this Act.

2 項 本法 37 条 (子の最善の利益) に記載のとおり、子の最善の利益に関する最高裁判所の家族規則又は州裁判所の家族規則に従い、本条の 1 項 a 号に基づく申立人は、当該裁判所に、証拠を提出しなければならない。

(3) Subsection (2) of this section applies regardless of whether there is consent to the application under section 219 [persons may consent to order being made].

3 項 219 条 (下された命令に対する同意) に基づく申立に合意するかどうかに関係なく、本条 2 項は適用される。

(4) If a child is 12 years of age or older, a court must not appoint a person other than a parent as the child's guardian without the child's written approval, unless satisfied that the appointment is in the best interests of the child.

4 項 12 歳以上の子の場合、子の書面による同意なしには、裁判所は、子の後見人である親以外の者を任命してはならない。ただし、子の最善の利益のために任命するものと確信している場合は除く。

(5) A person who has custody of a child under section 54.01 (5) or 54.1 of the Child, Family and Community Service Act is deemed, for the purposes of this Act, to be a guardian appointed under subsection (1) of this section.

5 項 「子ども、家族及びコミュニティサービス法 (the Child, Family and Community Service Act)」 54 条の 01 の 5 項又は 54 条の 1 に基づき、子の監護権を有する者は、本法において本条 1 項に基づき任命された後見人とみなす。

**Who is entitled to notice**

52 (1) Subject to subsections (2) and (3), if an application is made under this Division, the following persons must be served with notice of the application:

- (a) each parent or guardian of the child affected by the application;
- (b) each adult person with whom the child usually lives and who generally has care of the child;
- (c) any other person to whom the court considers it appropriate to serve with notice.

**通知する権利がある者**

52 条 1 項 2 項及び 3 項を条件として、申立が本節に基づきなされる場合、次の各号に該当する者は、その申立の通知とともに送達しなければならない。

- (a) 申立の影響を受ける子の親又は後見人
- (b) 通常、子とともに住み、子の世話をする成人した者
- (c) 裁判所が、通知とともに送達するために、適切であると認めるその他の者

(2) Subsection (1) does not apply to a parent of a child if any of the following apply:

- (a) the parent's guardianship was terminated by a continuing custody order under the Child, Family and Community Service Act;
- (b) another person has custody of the child under section 54.1 of the Child, Family and Community Service Act;
- (c) another person has custody of the child under section 54.01 (5) of the Child, Family and Community Service Act.

2 項 次のすべての各号に該当する場合、1 項は、子の親に対して適用されない。

- (a) 「子ども、家族及びコミュニティサービス法 (the Child, Family and Community Service Act)」に基づく監護命令を継続することにより、その親の後見が終了された場合
- (b) 「子ども、家族及びコミュニティサービス法 (the Child, Family and Community Service Act)」54 条の 1 に基づき子の監護権を有する他の者
- (c) 「子ども、家族及びコミュニティサービス法 (the Child, Family and Community Service Act)」54 条の 01 の 5 項に基づき子の監護権を有する他の者

(3) The court may grant an exemption from a requirement to give notice under subsection (1) if the court considers it appropriate.

3 項 裁判所はそれが適切と認める場合、1 項に基づき、通知を与える要求の免除を許可することができる。

**Appointment of guardian in case of death**

53 (1) A child's guardian may appoint a person to be the child's guardian on the death of the

appointing guardian

(a) in a will made in accordance with the Wills Act, or

(b) in the prescribed form,

(i) signed at its end by the guardian, or the signature at the end must be acknowledged by the guardian as his or hers, in the presence of 2 or more witnesses present at the same time, and

(ii) signed by 2 or more of the witnesses in the presence of the guardian.

#### 死の場合における後見人の任命

53条1項 任命されている後見人の死亡時において、次の各号のいずれかに該当する場合、子の後見人は後見人となる者を任命することができる。

(a) 遺言法に従い作成された遺言がある場合

(b) 指定された形式で、(i) 同時に 2 人以上の証人の立会いの下で、後見人によってその終了を署名すること、又は終了の署名は、後見人によって承認されなければならない。そして、(ii) 後見人の立会いの下で、2 人以上の証人によって署名する場合

(2) For the purposes of subsection (1) (b),

(a) a witness may not be a person appointed to be the child's guardian, and

(b) a reference to the signature of a guardian includes a signature made by another person in the guardian's presence and by the guardian's direction, and the signature may be either the guardian's name or the name of the person signing.

2項 1項b号の適用上、

(a) 証人とは、子の後見人として任命された者ではない

(b) 後見人の署名への言及は、後見人の前で他の者によってなされた署名、及び後見人の指示によってなされた署名を含む。その署名は、後見人の指名又は署名した者の指名でもよい

(3) If a child's guardian dies without having made an appointment under subsection (1) of this section or under section 55 (1) [appointment of standby guardian], and there is

(a) one surviving guardian who is also the child's parent, the surviving guardian has all parental responsibilities with respect to the child, unless an order provides otherwise, or

(b) more than one surviving guardian who are also the child's parent, each of the surviving guardians has the parental responsibilities that the deceased guardian had with respect to the child, unless an agreement or order provides otherwise.

3 項 本条 1 項又は 55 条 1 項（代替後見人の指名）に基づく指名をせずに、子の後見人が死亡し、(a) 子の親である後見人の 1 人が生存している場合には、生存している後見人が、命令による別段の定めがない限り、子に関するすべての親責任を有する。又は、(b) 子の親である 2 人以上の後見人が、生存している場合には、生存している後見人は、合意又は命令に別段の定めがない限り、死亡した後見人が、子に関して有していた親責任を互いに有する。

#### **Loss of guardian**

54 If a child's guardian dies, a surviving parent of the child who is not a guardian of that child does not become that child's guardian unless appointed under section 51 [orders respecting guardianship] or 53 [appointment of guardian in case of death].

#### **後見人の喪失**

54 条 子の後見人が死亡した場合、その子の後見人ではない生存している親は、51 条（後見に関する命令）又は 53 条（死亡時における後見人の指名）に基づく指名がない限り、子の後見人にはなれない。

#### **Appointment of standby guardian**

55 (1) A guardian facing terminal illness or permanent mental incapacity may appoint a person to become, when the conditions set out in the appointment are met, a child's guardian, in addition to the appointing guardian.

#### **代替後見人の指名**

55 条 1 項 末期疾患に直面している後見人、又は永続的な精神的無能力者である後見人は、提示されている指名の条件に合致する場合、指名する後見人に加えて、子の後見人になる者を指名できる。

(2) An appointment under subsection (1)

(a) must be made in the prescribed form,

(i) signed at its end by the guardian, or the signature at the end must be acknowledged by the guardian as his or hers, in the presence of 2 or more witnesses present at the same time, and

(ii) signed by 2 or more of the witnesses in the presence of the guardian,

(b) must state the conditions that must be met for the appointment to take effect, and

(c) may provide that a designated person certify that a condition referred to in paragraph (b) has been met and that, if such a certification is made, it is conclusive.

2 項 1 項に基づく指名は、

(a) 指定された形式で、(i) 同時に 2 人以上の証人の立会いの下で、後見人によって、その終了を署名すること、又は終了の署名は、後見人によって承認されなければならない。そして、(ii) 後見人の立会いの下で、2 人以上の証人によって署名されなければならない

(b) 効果を生ずるために、その指名に合致すべき条件を提示しなければならない

(c) 指定された者が、b 号で言及される条件に合致することの証明、及び、そのような証明がなされる場合、それは決定的なものであると規定できる

(3) For the purposes of subsection (2) (a),

(a) a witness may not be a person appointed to be the child's guardian, and

(b) a reference to the signature of a guardian includes a signature made by another person in the guardian's presence and by the guardian's direction, and the signature may be either the guardian's name or the name of the person signing.

3 項 2 項 a 号の適用上、

(a) 証人とは、子の後見人として任命された者ではない

(b) 後見人の署名への言及は、後見人の前で、他の者によってなされた署名、及び、後見人の指示によってなされた署名を含む。その署名は、後見人の指名又は署名した者の指名でもよい

(4) In carrying out his or her parental responsibilities, a guardian appointed under this section must consult with the appointing guardian to the fullest possible extent regarding the care and upbringing of the child.

4 項 親責任を実行する際、本条に基づき指名された後見人は、子の世話及び養育に関して、できる限りの範囲で、指名されている後見人と協議しなければならない。

(5) Unless the appointing guardian, while capable, has revoked the appointment or the appointment provides otherwise, a guardian appointed under this section continues as the child's guardian on the death of the appointing guardian despite any other instrument made by the appointing guardian.

5 項 指名されている後見人は、能力を有する間に、その指名の撤回がなされる、又はその指名に別段の定めがない限り、指名されている後見人によって作成された他の法律的文書に関わらず、その指名されている後見人の死亡時に、本条に基づき指名された後見人は、子の後見人として継続する。

#### **Limits on appointments**



	<p>56 In making an appointment under section 53 [appointment of guardian in case of death] or 55 [appointment of standby guardian], the appointing guardian</p> <p>(a) must consider the best interests of the child only, and</p> <p>(b) may not grant greater parental responsibilities than the appointing guardian has with respect to the child.</p> <p><b>指名制限</b></p> <p>56 条 53 条（死亡時における後見人の指名）又は 55 条（代替後見人の指名）に基づき指名がなされる際、その指名されている後見人は、</p> <p>(a) 子の最善の利益のみを考慮しなければならない</p> <p>(b) 子に関して指名されている後見人よりも、強い親責任を認めることはできない</p> <p><b>Appointments must be accepted to take effect</b></p> <p>57 An appointment under section 53 [appointment of guardian in case of death] or 55 [appointment of standby guardian] does not take effect unless the appointed person, either expressly or impliedly by the person's conduct, accepts the appointment.</p> <p><b>有効だと認められる指名</b></p> <p>57 条 53 条（死亡時における後見人の指名）又は 55 条（代替後見人の指名）に基づく指名は、指名される者が明示又は黙示のいずれかの行為により、その指名を受け入れる場合を除き、効果を生じない。</p>
--	--

## Division 4 — Contact with a Child

### 4 節—子との面会交流

	<p><b>Agreements respecting contact</b></p> <p>58 (1) A child's guardian and a person who is not a child's guardian may make an agreement respecting contact with a child, including describing the terms and form of contact.</p> <p><b>面会交流に関する合意</b></p> <p>58 条 1 項 子の後見人及び子の後見人でない者は、面会交流の条件及び形式の記述を含み、子との面会交流に関して合意することができる。</p> <p>(2) An agreement respecting contact with a child is binding only if the agreement is made between all of a child's guardians having parental responsibility for making decisions respecting with whom the child may associate.</p> <p>2 項 子との面会交流に関する合意は、子が関連する事項について決定するために、子の</p>
--	---

親責任があるすべての後見人の中でなされた合意に限り義務付けられる。

(3) A written agreement respecting contact with a child that is filed in the court is enforceable under this Act as if it were an order of the court.

3 項 裁判所に提出した子との面会交流に関する書面による合意は、当該裁判所の命令が下されたかのように本法に基づき履行を強制できる。

(4) On application by a party, the court must set aside or replace with an order made under this Division all or part of an agreement respecting contact with a child if satisfied that the agreement is not in the best interests of the child.

4 項 当事者による申立の際、当該裁判所は、その合意が、子の最善の利益のためではないと認める場合、子との面会交流に関する合意の全部又は一部である本節に基づき下された命令を、破棄又は差し替えなければならない。

#### **Orders respecting contact**

59 (1) On application, a court may make an order respecting contact with a child, including describing the terms and form of contact.

#### **交流に関する命令**

59 条 1 項 申立に基づき、裁判所は、交流の条件及び形式の記述を含み、子との面会交流に関する命令を下すことができる。

(2) A court may grant contact to any person who is not a guardian, including, without limiting the meaning of "person" in any other provision of this Act or a regulation made under it, to a parent or grandparent.

2 項 裁判所は、本法のその他の規定、又は本法に基づく規則における「人」の制限的な定義を除き、親又は祖父母を含む、後見人ではない者との交流を許可することができる。

(3) The court may make an order to require the parties to transfer the child under the supervision of, or require contact with the child to be supervised by, another person named in the order if the court is satisfied that supervision is in the best interests of the child.

3 項 当該裁判所が、その監督について、子の最善の利益のためだと認める場合、命令により指名されたその他の者の監督に基づく子の移動を当事者に要求するため、又は命令により指名されたその他の者により監督されている子との面会交流を要求する命令を裁判所

	<p>は下すことができる。</p> <p>(4) An access order referred to in section 54.2 (2.1) or (3) of the Child, Family and Community Service Act is deemed, for the purposes of this Act, to be an order made under subsection (1) of this section for contact with a child.</p> <p>4 項 「子ども、家族及びコミュニティサービス法」54 条の 2 の 2 項の 1 又は 3 項で言及される面会交流命令は、本法において、子との面会交流のための本条 1 項に基づき、下される命令であるとみなされる。</p> <p><b>Changing, suspending or terminating orders respecting contact</b></p> <p>60 On application, a court may change, suspend or terminate an order respecting contact with a child if satisfied that, since the making of the order, there has been a change in the needs or circumstances of the child, including because of a change in the circumstances of another person.</p> <p><b>交流に関する変更、一時停止又は終了命令</b></p> <p>60 条 申立があれば、当該命令が下されるまで、裁判所は、他の者の事情の変化という理由も含み、子の要求又は事情の変化があると認める場合、当該裁判所は、子との面会交流に関する変更、一時停止又は終了命令を下すことができる。</p>
--	--

## Division 5 — Compliance Respecting Parenting Time or Contact with a Child

### 5 節—子との面会交流又は養育時間の順守

	<p><b>Denial of parenting time or contact</b></p> <p>61 (1) An application under this section may be made only</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) by a person entitled under an agreement or order to parenting time or contact with a child, and</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) within 12 months after the person was denied parenting time or contact with a child.</p> <p><b>面会交流又は養育時間の拒否</b></p> <p>61 条 1 項 (a) 子との面会交流若しくは養育時間のための命令又は合意に基づき、権利を与えられた者によって、及び、(b) その人が、子との面会交流又は養育時間を拒否した後 12 ヶ月以内に限り、本条に基づく申立をすることができる。</p> <p>(2) If satisfied that an applicant has been wrongfully denied parenting time or contact with a child by a child's guardian, the court on application may make an order to do one or more of the</p>
--	--

following:

- (a) require the parties to participate in family dispute resolution;
- (b) require one or more parties or, without the consent of the child's guardian, the child, to attend counselling, specified services or programs;
- (c) specify a period of time during which the applicant may exercise compensatory parenting time or contact with the child;
- (d) require the guardian to reimburse the applicant for expenses reasonably and necessarily incurred by the applicant as a result of the denial, including travel expenses, lost wages and child care expenses;
- (e) require that the transfer of the child from one party to another be supervised by another person named in the order;
- (f) if the court is satisfied that the guardian may not comply with an order made under this section, order that guardian to
  - (i) give security in any form the court directs, or
  - (ii) report to the court, or to a person named by the court, at the time and in the manner specified by the court;
- (g) require the guardian to pay
  - (i) an amount not exceeding \$5 000 to or for the benefit of the applicant or a child whose interests were affected by the denial, or
  - (ii) a fine not exceeding \$5 000.

2 項 子の後見人による、子との面会交流又は養育時間を、申立人が、不当に拒否していると認める場合、申立に基づき、裁判所は、次の1つ以上の命令を下すことができる。

- (a) 当事者に家事紛争解決への参加を求める
- (b) 子の後見人の合意なしに、その子又は当事者の1人以上の者に、サービス又はプログラムに明記された、カウンセリングへの参加を求める
- (c) 申立人が、子との代償的な養育時間又は面会交流を行うことができる間の期間を明記する
- (d) 拒否の結果として、申立人により、合理的かつ必然的に生じた旅費、逸失賃金及び子の世話費用を含む費用について、当該申立人に償還することを、後見人に求める
- (e) 一方当事者から命令で指名された他の者により、監督される他方当事者への、子の移動を求める
- (f) 裁判所が後見人が本条に基づき下された命令に従っていないことを確かめた場合、後見人に対して次のいずれかの行為をすることを命じること
  - (i) 裁判所が指示した形式での安全性の付与
  - (ii) 裁判所によって指定された時および方法での、裁判所に対する報告又は裁判所によって指名された者に対する報告

(g) (i) 拒否することによって影響が及ぶ申立人若しくは子の利益を援助するため 5000 ドル以下の金額を支払うこと、又は、(ii) 5000 ドル以下の罰金を支払うことを後見人に求める

(3) If the court makes an order under subsection (2) (a), (b) or (e), the court may allocate among the parties, or require one party alone to pay, the fees relating to the family dispute resolution, counselling, service, program or transfer.

3 項 裁判所は 2 項 a 号、b 号又は e 号に基づき命令を下す場合、裁判所は当事者たちの間で配分でき、又、家事紛争解決、カウンセリング、サービス、計画若しくは移動に関する費用の支払いを、1 人の当事者に単独で求めることができる。

#### **When denial is not wrongful**

62 (1) For the purposes of section 61 [denial of parenting time or contact], a denial of parenting time or contact with a child is not wrongful in any of the following circumstances:

(a) the guardian reasonably believed the child might suffer family violence if the parenting time or contact with the child were exercised;

(b) the guardian reasonably believed the applicant was impaired by drugs or alcohol at the time the parenting time or contact with the child was to be exercised;

(c) the child was suffering from an illness when the parenting time or contact with the child was to be exercised and the guardian has a written statement, by a medical practitioner or nurse practitioner, indicating that it was not appropriate that the parenting time or contact with the child be exercised;

(d) in the 12-month period before the denial, the applicant failed repeatedly and without reasonable notice or excuse to exercise parenting time or contact with the child;

(e) the applicant

(i) informed the guardian, before the parenting time or contact with the child was to be exercised, that it was not going to be exercised, and

(ii) did not subsequently give reasonable notice to the guardian that the applicant intended to exercise the parenting time or contact with the child after all;

(f) other circumstances the court considers to be sufficient justification for the denial.

#### **不当でない拒否の場合**

62 条 1 項 61 条（面会交流又は養育時間の拒否）において、子との面会交流又は養育時間の拒否が、次の状況の場合には、不当ではない。

(a) 子との面会交流又は養育時間が行使されたとき、子が、ファミリー・バイ

オレンスに苦しむと、後見人が、当然に想像できる場合

(b) 子どもの面会交流又は養育時間が行使された時、当該申立人が、麻薬又は酒によって正常な状態ではないことを、後見人が当然に想像できる場合

(c) 子どもの面会交流又は養育時間が行使された時、その子が病気を患い、その後見人が、子どもの面会交流又は養育時間を行使することが、適切でないと示している医師又は看護師による診断書を有している場合

(d) 拒否の前の 12 ヶ月間に、当該申立人が、子どもの面会交流若しくは養育時間の行使に対する、妥当な理由又は通知なしに、繰り返し、それを履行しなかった場合

(e) 申立人は、(i)子どもの面会交流又は養育時間が行使される前に、行使しないことを後見人に伝えた場合、及び、(ii) 最終的に、申立人が子どもの面会交流又は養育時間を行使する意思があると、その後、妥当な通知を後見人に対して伝えなかった場合

(f) 拒否に対する十分かつ正当な理由があると、当該裁判所が考慮する、その他の事情がある場合

(2) If, on an application under section 61, the court finds that parenting time or contact with a child was denied, but was not wrongfully denied, the court may make an order specifying a period of time during which the applicant may exercise compensatory parenting time or contact with the child.

2 項 61 条に基づく申立の際、当該裁判所が、子どもの面会交流又は養育時間を認めず、しかし拒否が不当ではない場合、申立人が、補償的な子どもの面会交流又は養育時間を行使できる期間を、明確にする命令を、当該裁判所は下すことができる。

#### **Failure to exercise parenting time or contact**

63 (1) If a person fails repeatedly to exercise the parenting time or contact with the child to which the person is entitled under an agreement or order, whether or not reasonable notice was given, the court on application may make an order to do one or more of the following:

(a) require one or more of the things described in section 61 (2) (a), (b) or (e) [denial of parenting time or contact];

(b) require the person to reimburse any other person for expenses reasonably and necessarily incurred by the other person as a result of the failure to exercise the parenting time or contact with the child, including travel expenses, lost wages and child care expenses;

(c) if the court is satisfied that the person who failed to exercise the parenting time or contact with the child may not comply with an order under this section, order that person to do one or more of the things described in section 61 (2) (f).

**面会交流又は養育時間の行使に対する不履行**

63 条 1 項 妥当な通知があろうとなかろうと、命令又は合意に基づき権利を有する者と子との面会交流又は養育時間を行使することを、その者が繰り返し履行しない場合、申立における裁判所は、次の各号に示す 1 つ以上の命令を下すことができる。

(a) 61 条 2 項 a 号、b 号又は e 号（面会交流又は養育時間の拒否）で説明される 1 つ以上の行為を求める

(b) 子との面会交流又は養育時間の行使に対する不履行の結果として、その他の者により、合理的かつ必然的に生じた旅費、逸失賃金及び子の世話費用を含む費用について、その他の者に償還することを、その履行しなかった者に求める

(c) 当該裁判所は、子との面会交流又は養育時間の行使に対して、履行しなかった者が、本条に基づき下された命令に従わないと認める場合、61 条 2 項 f 号で説明される 1 つ以上を行うことを、その履行しなかった者に命じる

(2) In making an order under subsection (1) (a), the court may allocate among the parties, or require one party alone to pay, the fees relating to the family dispute resolution, counselling, service, program or transfer.

2 項 1 項 a 号に基づき命令が下される際、当該裁判所は、当事者間で配分でき、又、家事紛争解決、カウンセリング、サービス、計画若しくは移動に係る費用の支払いを、1 人の当事者に、単独で求めることができる。

**Orders to prevent removal of child**

64 (1) On application, a court may make an order that a person not remove a child from a specified geographical area.

**子の連れ去りを阻止する命令**

64 条 1 項 申立に基づき、裁判所は、ある者が特定地域から子を連れ去らないよう命令を下すことができる。

(2) On application, if satisfied that a person proposes to remove a child from, and is unlikely to return the child to, British Columbia, the court may order the person who proposes to remove the child to do one or more of the following:

(a) give security in any form the court directs;

(b) surrender, to a person named by the court, passports and other travel records of the person who proposes to remove the child or of the child, or of both;

(c) transfer specific property to a trustee named by the court;

(d) if there is an agreement or order respecting child support, pay the child support to

	<p style="text-align: center;">a trustee named by the court.</p> <p>2 項 申立に基づき、ブリティッシュ・コロンビア州から、ある者が子連れ去ろうとし、かつ、ブリティッシュ・コロンビア州に、子の戻る可能性が低いと確かめられる場合、当該裁判所は、子連れ去ろうとする者に、次の1つ以上の命令を下すことができる。</p> <p>(a) 裁判所が指示した形式での安全性の付与</p> <p>(b) 裁判所によって指名された者に、その子又は子連れ去ろうとする者の、パスポート及びその他の旅行記録を渡すこと</p> <p>(c) 特定財産を、裁判所によって指名された受託者に、移転すること</p> <p>(d) 子の養育費に関する命令又は合意がある場合、裁判所によって指名された受託者に養育費を支払うこと</p> <p>(3) This section does not apply in relation to the relocation of a child within the meaning of Division 6 [Relocation] of this Part.</p> <p>3 項 本条は、本編の6節（転居）の定義内における子の転居に関しては適用されない。</p> <p>(4) A person required by an order made under this section to hold passports, travel records or other property delivered under the order must do so in accordance with the directions set out in the order.</p> <p>4 項 命令に基づき、譲られたその他の財産、旅行記録又はパスポートを保持するよう、本条に基づき下される命令で義務付けられている者は、命令に記されている指示に従い、行わなければならない。</p>
--	--

## Division 6 — Relocation

### 6 節—転居

	<p><b>Definition and application</b></p> <p>65 (1) In this Division, "relocation" means a change in the location of the residence of a child or child's guardian that can reasonably be expected to have a significant impact on the child's relationship with</p> <p>(a) a guardian, or</p> <p>(b) one or more other persons having a significant role in the child's life.</p> <p><b>定義及び申立</b></p> <p>65 条 1 項 本節において、「転居」とは、子又は子の後見人の居所地の変更を意味する。それは、子と、(a) 後見人、又は(b) 子の生活において、重大な役割をもつ1人以上のその</p>
--	--



他の者との関係に、重大な影響を及ぼすと、当然に予想しうるような居所地の変更を指す。

(2) This Division applies if

- (a) a child's guardian plans to relocate himself or herself or the child, or both, and
- (b) a written agreement or an order respecting parenting arrangements or contact with the child applies to the child.

2 項 本節は、次の各号に示す場合に適用する。

- (a) 子の後見人が、子、若しくは後見人自身、又は、両者が転居する予定がある場合
- (b) 子との面会交流若しくは養育の取決めに関する命令、又は書面による合意が、子に適用される場合

#### **Notice of relocation**

66 (1) Subject to subsection (2), a child's guardian who plans to relocate himself or herself or a child, or both, must give to all other guardians and persons having contact with the child at least 60 days' written notice of

- (a) the date of the relocation, and
- (b) the name of the proposed location.

#### **転居の通知**

66 条 2 項を条件として、子若しくは子の後見人自身、又は両者の転居を予定している子の後見人は、他のすべての後見人及び、子と面会交流をする者に、少なくとも 60 日間の(a) 転居日、及び(b) 提案されている場所の名前の通知をしなければならない。

(2) The court may grant an exemption from all or part of the requirement to give notice under subsection (1) if satisfied that

- (a) notice cannot be given without incurring a risk of family violence by another guardian or a person having contact with the child, or
- (b) there is no ongoing relationship between the child and the other guardian or the person having contact with the child.

2 項 当該裁判所は、次の各号のいずれかを認める場合、1 項に基づき、通知を与える要求の一部又は全部の免除を、認めることができる。

- (a) 当該通知が、子と面会交流をする者、又はその他の後見人による、ファミリー・バイオレンスの危険が生じることなしに与えられる
- (b) 子及びその他の後見人、又は子と面会交流をする者の間の、継続的な関係がない

(3) An application for an exemption under subsection (2) may be made in the absence of any other party.

3 項 2 項に基づく免除の申立は、その他の当事者がいない場合になされる。

#### **Resolving issues arising from relocation**

67 (1) If notice is required under section 66 [notice of relocation], after the notice is given and before the date of the relocation, the child's guardians and the persons having contact with the child must use their best efforts to cooperate with one another for the purpose of resolving any issues relating to the proposed relocation.

#### **転居から生じる問題の解決**

67 条 1 項 66 条（転居の通知）に基づき、通知が要求される場合、その通知後、及び転居日の前に、子の後見人及び子と面会交流をする者は、提案される転居に関連する問題の解決を目的として、他の者と協力し、最善を尽くさなければならない。

(2) Nothing in subsection (1) prevents

(a) a guardian from making an application under section 69 [orders respecting relocation], or

(b) a person having contact with the child from making an application under section 59 [orders respecting contact] or 60 [changing, suspending or terminating orders respecting contact], as applicable, for the purpose of maintaining the relationship between the child and a person having contact with the child if relocation occurs.

2 項 1 項において、(a) 69 条（転居に関する命令）に基づき申立をする後見人、又は(b) 59 条（交流に関する命令）若しくは 60 条（交流に関する変更、停止又は終了命令）に基づき申立をする子と、面会交流をする者を妨げることはできない。

#### **Child may be relocated unless guardian objects**

68 If a child's guardian gives notice under section 66 [notice of relocation] that the guardian plans to relocate the child, the relocation may occur on or after the date set out in the notice unless another guardian of the child, within 30 days after receiving the notice, files an application for an order to prohibit the relocation.

#### **後見人が反対する場合を除く子の転居**

68 条 子の後見人は、子の転居を計画する後見人に対し、66 条（転居の通知）に基づき通知をする場合、通知の受け取り後 30 日間以内に、その他の子の後見人が、転居を差止める

命令の申立を提出した場合を除き、通知に記された日以降に、転居することができる。

**Orders respecting relocation**

69 (1) In this section, "relocating guardian" means a guardian who plans to relocate a child.

**転居に関する命令**

69 条 1 項 本条において、「転居する後見人」とは、子の転居を計画する後見人を指す。

(2) On application by a guardian, a court may make an order permitting or prohibiting the relocation of a child by the relocating guardian.

2 項 後見人による申立に基づき、裁判所は、転居する後見人による子の転居を許可する、又は禁止する命令を下すことができる。

(3) Despite section 37 (1) [best interests of child], the court, in making an order under this section, must consider, in addition to the factors set out in section 37 (2), the factors set out in subsection (4) (a) of this section.

3 項 37 条 1 項（子の最善の利益）に関わらず、本条に基づき命令が下される際、裁判所は 37 条 2 項に記されている要因に加えて、本条 4 項 a 号に記されている要因も、考慮しなければならない。

(4) If an application is made under this section and the relocating guardian and another guardian do not have substantially equal parenting time with the child,

(a) the relocating guardian must satisfy the court that

(i) the proposed relocation is made in good faith, and

(ii) the relocating guardian has proposed reasonable and workable arrangements to preserve the relationship between the child and the child's other guardians, persons who are entitled to contact with the child, and other persons who have a significant role in the child's life, and

(b) on the court being satisfied of the factors referred to in paragraph (a), the relocation must be considered to be in the best interests of the child unless another guardian satisfies the court otherwise.

4 項 本条に基づき、申立がなされ、転居する後見人及びその他の後見人が、子との養育時間を、実質上均等にもたない場合、(a) 転居する後見人は、(i) 転居が、善意によるものだという提案、及び、(ii) 子と他の子の後見人、子との面会交流権を有する者、及び、子の生活において重大な役割をもつその他の者の間の関係を維持するため、合理的かつ有効な

取決めについて、提案している転居する後見人だと、裁判所に認められなければならない。並びに、(b) a 号で言及される要因を満たす裁判所において、他の後見人が、裁判所の別の要求を満たす場合を除き、その転居は、子の最善の利益を考慮してなされなければならない。

(5) If an application is made under this section and the relocating guardian and another guardian have ly equal parenting time with the child, the relocating guardian must satisfy the court

(a) of the factors described in subsection (4) (a), and

(b) that the relocation is in the best interests of the child.

5 項 本条に基づき申立がなされ、転居する後見人及びその他の後見人が、子との養育時間を実質上同等にもたない場合、転居する後見人は、裁判所に対し、(a) 4 項 a 号で説明される要因、及び、(b) その転居が子の最善の利益であるという要件を満たさなければならない。

(6) For the purposes of determining if the proposed relocation is made in good faith, the court must consider all relevant factors, including the following:

(a) the reasons for the proposed relocation;

(b) whether the proposed relocation is likely to enhance the general quality of life of the child and, if applicable, of the relocating guardian, including increasing emotional well-being or financial or educational opportunities;

(c) whether notice was given under section 66 [notice of relocation];

(d) any restrictions on relocation contained in a written agreement or an order.

6 項 提案される転居が善意の場合の決定の適用上、裁判所は次の各号に示すことを含み、関係するすべての要因を考慮しなければならない。

(a) 提案される転居の理由

(b) その提案される転居が、精神的安定又は経済若しくは教育の機会の増加を含み、適切な場合には、転居する後見人及び子の人生の様々な質を向上する可能性があるかどうか

(c) 66 条（転居の通知）に基づき与えられた通知かどうか

(d) 書面による合意又は命令を含む転居に対する制限

(7) In determining whether to make an order under this section, the court must not consider whether a guardian would still relocate if the child's relocation were not permitted.

7 項 本条に基づき下された命令かどうかの決定において、子の転居が許可されていない場合、後見人が、再び転居するかどうか、裁判所は考慮してはならない。

**If relocation permitted**

70 (1) If the court makes an order under section 69 [orders respecting relocation] that permits a child's relocation, the court may make any of the following orders:

(a) subject to subsection (2) of this section, if the order made under section 69 affects an agreement or order that allocates parenting arrangements between the relocating guardian and another guardian, an order under section 45 [orders respecting parenting arrangements] or 47 [changing, suspending or terminating orders respecting parenting arrangements], as applicable;

(b) any order necessary to ensure that the relocating guardian complies with the terms of the order permitting relocation, including an order to do one or more of the following:

(i) give security in any form the court directs;

(ii) transfer specific property to a trustee named by the court.

**転居が許可される場合**

70 条 1 項 子の転居を許可する 69 条（転居に関する命令）に基づき、裁判所が命令を下す場合、当該裁判所は、次の各号に示す命令を下すことができる。

(a) 本条 2 項を条件として、69 条に基づき下される命令が、転居する後見人及びその他の後見人の間の養育に関する取決めを分配するという命令又は合意に影響を及ぼす場合、規定どおりに 45 条（養育の取決めに関する命令）又は 47 条（養育の取決めに関する変更、停止又は終了命令）に基づく命令

(b) 次の 1 つ以上の命令を含み、転居する後見人が、転居を許可する命令の条件に従うと保障するために必要な命令

(i) 裁判所が指示した形式での安全性の付与

(ii) 特定財産を、裁判所によって指名された受託者に移転すること

(2) In making an order under subsection (1), the court must seek to preserve, to a reasonable extent, parenting arrangements under the original agreement or order.

2 項 1 項に基づき命令が下される際、当該裁判所は、最初の合意又は命令に基づく養育の取決めを、相当な範囲において、順守するよう求めなければならない。

**Not a change in circumstances**

71 The fact that an order is made that prohibits a child's relocation is not, in itself, a change in the child's circumstances for the purposes of section 47 [changing, suspending or terminating orders respecting parenting arrangements].

状況の不変更

	71条 命令が、子の転居の禁止のために下されるという事実は、47条（養育の取決めに關する変更、停止又は終了命令）の目的に鑑み、それ自身では子の状況を変更しない
--	---

## Division 7 — Extraprovincial Matters Respecting Parenting Arrangements

### 7 節—養育の取決めに關する州外の問題

	<p><b>Definitions and interpretation</b></p> <p>72 (1) In this Division:</p> <p><b>定義及び解釈規定</b></p> <p>72条1項 本節において、次のとおり定義する。</p> <p><b>"extraprovincial order"</b> means an order of an extraprovincial tribunal that is similar in nature to an order respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child;</p> <p><b>(州外命令)</b> 子との交流、養育の取決め又は後見に關する命令と、似た性質である、州外裁判所の命令を意味する。</p> <p><b>"extraprovincial tribunal"</b> means a court or tribunal, outside British Columbia, having authority to make an extraprovincial order.</p> <p><b>(州外裁判所)</b> ブリティッシュ・コロンビア州外の、州外命令を下す権限を有する裁判所又は法廷を意味する。</p> <p>(2) For the purposes of this Division, a child is habitually resident in the place where the child most recently resided</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) with his or her parents,</li> <li>(b) if the parents are living separate and apart, with one parent <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) under an agreement,</li> <li>(ii) with the implied consent of the other parent, or</li> <li>(iii) under an order of a court or tribunal, or</li> </ul> </li> <li>(c) with a person other than a parent on a permanent basis for a significant period of time.</li> </ul> <p>2 項 本節の適用上、子は (a) その親とともに、(b) その親が別居している場合は、(i) 合意に基づき、(ii) 親の他方の黙示の承諾があるか、若しくは(iii) 裁判所若しくは法定の命令に基づき、親の一方とともに、又は(c) 長期間にわたり、永続的に、親の一方以外の他の者とともに、直前に暮らしている場所に、常に居住しているものとする。</p>
--	---

(3) The removal or withholding of a child without the consent of a guardian does not affect the child's habitual residence unless the guardian from whom the child is being removed or withheld acquiesces or delays in applying for an order of a court or an extraprovincial tribunal.

3 項 後見人の合意がない子の留置又は子の連れ去りは、子の後見人が、裁判所又は州外裁判所の命令の請求の遅延若しくは黙認がある場合を除き、その子の常居所地に効果を及ぼさない。

#### **Purposes**

73 The purposes of this Division are as follows:

- (a) to ensure that court applications respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child are determined on the basis of the best interests of the child;
- (b) to avoid the making of orders respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child, respecting the same child, in more than one jurisdiction;
- (c) to discourage child abduction as an alternative to determining by due process the guardianship of, or parenting arrangements with respect to, a child;
- (d) to provide for effective enforcement of orders respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child, and for the recognition and enforcement of extraprovincial orders.

#### **目的**

73 条 本節の目的は、次の各号に示すとおりである。

- (a) 子の最善の利益を基礎として決定される、子との面会交流、養育の取決め又は後見に関する裁判所の申立を保障するため
- (b) 1 つの司法管轄権以上で、同じ子に関して、子との面会交流、養育の取決め又は後見に関する命令を下すことを避けるため
- (c) 適正な手続きによって、子に関する養育の取決め又は子の後見の決定に代わる手段として、子の誘拐を防ぐため
- (d) 子との面会交流、養育の取決め又は後見に関する命令の効果的な執行並びに州外命令の執行及び承認について規定するため

#### **Determining whether to act under this Part**

74 (1) This section applies if an order respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child may be made, respecting the same child, in more than one jurisdiction.

#### **本編に基づく行為かどうかの決定**

74 条 1 項 1 つを超える司法管轄権において、同じ子に関し、子との面会交流、養育に関する取決め、又は子の後見に関する命令が下される場合に、本条が適用される。

(2) Despite any other provision of this Part, a court may make an order under this Part respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child only if one of the following conditions is met:

- (a) the child is habitually resident in British Columbia when the application is filed;
- (b) the child is not habitually resident in British Columbia when the application is filed, but the court is satisfied that
  - (i) the child is physically present in British Columbia when the application is filed,
  - (ii) substantial evidence concerning the best interests of the child is available in British Columbia,
  - (iii) no application for an extraprovincial order is pending before an extraprovincial tribunal in a place where the child is habitually resident,
  - (iv) no extraprovincial order has been recognized by a court in British Columbia,
  - (v) the child has a real and substantial connection with British Columbia, and
  - (vi) on the balance of convenience, it is appropriate for jurisdiction to be exercised in British Columbia;
- (c) the child is physically present in British Columbia and the court is satisfied that the child would suffer serious harm if the child were to
  - (i) remain with, or be returned to, the child's guardian, or
  - (ii) be removed from British Columbia.

2 項 本編のその他の規定に関わらず、次の各号が示す条件に合致する場合に限り、裁判所は子との面会交流、養育の取決め又は後見に関する、本編に基づく命令を下すことができる。

- (a) 申立が提出される時、その子がブリティッシュ・コロンビア州に、常に居住する
- (b) 申立が提出される時、その子が、ブリティッシュ・コロンビア州に、常には居住していないが、裁判所は、次の各号に該当することを必要だと認める
  - (i) 申立が提出される時、その子が、ブリティッシュ・コロンビア州に物理的に現存する
  - (ii) 子の最善の利益に関する実質的な証拠が、ブリティッシュ・コロンビア州において有効である
  - (iii) 子の常居所地における州外の裁判所の前に、州外の命令に対する申立が保留でない
  - (iv) 州外の命令が、ブリティッシュ・コロンビア州の裁判所によっ



て、認識されていない

(v) その子が、ブリティッシュ・コロンビア州と、実質的に重要な関係がある

(vi) 利便性の均衡に基づき、司法管轄権にとって、ブリティッシュ・コロンビア州において行使することが、適切である

(c) その子が、ブリティッシュ・コロンビア州に物理的に現存し、その子が、  
(i) 子の後見人と残り、若しくは子の後見人に戻される場合、(ii) その子が、  
ブリティッシュ・コロンビア州から連れ去られた場合、その子が深刻な危害を受けると裁判所が認める

(3) A court may decline to make an order under this Part if the court considers that it is more appropriate for jurisdiction to be exercised outside British Columbia.

3 項 ブリティッシュ・コロンビア州外で司法管轄権が行使されることがより適切であると判断する場合に、当該裁判所は本編に基づく命令の発令を下される命令を拒否することができる。

#### **Recognition of extraprovincial orders**

75 (1) A court must recognize an extraprovincial order if all of the following apply:

(a) the extraprovincial tribunal would have had jurisdiction to make the order under the rules that are applicable in British Columbia;

(b) each party to a proceeding in which the extraprovincial order was made had

(i) reasonable notice that the order would be made, and

(ii) a reasonable opportunity to be heard respecting the order;

(c) the extraprovincial tribunal was required by law to consider the best interests of the child;

(d) it would not be contrary to public policy in British Columbia to recognize the order.

#### **州外命令の承認**

75 条 1 項 次の各号のすべてに該当する場合、裁判所は、州外の命令を承認しなければならない。

(a) 州外の裁判所は、ブリティッシュ・コロンビア州に適用されるルールに基づき命令を下す司法管轄権を有する場合

(b) 州外の命令における手続きの当事者は、互いに、(i) 当該命令が下される妥当な通知、及び、(ii) 当該命令に関して知られる妥当な機会があった場合

(c) 州外の裁判所が、子の最善の利益を考慮するよう法律によって、義務づけられている場合

(d) 当該命令を承認することが、ブリティッシュ・コロンビア州の公の秩序に反していない場合

(2) On recognition by a court,

(a) an extraprovincial order has the same effect, and may be enforced, as if it were an order made under section 45 [orders respecting parenting arrangements], 51 [orders respecting guardianship] or 59 [orders respecting contact], as applicable, and

(b) the court may, if necessary to give effect to the extraprovincial order, make any order that the court may make under this Act.

2 項 裁判所による承認に基づき、(a) 規定どおりの 45 条（養育の取決めにに関する命令）、51 条（後見に関する命令）又は 59 条（交流に関する命令）に基づき下された命令だったかのように、州外の命令も、同じ効果が生じ、施行される、並びに、(b) 州外命令が、効力を生じる必要がある場合、裁判所は、本法に基づき下される命令を下すことができる。

(3) If an application is made to recognize more than one extraprovincial order and the orders conflict, the court must recognize the order that is most consistent with the best interests of the child.

3 項 申立が、州外の命令及び対立する命令をこえて、承認される場合、裁判所は、子の最善の利益と、最も一致する命令を、承認しなければならない。

#### **Superseding extraprovincial orders**

76 (1) On application, a court may make an order that supersedes an extraprovincial order that has been recognized under section 75 [recognition of extraprovincial orders] if satisfied that

(a) the child would suffer serious harm if that child were to

(i) remain with, or be returned to, the child's guardian, or

(ii) be removed from British Columbia, or

(b) a change in circumstances affects, or is likely to affect, the best interests of the child and subsection (2) of this section applies.

#### **州外命令に対する優先**

76 条 1 項 申立に基づき、裁判所は、次の各号のいずれかに該当すると認める場合、75 条（州外命令の承認）に基づき、承認される州外の命令に優先する命令を下せる。

(a) その子が、(i) 子の後見人と残り、若しくは子の後見人に戻される場合、又は、(ii) その子が、ブリティッシュ・コロンビア州から連れ去られたならば、その子が深刻な危害を受ける場合

(b) 状況の変更が、子の最善の利益、及び本条 2 項の適用に影響を及ぼす、又

は影響を及ぼす可能性がある場合

(2) For the purposes of subsection (1) (b), an order may be made only if

(a) the child is habitually resident in British Columbia when an application is filed, or

(b) the child is not habitually resident in British Columbia when the application is filed, but the court is satisfied that

(i) the circumstances described in section 74 (2) (b) (i), (ii), (v) and (vi) [determining whether to act under this Part] apply, and

(ii) the child no longer has a real and substantial connection with the place where the extraprovincial order was made.

2 項 1 項 b 号の適用上、次の各号に該当する場合に限り、命令を下すことができる。

(a) 申立が提出される時、子が、ブリティッシュ・コロンビア州に、常居所を有する場合

(b) 申立が提出される時、子が、ブリティッシュ・コロンビア州に、常居所を有していないが、(i) 74 条 2 項 b 号(i)、(ii)及び(v) (本節に基づく行為かどうかの決定) で説明される状況が適用されること、並びに、(ii) 州外の命令が下される場所と、実質的に重要な関係があることを、裁判所が認める場合

#### **Wrongful removal of child**

77 (1) This section applies if a court

(a) may not make an order or declines to make an order under section 74 [determining whether to act under this Part], or

(b) is satisfied that a child has been wrongfully removed to, or is being wrongfully retained in, British Columbia.

#### **不法な子の連れ去り**

77 条 1 項 裁判所が、(a) 74 条 (本編に基づく行為かどうかの決定) に基づく命令を下すことを拒否するか、若しくは、命令を下さない場合、又は、(b) 子が、ブリティッシュ・コロンビア州から、不当に連れ去られるか、若しくは、不当に残ることを、裁判所が認める場合、本条を適用する。

(2) In the circumstances set out in subsection (1), a court may do one or more of the following:

(a) make any interim order that the court is satisfied is in the best interests of the child;

(b) stay an application to the court for an order, subject to

(i) the condition that a party to the application promptly start a similar proceeding before an extraprovincial tribunal, or

(ii) any other conditions the court considers appropriate;

(c) order a party to return the child to a place the court considers appropriate and, in the discretion of the court, order a party to pay all or part of the expenses reasonably and necessarily incurred for travel and other expenses of the child and of any parties to or witnesses in the proceeding.

2 項 1 項に記される状況において、裁判所は、次の各号で示す 1 つ以上のことができる。

(a) 当該裁判所が、子の最善の利益のためだと認める一時的な命令を下す

(b) (i) 当該申立の当事者が、州外の裁判所の前に、同一の手続きを、速やかに始めるという条件、又は、(ii) 当該裁判所が、適切だと考慮する条件に従い、裁判所への命令の申立を延期する

(c) 当該裁判所が、適切だと考える場所に、子を戻すよう当事者に命令し、裁判所の裁量で、合理的かつ必然的に生じた、子並びに当事者の旅費及びその他の費用を、手続きにおける証人に支払うことを命令する

#### **Extraprovincial evidence**

78 (1) In this section, "senior legal executive" means the Attorney General, Minister of Justice or similar officer of a place outside British Columbia.

#### **州外の証拠**

78 条 1 項 本条において「上級法的機関」とは、司法長官、法務大臣又はブリティッシュ・コロンビア州外の同様の幹部職を意味する。

(2) If a court considers it necessary to receive evidence from a place outside British Columbia before making an order respecting guardianship, parenting arrangements or contact with a child, the court may send to the senior legal executive of the place a request, along with any necessary supporting material, that

(a) the senior legal executive take any necessary action to require a named person to attend before the proper tribunal in that place and produce or give evidence respecting the subject matter of the application, and

(b) the senior legal executive, or the tribunal, send to the court a certified copy of the evidence produced or given before the tribunal.

2 項 裁判所が、子との面会交流、養育の取決め又は後見に関する命令を下す前に、y びはお裁判所が、ブリティッシュ・コロンビア州外から、証拠を受け取る必要があると考える場合、当該裁判所は、援助に必要な資料と共に、要求する場所の上級法的機関に、次の各号に該当するものを送ることができる。

(a) 上級法的機関は、申立の題目に関する証拠の提示又は提出、及び、その場

	<p>所における正式な裁判所の前に指名された者へ、出席を要求するために、必要な措置を講ずる</p> <p>(b) 上級法的機関又裁判所は、裁判所の前に提示された若しくは提出された証拠の認証謄本を、当該裁判所に送付する</p> <p>(3) A court that acts under subsection (2) may order payment of all or part of the expenses reasonably and necessarily incurred for the purposes of this section.</p> <p>3 項 2 項に基づき作用する裁判所は、本条の目的として合理的かつ必然的に生じる費用の全部又は一部の支払いを命じることができる。</p> <p><b>Referral to court</b></p> <p>79 (1) If the Attorney General receives from an extraprovincial tribunal a request similar to that referred to in section 78 [extraprovincial evidence], along with any necessary supporting material, the Attorney General must refer the request and the material to the proper court.</p> <p><b>裁判所への照会</b></p> <p>79 条 1 項 司法長官が、援助に必要な資料と共に、78 条（州外の証拠）で言及されるものと同類の要請を、州外の裁判所から受ける場合、司法長官は、その要請及び資料を、適切な裁判所へ照会しなければならない。</p> <p>(2) A court to which the Attorney General refers a request under subsection (1) must require the person named in the request to attend before the court and produce or give evidence in accordance with the request.</p> <p>2 項 司法長官が 1 項に基づく要請を照会する裁判所は、当該裁判所の前に要請に従い指名された者に、出席並びに証拠の提示及び提出を、求めなければならない。</p>
--	---

## Division 8 — International Child Abduction

### 8 節 国際的な子の奪取

	<p><b>International child abduction</b></p> <p>80 (1) In this section, "<b>convention</b>" means the Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction signed at The Hague on October 25, 1980.</p> <p><b>国際的な子の奪取</b></p> <p>80 条 1 項 本条において、「<b>条約</b>」とは、1980 年 10 月 25 日にハーグで署名された「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」を意味する。</p>
--	--

	<p>(2) The definitions in the convention in relation to custody and access apply to this Division for the purpose of applying the convention.</p> <p>2 項 監護と面会交流に関する条約上の定義は、条約を適用するための本節に適用される。</p> <p>(3) For the purpose of the convention, the Attorney General is the Central Authority for British Columbia.</p> <p>3 項 条約の適用上、司法長官がブリティッシュ・コロンビア州の中央当局を務める。</p> <p>(4) Subject to subsection (5), the provisions of the convention have the force of law in British Columbia.</p> <p>4 項 5 項の規定を条件として、条約の規定は、ブリティッシュ・コロンビア州において、法としての効力を有する。</p> <p>(5) The government is not bound to assume any costs resulting from the participation of legal counsel or advisors, or from a court proceeding, in relation to applications submitted under the convention, except to the extent that the costs are covered under British Columbia's system of legal aid and advice.</p> <p>5 項 政府は、ブリティッシュ・コロンビア州の法律扶助と法律相談の制度の下で補われる範囲内にある費用を除き、条約に基づいて提出された申立に関連する、顧問弁護士若しくは法律顧問の関与又は訴訟手続きから生じた費用に対する義務を負わされない。</p> <p>(6) Subsections (1) to (5) and the convention apply respecting a child who, immediately before a breach of custody or access rights, was habitually resident in a contracting state, but do not apply respecting a child described in subsection (7).</p> <p>6 項 1 項から 5 項及び条約は、監護権又は面会交流権に対する違反行為が起きる直前に、締約国に常居所があった子に関して適用される。ただし、7 項で示されている子に関しては、その適用を受けない。</p> <p>(7) Division 7 [Extraprovincial Matters Respecting Parenting Arrangements] applies respecting</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) a child who is in Canada and who, immediately before a breach of custody or access rights, was habitually resident in Canada,</p>
--	--

	<p>(b) a child who, immediately before a breach of custody or access rights, was habitually resident in a state other than a contracting state,</p> <p>(c) a child who, immediately before a breach of custody or access rights, was resident, but not habitually resident, in a contracting state, and</p> <p>(d) any other child affected by an extraprovincial order, other than a child respecting whom subsections (1) to (5) of this section and the convention apply.</p> <p>7項 7節（養育の取決めに関する州外の問題）は、次の各号に該当する子に関して適用される。</p> <p>(a) カナダにおり、監護権や面接交流権に対する違反行為が起きる直前に、カナダを常居所としていた子</p> <p>(b) 監護権や面接交流権に対する違反行為が起きる直前に、締約国以外の国を常居所としていた子</p> <p>(c) 監護権や面接交流権に対する違反行為が起きる直前に、締約国に居住していたが、常居所にはしていなかった子、及び、</p> <p>(d) 本条1項から5項及び条約が適用される子以外の、州外の命令により影響を受ける他の子</p>
--	---

## Part 9 — Protection from Family Violence

### 9編—ファミリー・バイオレンスからの保護

	<p><b>Definitions</b></p> <p>182 In this Part and the regulations made under section 248 (1) (d) [general regulation-making powers]:</p> <p><b>定義</b></p> <p>182条 本編及び248条1項d号（一般規則の制定権限）において、次のように定義する。</p> <p><b>"at-risk family member"</b> means a person whose safety and security is or is likely at risk from family violence carried out by a family member;</p> <p>（危険な状態に置かれている家族構成員）家族構成員が引き起こしているファミリー・バイオレンスにより、安全と安心が危険にさらされている、又はそのような状況にあると思われる者を意味する。</p> <p><b>"firearm"</b> has the same meaning as in the Criminal Code;</p>
--	--

(小火器) 刑法典において意味されているものと同義である。

"residence" means a place where an at-risk family member normally or temporarily resides, including a place that was vacated because of family violence;

(居住地) 危険な状態に置かれている家族構成員が、通常又は一時的に居住している場所を意味する。その中には、ファミリー・バイオレンスにより立ち退かざるを得なかった場所も含まれる。

"weapon" has the same meaning as in the Criminal Code.

(武器) 刑法典において意味されているものと同義である。

#### **Orders respecting protection**

183 (1) An order under this section

(a) may be made on application by a family member claiming to be an at-risk family member, by a person on behalf of an at-risk family member, or on the court's own initiative, and

(b) need not be made in conjunction with any other proceeding or claim for relief under this Act.

#### **保護に関する命令**

183 条 1 項 本法に基づく命令は、

(a) 危険な状態に置かれている家族構成員であると主張する家族構成員、若しくは危険な状態に置かれている家族構成員の代理の者による申立、又は裁判所の職権に基づき、発せられる。及び、

(b) 本法の下での救済を求めてなされる他の裁判手続き又は請求と合わせて発せられることを、必ずしも要するものではない。

(2) A court may make an order against a family member for the protection of another family member if the court determines that

(a) family violence is likely to occur, an

(b) the other family member is an at-risk family member.

2 項 裁判所は、次の各号に該当すると判断する場合に、家族構成員に対し、他の家族構成員を保護するための命令を発することができる。

(a) ファミリー・バイオレンスが生じていると思われるとき、及び、

(b) その他の家族構成員が、危険な状態に置かれている家族構成員であるとき



(3) An order under subsection (2) may include one or more of the following:

(a) a provision restraining the family member from

(i) directly or indirectly communicating with or contacting the at-risk family member or a specified person,

(ii) attending at, nearing or entering a place regularly attended by the at-risk family member, including the residence, property, business, school or place of employment of the at-risk family member, even if the family member owns the place, or has a right to possess the place,

(iii) following the at-risk family member,

(iv) possessing a weapon, a firearm or a specified object, or

(v) possessing a licence, registration certificate, authorization or other document relating to a weapon or firearm;

(b) limits on the family member in communicating with or contacting the at-risk family member, including specifying the manner or means of communication or contact;

(c) directions to a police officer to

(i) remove the family member from the residence immediately or within a specified period of time,

(ii) accompany the family member, the at-risk family member or a specified person to the residence as soon as practicable, or within a specified period of time, to supervise the removal of personal belongings, or

(iii) seize from the family member anything referred to in paragraph (a)

(iv) or (v);

(d) a provision requiring the family member to report to the court, or to a person named by the court, at the time and in the manner specified by the court;

(e) any terms or conditions the court considers necessary to

(i) protect the safety and security of the at-risk family member, or

(ii) implement the order.

3項 2項に基づく命令には、次の各号に該当する内容が、1つ以上含まれるものとする。

(a) 家族構成員に、次の各行為を禁止することを定める

(i) 危険な状況に置かれている家族構成員又は特定の者と、直接的又は間接的に、連絡又は接触する行為

(ii) 危険な状態に置かれている家族構成員が定期的に出席する場所に参加する、近寄る、又は入る行為。その場所には、危険な状態に置かれている家族構成員の居住地、所有地、用務地、学校、職場が

	<p>含まれる。その家族構成員がその場所を所有している、又は所有権を有している場合にも適用される</p> <p>(iii) 危険な状態に置かれている家族構成員を追いまわす行為</p> <p>(iv) 武器、小火器、又は特定の物体を所持する行為、又は、</p> <p>(v) 武器若しくは小火器に関連する許可、登録証明書、認可又は他の書類を有する行為</p> <p>(b) 家族構成員が危険な状況に置かれている家族構成員に、連絡又は接触する行為に制限をかける。そのなかには、連絡若しくは接触の方法又は手段を定めることが含まれる</p> <p>(c) 警察に対し、次の各指示を与える</p> <p>(i) 直ちに、又は定められた期間内に、居住地から家族構成員を立ち退かせること</p> <p>(ii) 速やかに、又は定められた期間内に、家族構成員、危険な状態に置かれている家族構成員、又は当該居住地に住んでいる特定の者が、個人の所有物を移動させるのを監督するために、これらの者に同行すること</p> <p>(iii) a 号 iv と v で言及されている物を、家族構成員から押収すること</p> <p>(d) 家族構成員に対し、裁判所により定められた時間と方法で、裁判所又は裁判所が指定した者に報告を行うように要請することを定める</p> <p>(e) 裁判所が次に掲げる目的のために必要と認める条件</p> <p>(i) 危険に置かれている家族構成員の安全と安心を守ること</p> <p>(ii) 命令を履行すること</p> <p>(4) Unless the court provides otherwise, an order under this section expires one year after the date it is made.</p> <p>4 項 裁判所が別段の定めをしない限り、本条に基づく命令は、発令日から一年後に効力を失うものとする。</p> <p>(5) If an order is made under this section at the same time as another order is made under this Act, including an order made under Division 5 [Orders Respecting Conduct] of Part 10, the orders must not be recorded in the same document.</p> <p>5 項 10 編 5 節（行為に関する命令）に基づく命令を含む、他の命令が本法の下で発せられると同時に、本条に基づく命令が発せられる場合、同じ書類の中にこれらの命令を記録してはならない。</p>
--	--

**Whether to make protection order**

184 (1) In determining whether to make an order under this Part, the court must consider at least the following risk factors:

- (a) any history of family violence by the family member against whom the order is to be made;
- (b) whether any family violence is repetitive or escalating;
- (c) whether any psychological or emotional abuse constitutes, or is evidence of, a pattern of coercive and controlling behaviour directed at the at-risk family member;
- (d) the current status of the relationship between the family member against whom the order is to be made and the at-risk family member, including any recent separation or intention to separate;
- (e) any circumstance of the family member against whom the order is to be made that may increase the risk of family violence by that family member, including substance abuse, employment or financial problems, mental health problems associated with a risk of violence, access to weapons, or a history of violence;
- (f) the at-risk family member's perception of risks to his or her own safety and security;
- (g) any circumstance that may increase the at-risk family member's vulnerability, including pregnancy, age, family circumstances, health or economic dependence.

**保護命令を発するか否かについて**

184 条 1 項 本編の下で命令を発するか否かを決める際に、裁判所は、少なくとも次の各号に示す危険因子について、考慮しなければならない。

- (a) 命令が発されることになる家族構成員による、ファミリー・バイオレンスの経歴
- (b) ファミリー・バイオレンスが反復性を有している、又は増加しているか否か
- (c) 心理的又は感情的な虐待が、危険な状態に置かれている家族構成員に向けられた威圧的かつ支配的な振る舞いのパターンを構成するものであるか否か、又はそのようなパターンの証拠となるか否か
- (d) 命令が発されることになる家族構成員と、危険な状態に置かれている家族構成員の関係の現状。その中には、最近の別居又は別居の意思が含まれる
- (e) 命令が発せられることになる家族構成員による、ファミリー・バイオレンスの危険性を増加させる可能性のある当該構成員の事情。その中には、薬物乱用、雇用又は財政問題、暴力の危険性と関係する精神上的健康問題、武器の入手、又は暴力の経歴が含まれる
- (f) 危険な状態に置かれている家族構成員による、自らの安全と安心に対する危険性の認識

	<p>(g) 危険な状態に置かれている家族構成員の脆弱性を増加させる可能性のある事情。その中には、妊娠、年齢、家族事情、健康、又は経済的依存が含まれる</p> <p>(2) If family members are seeking orders under this Part against each other, the court must consider whether the order should be made against one person only, taking into account</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) the history of, and potential for, family violence,</li> <li>(b) the extent of any injuries or harm suffered, and</li> <li>(c) the respective vulnerability of the applicants.</li> </ul> <p>2 項 家族構成員が互いに本編に基づく命令を求めている場合、裁判所は、次の各号に示す事項を考慮しながら、一方に対してのみ命令を発すべきか否かについて考えなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) ファミリー・バイオレンスの経歴とその可能性</li> <li>(b) 受けた傷害又は損害の範囲、及び、</li> <li>(c) 各申立人が有する各々の脆弱性</li> </ul> <p>(3) For the purposes of subsection (2), the person who initiates a particular incident of family violence is not necessarily the person against whom an order should be made.</p> <p>3 項 2 項の適用上、ファミリー・バイオレンスとして特定される事件に先に着手する者が、必ずしも命令を発せられるべき者となるわけではない。</p> <p>(4) The court may make an order under this Part regardless of whether any of the following circumstances exist:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) an order for the protection of the at-risk family member has been made previously against the family member against whom an order is to be made, whether or not the family member complied with the order;</li> <li>(b) the family member against whom the order is to be made is temporarily absent from the residence;</li> <li>(c) the at-risk family member is temporarily residing in an emergency shelter or other safe place;</li> <li>(d) criminal charges have been or may be laid against the family member against whom the order is to be made;</li> <li>(e) the at-risk family member has a history of returning to the residence and of living with the family member against whom the order is to be made after family violence has occurred;</li> <li>(f) an order under section 225 [orders restricting communications] has been made,</li> </ul>
--	--

respecting the at-risk family member, against the family member against whom the order is to be made.

4 項 裁判所は、次の各号に掲げる事情が存在するか否かにかかわらず、本編に基づく命令を発することができる。

(a) 命令が発せられることになる家族構成員に対し、危険な状態に置かれている家族構成員を保護するための命令が、事前に発せられており、当該家族構成員がその命令に従っていたか否か

(b) 命令が発せられることになる家族構成員が、居住地から一時的に離れている

(c) 危険な状態に置かれている家族構成員が、緊急時のシェルター又は他の安全な場所に一時的に滞在している

(d) 命令が発せられることになる家族構成員が、刑事責任を問われている、又はそのようにされる可能性がある

(e) 危険な状態に置かれている家族構成員が、ファミリー・バイオレンスが生じた後に居住地に戻り、命令が発せられることになる家族構成員と暮らした経歴を有している

(f) 命令が発せられることになる家族構成員に対し、危険な状態に置かれている家族構成員に関して、225 条（連絡を制限する命令）に基づく命令が発せられている

#### **If child a family member**

185 If a child is a family member, the court must consider, in addition to the factors set out in section 184 [whether to make protection order],

(a) whether the child may be exposed to family violence if an order under this Part is not made, and

(b) whether an order under this Part should also be made respecting the child if an order under this Part is made respecting the child's parent or guardian.

185 条 子が家族構成員である場合、裁判所は、184 条（保護命令を発するか否かについて）の中に示されている危険因子に加え、次の各号を考慮しなければならない。

(a) 本編に基づく命令が発せられない場合に、当該子がファミリー・バイオレンスにさらされることがあり得るか否か、及び、

(b) 本編に基づく命令が、当該子の親又は後見人に関して発せられる場合に、本編に基づく命令が、当該子に関しても発せられるべきであるか否か

#### **Orders without notice**

186 (1) An application for an order under this Part may be made without notice.

#### 予告通知のない命令

186 条 1 項 本編に基づく命令の申立は、予告通知をせずに行うことができる。

(2) If an order is made under this Part without notice, the court, on application by the party against whom the order is made, may

- (a) set aside the order, or
- (b) make an order under section 187 [changing or terminating orders respecting protection].

2 項 本編に基づく命令が発せられる場合、命令が発せられる当事者による申立に基づき、裁判所は、次の各号に掲げる事項を行うことができる。

- (a) 命令の破棄
- (b) 187 条（保護に関する命令の変更又は終了）に基づく命令を発すること

#### Changing or terminating orders respecting protection

187 (1) On application by a party, a court may do one or more of the following respecting an order made under this Part:

- (a) shorten the term of the order;
- (b) extend the term of the order;
- (c) otherwise change the order;
- (d) terminate the order.

#### 保護に関する命令の変更又は終了

187 条 1 項 当事者の申立に基づき、裁判所は、本編に基づく命令に関し、次の各号に掲げる事項を 1 つ以上行うことができる。

- (a) 命令の期間の短縮
- (b) 命令の期間の延長
- (c) 命令の別の形への変更
- (d) 命令の終了

(2) An application under this section must be made before the expiry of the order that is the subject of the application.

2 項 本条に基づく申立は、当該申立の対象である命令の有効期限が終了する前に、行われなければならない。

(3) Nothing in subsection (2) of this section prohibits a person from making a subsequent application for an order under section 183 [orders respecting protection].

3 項 本条 2 項は、人が 183 条（保護に関する命令）に基づく命令を求めて行う、その後の申立を禁止するものではない。

#### **Enforcing orders respecting protection**

188 (1) An order made under this Part may not be enforced

- (a) by means of any order that may be made under this Act, or
- (b) under the Offence Act.

#### **保護に関する命令の執行**

188 条 1 項 本編に基づいて発せられた命令は、次の各号で示す方法により執行してはならない。

- (a) 本法に基づいて発することができる命令を手段とすること、又は、
- (b) 「犯罪法」を用いること

(2) A police officer having reasonable and probable grounds to believe that a person has contravened a term of an order made under this Part may

- (a) take action to enforce the order, whether or not there is proof that the order has been served on the person, and
- (b) if necessary for the purpose of paragraph (a), use reasonable force.

2 項 人が本編に基づいて発せられた命令の条件に違反したと信じるに足る、合理的かつ蓋然的理由があると判断する警察官は、次の各号に掲げる行為を行うことができる。

- (a) 当該命令が、当該人に送達されたという証拠があるか否かにかかわらず、当該命令を執行するための措置を講じる。及び、
- (b) a 号の適用上必要であれば、合理的な力を行使する

#### **Conflict between orders**

189 (1) In this section, "**protection order**" means any of the following orders:

- (a) an order made under this Part;
- (b) an order, made under the Criminal Code, that restricts a person from contacting or communicating with another person;
- (c) an order, made by a court in British Columbia or another jurisdiction in Canada, that is similar in nature to an order made under this Part.

#### **諸命令間の対立**

189 条 1 項 本条において、「**保護命令**」とは、次の各号に示す命令のいずれかを意味する。

- (a) 本編に基づいて発せられた命令

- (b) 刑法典に基づいて発せられた、他の者との接触又は連絡を制限する命令
- (c) 本編に基づいて発せられた命令と事実上同様の内容を有する、ブリティッシュ・コロンビア州又はカナダの他の司法管轄権内の裁判所で発せられた命令

(2) If there is a conflict or an inconsistency between a protection order and an order made under a Part of this Act other than this Part, the other order is suspended, to the extent of the conflict or inconsistency, until

- (a) either the other order or the protection order is varied in such a way that the conflict or inconsistency is eliminated, or
- (b) the protection order is terminated.

2 項 保護命令と、本編以外の本法内の他の編に基づいて発せられた命令との間で、対立又は不整合が生じる場合、次の各号で示す方法がとられるまで、後者の命令は、当該対立又は不整合の範囲内において、一時的に停止される。

- (a) 後者の命令又は当該保護命令が、対立又は不整合を除去するような方法で変更される。又は、
- (b) 当該保護命令を終了させる

#### **Rights not affected by Act**

190 The making of an order under this Part does not affect any existing right of action of a person who has been the subject of family violence.

#### **法による影響を受けない権利**

190 条 本編に基づく命令の発令は、ファミリー・バイオレンスの対象となっている者が有する既存の訴権に影響を与えるものではない。

#### **Extraprovincial orders**

191 The Enforcement of Canadian Judgments and Decrees Act applies to an order, made by a court in another jurisdiction of Canada, that is similar to an order made under this Part.

#### **州外の諸命令**

191 条 「カナダ判決法」の施行は、本編に基づいて発せられた命令と事実上同様の内容を有する、カナダの他の司法管轄権内の裁判所によって発せられた命令にも適用される。



Children’s Law Reform Act R.S.O. 1990, CHAPTER C.12

子ども法修正法

PART III

CUSTODY, ACCESS AND GUARDIANSHIP

第3編

監護、面会交流及び後見

Interpretation

解釈規定

<p><b>Definitions</b></p> <p>18. (1) In this Part,</p> <p><b>定義</b></p> <p>18条</p> <p>1項 本編において、次のとおり定義する。</p> <p><b>“court”</b> means the Ontario Court of Justice, the Family Court or the Superior Court of Justice;</p> <p><b>(裁判所)</b> オンタリオ裁判所、家庭裁判所又は上位裁判所を意味する。</p> <p><b>“extra-provincial order”</b> means an order, or that part of an order, of an extra-provincial tribunal that grants to a person custody of or access to a child;</p> <p><b>(州外の命令)</b> 子の監護若しくは子と面会交流をする者に対して、権利を付与する州外の裁判所の命令又は命令の一部を意味する。</p> <p><b>“extra-provincial tribunal”</b> means a court or tribunal outside Ontario that has jurisdiction to grant to a person custody of or access to a child;</p> <p><b>(州外裁判所)</b> 子の監護若しくは子と面会交流をする者に対して、権利を付与する司法管轄権を有する、オンタリオ以外の裁判所又は法廷を意味する。</p> <p><b>“separation agreement”</b> means an agreement that is a valid separation agreement under Part IV of the Family Law Act. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 18 (1); 1996, c. 25, s. 3 (2); 2001, c. 9, Sched. B, s. 4 (7, 8).</p> <p><b>(別居合意書)</b> 家族法4編に基づく、有効な別居合意書の合意を意味する。</p>
---

**Child**

(2) A reference in this Part to a child is a reference to the child while a minor. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 18 (2).

**子**

2 項 本編の子に関する記述は、未成年の子への言及である。

**Purposes**

19. The purposes of this Part are,

(a) to ensure that applications to the courts in respect of custody of, incidents of custody of, access to and guardianship for children will be determined on the basis of the best interests of the children;

(b) to recognize that the concurrent exercise of jurisdiction by judicial tribunals of more than one province, territory or state in respect of the custody of the same child ought to be avoided, and to make provision so that the courts of Ontario will, unless there are exceptional circumstances, refrain from exercising or decline jurisdiction in cases where it is more appropriate for the matter to be determined by a tribunal having jurisdiction in another place with which the child has a closer connection;

(c) to discourage the abduction of children as an alternative to the determination of custody rights by due process; and

(d) to provide for the more effective enforcement of custody and access orders and for the recognition and enforcement of custody and access orders made outside Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 19.

**目的**

19 条 本編の目的は、次のとおりである。

(a) 子の監護、監護に付随する事項、子との面会交流及び後見に関する裁判所への申立は、子の最善の利益を基礎として決定されることを、保障するためにある

(b) 同一の子の監護に関する 2 つ以上の州及び準州の司法裁判所による司法管轄権の同時行使は、回避されなければならない、かつ、オンタリオの裁判所は、特別な事情がある場合を除き、子が、緊密な関係をもつ他の場所で司法管轄権を有する裁判所による決定事実よりも、さらに適切な場合においては、裁判権の拒否又は行使をしてはならないと規定されなければならないことを、承認するためにある

(c) 適正手続きによる監護権の決定に代わる手段として、子の奪取を阻止するためにある

	(d) 監護及び面会交流命令のさらに効果的な執行、並びに、オンタリオ以外で下される監護及び面会交流命令の承認、及び執行を規定するためにある
--	---

## Custody and Access

### 監護及び面会交流

	<p><b>Father and mother entitled to custody</b></p> <p>20. (1) Except as otherwise provided in this Part, the father and the mother of a child are equally entitled to custody of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 20 (1).</p> <p><b>監護権を有する父母</b></p> <p>20 条 1 項 本編に別段の定めがある場合を除き、子の父母は、その子の監護を均等に行う権利がある。</p> <p><b>Rights and responsibilities</b></p> <p>(2) A person entitled to custody of a child has the rights and responsibilities of a parent in respect of the person of the child and must exercise those rights and responsibilities in the best interests of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 20 (2).</p> <p><b>権利及び責任</b></p> <p>2 項 子の監護権を有する者は、その子の者に関する親の権利及び責任を有し、子の最善の利益において、それらの権利及び責任を行使しなければならない。</p> <p><b>Authority to act</b></p> <p>(3) Where more than one person is entitled to custody of a child, any one of them may exercise the rights and accept the responsibilities of a parent on behalf of them in respect of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 20 (3).</p> <p><b>行為する権限</b></p> <p>3 項 2 人以上の者が、子の監護権を有する場合、彼らの 1 人はその権利を行使し、子に関して彼らの代わりに親の責任を引き受けることができる。</p> <p><b>Where parents separate</b></p> <p>(4) Where the parents of a child live separate and apart and the child lives with one of them with the consent, implied consent or acquiescence of the other of them, the right of the other to exercise the entitlement of custody and the incidents of custody, but not the entitlement to access, is suspended until a separation agreement or order otherwise provides. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 20 (4).</p>
--	---

#### **親が別居する場合**

4 項 子の親が別居し、親の他方の同意、黙示の承諾又は黙認する上で、親の一方と子がともに暮らしている場合、面会交流権以外は、監護及び監護に付随する事項を有する権利を行使する親の他方の権利について、別居合意又は別段に規定されている命令まで、一時的に停止される。

#### **Access**

(5) The entitlement to access to a child includes the right to visit with and be visited by the child and the same right as a parent to make inquiries and to be given information as to the health, education and welfare of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 20 (5).

#### **面会交流**

5 項 子と面会交流をする権利には、子を訪問する及び子の訪問を受ける権利、並びに、親が有するものと同様の、子の健康、教育及び福祉に関する情報を与えられる権利、及びこれらに関する問い合わせをすることができる権利が含まれる。

#### **Marriage of child**

(6) The entitlement to custody of or access to a child terminates on the marriage of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 20 (6).

#### **子の婚姻**

6 項 子の監護又は子との面会交流の権利は、その子の婚姻により終了する。

#### **Entitlement subject to agreement or order**

(7) Any entitlement to custody or access or incidents of custody under this section is subject to alteration by an order of the court or by separation agreement. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 20 (7).

#### **合意又は命令に従う権利**

7 項 本条に基づく監護若しくは面会交流の権利、又は監護に付随する事項は、当該裁判所の命令又は別居合意書による変更に従うものとする。

#### **Application for custody or access**

21. (1) A parent of a child or any other person may apply to a court for an order respecting custody of or access to the child or determining any aspect of the incidents of custody of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 21.

### 監護又は面会交流の申立

21 条 1 項 子の親又はその他の者は、子の監護若しくは子との面会交流、又は子の監護に付随する面の決定に関する命令を、裁判所に申立できる。

### Affidavit

(2) An application under subsection (1) for custody of or access to a child shall be accompanied by an affidavit, in the form prescribed for the purpose by the rules of court, of the person applying for custody or access, containing,

- (a) the person's proposed plan for the child's care and upbringing;
- (b) information respecting the person's current or previous involvement in any family proceedings, including proceedings under Part III of the Child and Family Services Act (child protection), or in any criminal proceedings; and
- (c) any other information known to the person that is relevant to the factors to be considered by the court under subsections 24 (2), (3) and (4) in determining the best interests of the child. 2009, c. 11, s. 6.

### 宣誓供述書

2 項 子の監護又は子との面会交流のための 1 項に基づく申立は、裁判所規則における規定の形式で、監護又は面会交流の申立をする者の、宣誓供述書を添付しなければならない。その宣誓供述書には次のものを含む。

- (a) 子の世話及び養育のために提案された計画
- (b) 家族の手続きへ関与する者の現在又は過去に関する情報
- (c) 子の最善の利益の決定において、24 条 2 項、3 項及び 4 項に基づき、当該裁判所によって考慮される要因に関係する者が知っているその他の情報

### Police records checks, non-parents

21.1 (1) Every person who applies under section 21 for custody of a child and who is not a parent of the child shall file with the court the results of a recent police records check respecting the person in accordance with the rules of court. 2009, c. 11, s. 7.

### 親でない者の犯罪歴の確認

21 条の 1

1 項 子の監護のため 21 条に基づき申し立てる全ての者で、かつ、子の親でない者は、裁判所規則に従い、その人に関して確認される犯罪歴の結果を、当該裁判所に提出しなければならない。

**Admissibility**

(2) The results obtained by the court under subsection (1) and any information, statement or document derived from the information contained in the results are admissible in evidence in the application, if the court considers it to be relevant. 2009, c. 11, s. 7.

**証拠の認容性**

2 項 1 項に基づく裁判所による決定の結果、及びその結果に含まれる情報から生じた情報、供述書又は書証は、当該裁判所が、それを関連性のあるものとみなす場合、申立における証拠として認容される。

**Use of evidence**

(3) Subject to subsection 24 (3), evidence that is determined by the court to be admissible under subsection (2) shall be considered in determining the best interests of the child under section 24. 2009, c. 11, s. 7.

**証拠の使用**

3 項 24 条 3 項を条件として、当該裁判所によって 2 項に基づき認容された証拠は、24 条に基づき、子の最善の利益を決めるときに、考慮されなければならない。

**Regulations**

(4) The Lieutenant Governor in Council may make regulations defining “police records check” for the purposes of subsection (1). 2009, c. 11, s. 7.

**規則**

4 項 副総督は、1 項の目的に鑑み「犯罪歴の確認」を規定する規則を、作成することができる。

**CAS records search, non-parents****Definition**

21.2 (1) In this section,

**親でない者の CAS 記録の調査****定義**

21 条の 2

1 項 本条において次のとおり定義する。

“society” means an approved agency designated as a children’s aid society under the

Child and Family Services Act. 2009, c. 11, s. 8.

(団体) 「子ども家族サービス法 (Child and Family Services Act)」の下で、子どもの支援団体 (a children's aid society) として指定された認可機関を意味する。

**Request for report**

(2) Every person who applies under section 21 for custody of a child and who is not a parent of the child shall submit a request, in the form provided by the Ministry of the Attorney General, to every society or other body or person prescribed by the regulations, for a report as to,

(a) whether a society has records relating to the person applying for custody; and

(b) if there are records and the records indicate that one or more files relating to the person have been opened, the date on which each file was opened and, if the file was closed, the date on which the file was closed.

2009, c. 11, s. 8.

**報告の要求**

2 項 子の監護のために、21 条に基づき申し立てるすべての者で、かつ、子の親でない者は、規則で定められたすべての団体、又は他の機関若しくは人に対し、次の各号に該当する報告の要求を、法務省が規定する形式で提出しなければならない。

(a) ある団体が、監護を申し立てる者に関する記録を有するか否か

(b) その者に関する 1 つ又は複数のファイルが開かれたか、各ファイルが開かれた日付、及び、そのファイルを閉じた場合にはファイルを閉じた日付に関する記録やその記録を示すものが存在するか否か

**Request to be filed**

(3) A copy of each request made under subsection (2) shall be filed with the court.  
2009, c. 11, s. 8.

**提出の要求**

3 項 2 項に基づき作成された要求のいずれかの謄本を、裁判所へ提出しなければならない。

**Report required**

(4) Within 30 days of receiving a request under subsection (2), a society or other body or person shall provide the court in which the application was filed with a report, in the form provided by the Ministry of the Attorney General, containing the information

required under that subsection, and shall provide a copy of the report to the requesting party. 2009, c. 11, s. 8.

#### **報告義務**

4 項 2 項に基づく要求を受け取って 30 日間以内に、団体又は他の機関若しくは人は、報告を添えて申立をした裁判所に、その項に基づき要求された情報を含み、法務省が規定する形式で、裁判所に提出しなければならない。そして、要求する当事者に対し、その報告書の謄本を提出しなければならない。

#### **Duty of clerk**

(5) Subject to subsection (6), if the report indicates that there are records relating to the requesting party, the clerk of the court shall, 20 days after all of the reports that were requested by the party have been received by the court,

(a) give a copy of the report to every other party and to counsel, if any, representing the child; and

(b) file the report in the court file. 2009, c. 11, s. 8.

#### **書記官の義務**

5 項 6 項を条件として、その報告書が要求する当事者に関する記録を示す場合、裁判所の書記官は、当事者によって要求された全ての報告を、裁判所が受け取ってから 20 日後に、

(a) その報告の謄本を、子に関係する他のすべての当事者及び弁護士等へ送付、及び、(b) 裁判所ファイルにその報告書を保管しなければならない。

#### **Exception**

(6) The court may, on motion by the requesting party, order,

(a) that the time period referred to in subsection (5) be lengthened; or

(b) that all or part of the report be sealed in the court file and not disclosed if,

(i) the court determines that some or all of the information contained in the report is not relevant to the application, or

(ii) the party withdraws the application. 2009, c. 11, s. 8.

#### **例外**

6 項 裁判所は要求する当事者の申立に基づき、次の各号のいずれかを命令できる。

(a) 5 項で言及される期間の延長

(b) (i) 報告書に含まれる一部、あるいはすべての情報が、その申立と関連しないと裁判所が判断する場合、又は、(ii) その当事者が申立を取り下げる場合、報告書の全部又は一部の裁判所ファイルへの保管及び不開示



**Admissibility**

(7) A report that is filed under subsection (5) and any information, statement or document derived from the information contained in the report is admissible in evidence in the application, if the court considers it to be relevant. 2009, c. 11, s. 8.

**証拠の認容性**

7項 5項に基づき提出された報告書、及びその報告書に含まれる情報から生じた情報、供述書又は書証は、裁判所が、それを関連性のあるものとみなす場合、申立における証拠として認容される。

**Use of evidence**

(8) Subject to subsection 24 (3), evidence that is determined by the court to be admissible under subsection (7) shall be considered in determining the best interests of the child under section 24. 2009, c. 11, s. 8.

**証拠の使用**

8項 24条3項を条件として、裁判所によって、7項に基づき認容された証拠は、24条に基づき子の最善の利益を決めるときに考慮されなければならない。

**Interpretation**

(9) Nothing done under this section constitutes publication of information or making information public for the purposes of subsection 45 (8) of the Child and Family Services Act or an order under clause 70 (1) (b). 2009, c. 11, s. 8.

**解釈規定**

「子ども家族サービス法」45条8項又は本法70条1項b号に基づく命令の適用上、本条に基づいてなされる行為は、情報の公表又は情報の公開を構成するものではない。

**Regulations**

(10) The Lieutenant Governor in Council may make regulations for the purposes of subsection (2),

(a) specifying one or more societies or other bodies or persons to whom a request must be submitted;

(b) governing the manner and scope of the search required to be undertaken in response to a request;

(c) specifying classes of files that shall be excluded from the report. 2009, c. 11, s. 8.

**規則**

10 項 副総督は、2 項の目的に鑑み、次の各号が示す、規則を作成することができる。

- (a) 提出されなければならない要求をする、2 つ以上の団体又は他の機関若しくは人を明記する
- (b) 要求に応じて、引き受ける必要がある調査の方法及び範囲を統制する
- (c) 報告書から除外されるファイルの種類を明記する

**Other proceedings**

**Application by non-parent**

21.3 (1) Where an application for custody of a child is made by a person who is not a parent of the child, the clerk of the court shall provide to the court and to the parties information in writing respecting any current or previous family proceedings involving the child or any person who is a party to the application and who is not a parent of the child. 2009, c. 11, s. 9.

**その他の手続き**

**親ではない者による申立**

21 条の 3

1 項 子の監護のための申立が子の親でない者によってなされる場合、裁判所の書記官は、裁判所及び当事者に対し、子若しくは申立をする当事者で、かつ子の親でない者に関する現在又は過去の家族手続きに関して書かれた情報を提供しなければならない。

**Same**

(2) Where an application for custody of a child is made by a person who is not a parent of the child, the court may require the clerk of the court to provide to the court and to the parties information in writing respecting any current or previous criminal proceedings involving any person who is a party to the application and who is not a parent of the child. 2009, c. 11, s. 9.

2 項 子の監護のための申立が、子の親でない者によってなされる場合、裁判所は、裁判所の書記官に裁判所及びその当事者に、申立をする当事者で、かつ子の親でない者に関する現在又は過去の刑事訴訟手続きに関して書かれた情報の提出を要求できる。

**Same**

(3) Written information provided under subsection (1) or (2) shall also be provided to counsel, if any, representing the child who is the subject of the application. 2009, c. 11, s. 9.

3 項 1 項又は 2 項に基づき提出された書面による情報は、申立の対象である子に関する弁護士等にも提出しなければならない。

#### **Admissibility**

(4) Written information that is provided to the court under subsection (1) or (2) and any information, statement or document derived from that information is admissible in evidence in the application, if the court considers it to be relevant. 2009, c. 11, s. 9.

#### **証拠の認容性**

4 項 1 項又は 2 項に基づき裁判所へ提出された書面による情報、及びその情報から生じた情報、供述書又は書証は、裁判所がそれを関連性のあるものとみなす場合、申立における証拠として認容される。

#### **Use of evidence**

(5) Subject to subsection 24 (3), evidence that is determined by the court to be admissible under subsection (4) shall be considered in determining the best interests of the child under section 24. 2009, c. 11, s. 9.

#### **証拠の使用**

5 項 24 条 3 項を条件として、裁判所によって 4 項に基づき認容された証拠は、24 条に基づき子の最善の利益を決めるときに考慮されなければならない。

#### **Interpretation**

(6) Nothing done under this section constitutes publication of information or making information public for the purposes of subsection 45 (8) of the Child and Family Services Act or an order under clause 70 (1) (b). 2009, c. 11, s. 9.

#### **解釈規定**

6 項 「子ども家族サービス法」45 条 8 項又は本法 70 条 1 項 b 号に基づく命令の適用上、本条に基づいてなされる行為は、情報の公表又は情報の公開を構成するものではない。

#### **Regulations**

(7) The Attorney General may make regulations for the purposes of this section,  
(a) defining “family proceeding” and “criminal proceeding”;  
(b) prescribing the scope, content and form of the written information that shall or may be provided under this section;  
(c) providing for a process for removing from the written information provided under subsection (1) or (2) information respecting a proceeding

that does not involve the child who is the subject of the application or a person who is a party and is not a parent of the child, as the case may be. 2009, c. 11, s. 9.

**規則**

7 項 司法長官は、本条の目的に鑑み、次の各号で示す規則を制定することができる。

- (a) 「家族手続き」及び「刑事訴訟手続き」を定義する規則
- (b) 本条に基づき規定される又は規定されなければならない、書面による情報の範囲、内容及び形式を定める規則
- (c) 場合によっては、申立ての対象である子又は当事者でかつ子の親でない者に関係しない手続きに関する情報を、1 項又は 2 項に基づき規定された書面による情報から取り除く手続きを規定する規則

**Jurisdiction**

22. (1) A court shall only exercise its jurisdiction to make an order for custody of or access to a child where,

- (a) the child is habitually resident in Ontario at the commencement of the application for the order;
- (b) although the child is not habitually resident in Ontario, the court is satisfied,
  - (i) that the child is physically present in Ontario at the commencement of the application for the order,
  - (ii) that substantial evidence concerning the best interests of the child is available in Ontario,
  - (iii) that no application for custody of or access to the child is pending before an extra-provincial tribunal in another place where the child is habitually resident,
  - (iv) that no extra-provincial order in respect of custody of or access to the child has been recognized by a court in Ontario,
  - (v) that the child has a real and substantial connection with Ontario, and
  - (vi) that, on the balance of convenience, it is appropriate for jurisdiction to be exercised in Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 22 (1).

**司法管轄権**

22 条

1 項 裁判所は、次の各号が示す場合、子の監護又は子との面会交流の命令を下すため、当該司法管轄権においてのみ、行使しなければならない。

- (a) 当該命令の申立開始時に、子がオンタリオ州に常居所を有する場合
- (b) 子がオンタリオ州内に常居所を有さないが、裁判所が、次の事項について、必要だと認める場合
  - (i) 当該命令の申立開始時に、子がオンタリオ州に物理的に現存すること
  - (ii) 子の最善の利益に関する実質的な証拠が、オンタリオ州内で利用できること
  - (iii) 子が常居所を有する他の場所における州外裁判所に、子の監護又は子との面会交流の申立が、係属していないこと
  - (iv) 子の監護又は子との面会交流に関する州外の命令が、オンタリオ州の裁判所によって承認されていないこと
  - (v) 子がオンタリオ州と実質的かつ重要な関連を有すること
  - (vi) 利便性の均衡を考慮し、司法管轄権が、オンタリオ州内で行使されるのが適切であること

**Habitual residence**

- (2) A child is habitually resident in the place where he or she resided,
- (a) with both parents;
  - (b) where the parents are living separate and apart, with one parent under a separation agreement or with the consent, implied consent or acquiescence of the other or under a court order; or
  - (c) with a person other than a parent on a permanent basis for a significant period of time, whichever last occurred. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 22 (2).

**常居所**

2 項 子が、(a) 父母双方と、(b) 父母が別居している場合、別居合意書又は親の他方の同意、黙示の承諾若しくは黙認している、又は裁判所命令に基づき、父母の一方と、又は(c) 長期間にわたり永続的に父母の一方以外の他の者と、ともに暮らしている場所を、常居所とする。

**Abduction**

- (3) The removal or withholding of a child without the consent of the person having custody of the child does not alter the habitual residence of the child unless there has been acquiescence or undue delay in commencing due process by the person from whom the child is removed or withheld. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 22 (3).

**奪取**

3 項 子の監護権を有する者の合意がない子の留置又は子の連れ去りは、子を留置する又は連れ去る者による適切な手続きに関する黙認、又は不当な遅延がある場合を除き、子の常居所を変更しない。

#### **Serious harm to child**

23. Despite sections 22 and 41, a court may exercise its jurisdiction to make or to vary an order in respect of the custody of or access to a child where,

- (a) the child is physically present in Ontario; and
- (b) the court is satisfied that the child would, on the balance of probabilities, suffer serious harm if,
  - (i) the child remains in the custody of the person legally entitled to custody of the child,
  - (ii) the child is returned to the custody of the person legally entitled to custody of the child, or
  - (iii) the child is removed from Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 23.

#### **子に対する深刻な危害**

23 条 22 条及び 41 条に関わらず、裁判所は、子の監護及び子との面会交流に関する命令を下す、又は変更するため、次の各号に該当する場合、当該司法管轄権で行使できる。

- (a) その子がオンタリオ州に物理的に現存する場合
- (b) (i) その子の監護の法的権利を有する者の監護状態が続いている子のとき、(ii) その子の監護法的権利を有する者の監護下に戻される子のとき、又は
- (iii) オンタリオ州から子が連れ去られるとき、責任の均衡に基づき、その子が深刻な危害を受けると、それを裁判所が認める場合

#### **Merits of application for custody or access**

24. (1) The merits of an application under this Part in respect of custody of or access to a child shall be determined on the basis of the best interests of the child, in accordance with subsections (2), (3) and (4). 2006, c. 1, s. 3 (1).

#### **監護又は面会交流の申立の本案**

24 条 1 項 子の監護又は子との面会交流に関する本編に基づく申立の本案は、2 項、3 項及び 4 項に従って、子の最善の利益を基礎として、決定されなければならない。

#### **Best interests of child**

- (2) The court shall consider all the child's needs and circumstances, including,
  - (a) the love, affection and emotional ties between the child and,

	<p>(i) each person entitled to or claiming custody of or access to the child,</p> <p>(ii) other members of the child's family who reside with the child, and</p> <p>(iii) persons involved in the child's care and upbringing;</p> <p>(b) the child's views and preferences, if they can reasonably be ascertained;</p> <p>(c) the length of time the child has lived in a stable home environment;</p> <p>(d) the ability and willingness of each person applying for custody of the child to provide the child with guidance and education, the necessities of life and any special needs of the child;</p> <p>(e) the plan proposed by each person applying for custody of or access to the child for the child's care and upbringing;</p> <p>(f) the permanence and stability of the family unit with which it is proposed that the child will live;</p> <p>(g) the ability of each person applying for custody of or access to the child to act as a parent; and</p> <p>(h) the relationship by blood or through an adoption order between the child and each person who is a party to the application. 2006, c. 1, s. 3 (1); 2009, c. 11, s. 10.</p> <p><b>子の最善の利益</b></p> <p>2 項 裁判所は、次の各号に該当する、子の要求及び事情のすべてを考慮しなければならない。</p> <p>(a) 子と、(i) 子の監護若しくは子との面会交流について権利を有する者又はそれを請求している者、(ii) 子と同居している子以外の家族構成員、(iii) 子の世話及び養育に関与する者、との間の愛情、感情並びに情緒的な結びつき</p> <p>(b) 合理的に確認される場合の子の意見及び選択</p> <p>(c) 子が安定的な家庭環境の中で生活してきた期間</p> <p>(d) 子のガイダンス及び教育、生活必需品並びに何か特別に必要なものを与えるために、その子の監護を求める各人の能力及び積極性</p> <p>(e) 子の世話及び養育のため、子の監護又は子との面会交流を求める各人によって提案された計画</p> <p>(f) 子がそこで暮らすことを提案する上での家族の永続性及び安定性</p> <p>(g) 親として行動するため、子の監護又は子との面会交流を申し立てる各人の能力</p> <p>(h) 子及び申立の当事者である者との間の血縁関係又は養子命令を通しての関係</p>
--	---

**Past conduct**

- (3) A person's past conduct shall be considered only,
- (a) in accordance with subsection (4); or
  - (b) if the court is satisfied that the conduct is otherwise relevant to the person's ability to act as a parent. 2006, c. 1, s. 3 (1).

**過去の行為**

3 項 ある者の過去の行為は、(a) 4 項に従い、又は(b) その行為が親として行動するためのその者の能力に関する他のものであると裁判所が認める場合、によってのみ考慮されなければならない。

**Violence and abuse**

- (4) In assessing a person's ability to act as a parent, the court shall consider whether the person has at any time committed violence or abuse against,
- (a) his or her spouse;
  - (b) a parent of the child to whom the application relates;
  - (c) a member of the person's household; or
  - (d) any child. 2006, c. 1, s. 3 (1).

**暴力及び虐待**

4 項 親として行動する者の能力を評価する場合、裁判所は、その者がいつでも、(a) 彼又は彼女の配偶者、(b) 申立と関連する子の親、(c) その者の家族構成員、又は(d) 子に対して、暴力及び虐待を行うかどうか、考慮しなければならない。

**Same**

- (5) For the purposes of subsection (4), anything done in self-defence or to protect another person shall not be considered violence or abuse. 2006, c. 1, s. 3 (1).

5 項 4 項において、自己防衛のためにすること又は他の者を守ることは、暴力又は虐待として考慮してはならない。

**Declining jurisdiction**

25. A court having jurisdiction under this Part in respect of custody or access may decline to exercise its jurisdiction where it is of the opinion that it is more appropriate for jurisdiction to be exercised outside Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 25.

**司法管轄権の拒否**

25 条 監護又は面会交流に関する本編に基づき司法管轄権を有する裁判所は、オンタリオ



州以外で行使される司法管轄権にとって、より適切であるという意見である場合、その司法管轄権の行使を拒否できる。

### **Delay**

26. (1) Where an application under this Part in respect of custody of or access to a child has not been heard within six months after the commencement of the proceedings, the clerk of the court shall list the application for the court and give notice to the parties of the date and time when and the place where the court will fix a date for the hearing of the application. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 26 (1); 2009, c. 11, s. 11 (1).

### **遅延**

26 条 1 項 子の監護又は子との面会交流に関する本編に基づく申立が、その手続きの開始後 6 ヶ月以内に知らされる場合、裁判所の書記官は、裁判所に対する申立を一覧表に記入し、かつ、当事者に対し、裁判所が申立を承諾する確定日付がある場所、日付及び時期を通知しなければならない。

### **Exception**

(1.1) Subsection (1) does not apply to an application under this Part that relates to the custody of or access to a child if the child is the subject of an application or order under Part III of the Child and Family Services Act, unless the application under this Part relates to,

(a) an order in respect of the child that was made under subsection 57.1 (1) of the Child and Family Services Act;

(b) an order referred to in subsection 57.1 (3) of the Child and Family Services Act that was made at the same time as an order under subsection 57.1 (1) of that Act; or

(c) an access order in respect of the child under section 58 of the Child and Family Services Act that was made at the same time as an order under subsection 57.1 (1) of that Act. 2006, c. 5, s. 51 (1).

### **例外**

#### **1 項の 1**

その子が、「子ども及び家族サービス法」3 編に基づく申立又は命令の対象である場合、1 項は、子の監護又は子との面会交流に関する本法に基づく申立を適用しない。ただし、次の各号に関連する本編に基づく申立は、除くものとする。

(a) 「子ども及び家族サービス法」57 条の 1 の 1 項に基づき下された子に関する命令

(b) 「子ども及び家族サービス法」57 条の 1 の 1 項に基づく命令と同時に下

された同法 57 条の 1 の 3 項で言及される命令

(c) 「子ども及び家族サービス法」 57 条の 1 の 1 項に基づく命令と同時に下された同法 58 条に基づく子に関する面会交流命令

**Directions**

(2) At a hearing of a matter listed by the clerk in accordance with subsection (1), the court by order may fix a date for the hearing of the application and may give such directions in respect of the proceedings and make such order in respect of the costs of the proceedings as the court considers appropriate. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 26 (2); 2009, c. 11, s. 11 (2).

**指示**

2 項 1 項に従い書記官によって記入された事項の聴取において、命令による裁判所は、申立の聴取の期日を確定し、当該手続きに関する指示をし、裁判所が適切だと考える手続きの費用に関して、命令を下すことができる。

**Early date**

(3) Where the court fixes a date under subsection (2), the court shall fix the earliest date that, in the opinion of the court, is compatible with a just disposition of the application. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 26 (3).

**早い期日**

3 項 裁判所が 2 項に基づき期日を確定する場合、当該裁判所が、申立の解決に最も適合すると判断する早い期日を確定しなければならない。

**Effect of divorce proceedings**

27. Where an action for divorce is commenced under the Divorce Act (Canada), any application under this Part in respect of custody of or access to a child that has not been determined is stayed except by leave of the court. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 27.

**離婚手続きの効果**

27 条 離婚をするための行動が、離婚法（カナダ連邦法）に基づき開始される場合、決定されていない子の監護又は子との面会交流に関する本編に基づく申立は、当該裁判所の許可によらない限り、延期されたままになる。

## Custody and Access – Orders

### 監護及び面会交流—命令

	<p><b>Powers of court</b></p> <p>28. (1) The court to which an application is made under section 21,</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) by order may grant the custody of or access to the child to one or more persons;</li><li>(b) by order may determine any aspect of the incidents of the right to custody or access; and</li><li>(c) may make such additional order as the court considers necessary and proper in the circumstances, including an order,<ul style="list-style-type: none"><li>(i) limiting the duration, frequency, manner or location of contact or communication between any of the parties, or between a party and the child,</li><li>(ii) prohibiting a party or other person from engaging in specified conduct in the presence of the child or at any time when the person is responsible for the care of the child,</li><li>(iii) prohibiting a party from changing the child’s residence, school or day care facility without the consent of another party or an order of the court,</li><li>(iv) prohibiting a party from removing the child from Ontario without the consent of another party or an order of the court,</li><li>(v) requiring the delivery, to the court or to a person or body specified by the court, of the child’s passport, the child’s health card within the meaning of the Health Insurance Act or any other document relating to the child that the court may specify,</li><li>(vi) requiring a party to give information or to consent to the release of information respecting the health, education and welfare of the child to another party or other person specified by the court, or</li><li>(vii) requiring a party to facilitate communication by the child with another party or other person specified by the court in a manner that is appropriate for the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 28; 2009, c. 11, s. 12.</li></ul></li></ul> <p><b>裁判所の権限</b></p> <p>28 条</p> <p>1 項 21 条に基づき申立がなされた裁判所は、次の各号に該当する行為ができる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a) 命令により、1 人以上の者による子に対する監護若しくは面会交流を認</li></ul>
--	--

めることができる

(b) 命令により、監護権若しくは面会交流に付随する面の決定をすることができる

(c) その事情に、必要かつ適切と裁判所が認める追加命令を下すことができる。その事情には、次の命令が含まれる。

(i) 当事者間、若しくは子と当事者間の交流又は連絡の継続期間、頻度、方法、場所を制限する

(ii) その人に、子の世話をする責任があるとき、いつでも、又は子の出席の下における交流の特定を保証することを、当事者又はその他の者へ禁止する

(iii) 裁判所の命令又は他の者の合意を除き、子の居所、学校又は保育所の変更を当事者に禁止する

(iv) 裁判所の命令又は他の者の合意を除き、オンタリオ州からの子の連れ去りを当事者に禁止する

(v) 子のパスポート、健康保険法の定義内の子の健康保険証又は裁判所が特定するその子に関する書類の引渡しを、裁判所、裁判所により指定された機関若しくは人に要求する

(vi) 裁判所により指定された者又は他の者に対して子の健康、教育及び福祉に関する情報の公開又は情報の提出を当事者に要求する

(vii) 子のために適切な方法で、裁判所により指定された者又はその他の当事者と子によるコミュニケーションを促進することを、当事者に要求する

#### **Exception**

(2) If an application is made under section 21 with respect to a child who is the subject of an order made under section 57.1 of the Child and Family Services Act, the court shall treat the application as if it were an application to vary an order made under this section. 2006, c. 5, s. 51 (2).

#### **例外**

2項 「子ども及び家族サービス法」57条の1に基づき下される、命令の対象である子に関して、21条に基づき申立がなされる場合、当該裁判所は、本条に基づく命令を変更するための申立のように、当該申立を取り扱わなければならない。

#### **Same**

(3) If an order for access to a child was made under Part III of the Child and Family Services Act at the same time as an order for custody of the child was made under

	<p>section 57.1 of that Act, the court shall treat an application under section 21 relating to access to the child as if it were an application to vary an order made under this section. 2006, c. 5, s. 51 (2).</p> <p>3 項 子との面会交流のための命令が、「子ども及び家族サービス法」57 条の 1 に基づき下された、子の監護のための命令と同時に、同法 3 編に基づき下された場合、裁判所は、本条に基づく命令を変更するための申立のように、子との面会交流に関する 21 条に基づく申立を、取り扱わなければならない。</p> <p><b>Order varying an order</b></p> <p>29. A court shall not make an order under this Part that varies an order in respect of custody or access made by a court in Ontario unless there has been a material change in circumstances that affects or is likely to affect the best interests of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 29.</p> <p><b>命令を変更する命令</b></p> <p>29 条 裁判所は、子の最善の利益に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性がある事情の重大な変更がある場合を除き、オンタリオ州の裁判所によってなされる監護又は面会交流に関する命令を変更する本編に基づき命令を下してはならない。</p>
--	--

## Custody and Access – Assistance to Court

### 監護及び面会交流—裁判所に対する支援

	<p><b>Assessment of needs of child</b></p> <p>30. (1) The court before which an application is brought in respect of custody of or access to a child, by order, may appoint a person who has technical or professional skill to assess and report to the court on the needs of the child and the ability and willingness of the parties or any of them to satisfy the needs of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (1).</p> <p><b>子の要求の評価</b></p> <p>30 条 1 項 子の監護又は子との面会交流に関して申立される前に、裁判所は、命令によって、評価をするために、専門的な技術を有し、子の要求、並びにその当事者又は子の要求を満たすための当事者の能力及び積極性を、裁判所に報告する者を指名できる。</p> <p><b>When order may be made</b></p> <p>(2) An order may be made under subsection (1) on or before the hearing of the application in respect of custody of or access to the child and with or without a request</p>
--	--

by a party to the application. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (2).

**命令が下される場合**

2 項 申立をする当事者による要求の有無にかかわらず、子の監護若しくは子との面会交流に関する申立の聴取時、又はそれ以前に、1 項に基づき命令は下される。

**Agreement by parties**

(3) The court shall, if possible, appoint a person agreed upon by the parties, but if the parties do not agree the court shall choose and appoint the person. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (3).

**当事者による合意**

3 項 裁判所は、可能であれば、当事者による合意の上で人を指名しなければならず、その当事者の合意がない場合は、裁判所はその者を選び、指名しなければならない。

**Consent to act**

(4) The court shall not appoint a person under subsection (1) unless the person has consented to make the assessment and to report to the court within the period of time specified by the court. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (4).

**行為の同意**

4 項 裁判所は、人が評価をすることに同意し、裁判所が指定した期間以内に報告をする場合を除き、1 項に基づいて人を指名してはならない

**Attendance for assessment**

(5) In an order under subsection (1), the court may require the parties, the child and any other person who has been given notice of the proposed order, or any of them, to attend for assessment by the person appointed by the order. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (5).

**評価に対する出席**

5 項 1 項に基づく命令において、裁判所は、その当事者、その子及び提出された命令等の通知がある者に、その命令により指名された者による評価に対する出席を要求できる。

**Refusal to attend**

(6) Where a person ordered under this section to attend for assessment refuses to attend or to undergo the assessment, the court may draw such inferences in respect of the ability and willingness of any person to satisfy the needs of the child as the court

considers appropriate. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (6).

#### **参加の拒否**

6 項 人が評価を受ける又は出席を拒否する評価に出席するため、本条に基づき命令した場合、裁判所が、適切だと認めるような子の要求を満たすため、その者の能力及び積極性に関して、判断を下すことができる。

#### **Report**

(7) The person appointed under subsection (1) shall file his or her report with the clerk of the court. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (7); 2009, c. 11, s. 13 (1).

#### **報告**

7 項 1 項に基づき指名された者は、裁判所の書記官によって、報告書を提出しなければならない。

#### **Copies of report**

(8) The clerk of the court shall give a copy of the report to each of the parties and to counsel, if any, representing the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (8); 2009, c. 11, s. 13 (2).

#### **報告書の謄本**

8 項 裁判所の書記官は、子に関する当事者の双方及び弁護士等に対して、報告書の謄本を送らなければならない。

#### **Admissibility of report**

(9) The report mentioned in subsection (7) is admissible in evidence in the application. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (9).

#### **報告書の認容性**

9 項 7 項に基づき言及される報告書は、申立における証拠として認容される。

#### **Assessor may be witness**

(10) Any of the parties, and counsel, if any, representing the child, may require the person appointed under subsection (1) to attend as a witness at the hearing of the application. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (10).

#### **承認になれる査定人**

10 項 子に関する弁護士等及び当事者は、1 項に基づき指名された者に、申立の聴取時に

承認として参加することを要求できる。

**Directions**

(11) Upon motion, the court by order may give such directions in respect of the assessment as the court considers appropriate. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (11).

**指示**

11 項 申立の上で、裁判所は命令により、当該裁判所が、適切だと認めるような評価に関する指示を出すことができる。

**Fees and expenses**

(12) The court shall require the parties to pay the fees and expenses of the person appointed under subsection (1). R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (12).

**手数料及び経費**

12 項 当該裁判所は、1 項に基づき指名された者の、手数料及び経費の支払いを、当事者に要求しなければならない。

**Idem, proportions or amounts**

(13) The court shall specify in the order the proportions or amounts of the fees and expenses that the court requires each party to pay. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (13).

**手数料及び経費、割合又は合計**

13 項 裁判所は、それぞれの当事者に支払いを求める手数料及び経費の割合並びに合計を、当該命令において、特定しなければならない。

**Idem, serious financial hardship**

(14) The court may relieve a party from responsibility for payment of any of the fees and expenses of the person appointed under subsection (1) where the court is satisfied that payment would cause serious financial hardship to the party. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (14).

**手数料及び経費、深刻な経済的苦難**

14 項 当該裁判所は、その支払いが、当事者にとって、深刻な経済的苦難を生じさせると認める場合、裁判所は、1 項に基づき指名された者の手数料及び経費を支払う責任から、当事者を免除できる。

**Other expert evidence**



(15) The appointment of a person under subsection (1) does not prevent the parties or counsel representing the child from submitting other expert evidence as to the needs of the child and the ability and willingness of the parties or any of them to satisfy the needs of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 30 (15).

#### **他の鑑定書**

15 項 1 項に基づき指名された者は、子に関する当事者又は弁護士が、子の要求及びその当事者又は子の要求を満たすために、当事者の能力及び積極性に関するその他の鑑定書の提出を、妨げてはならない。

#### **Mediation**

31. (1) Upon an application for custody of or access to a child, the court, at the request of the parties, by order may appoint a person selected by the parties to mediate any matter specified in the order. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (1).

#### **調停**

31 条 1 項 子の監護又は子との面会交流の申立の上で、当該裁判所は、当事者の要求に応じて命令により、命令で特定された事項の調停をする当事者によって、選択された者を指名できる。

#### **Consent to act**

(2) The court shall not appoint a person under subsection (1) unless the person,  
(a) has consented to act as mediator; and  
(b) has agreed to file a report with the court within the period of time specified by the court. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (2).

#### **行為の同意**

2 項 裁判所は 1 項に基づく者を指名してはならない。ただし、次の者は除く。  
(a) 調停人として行動するため、同意している者  
(b) 裁判所によって指定された期間以内に、裁判所に報告書を提出することに合意している者

#### **Duty of mediator**

(3) It is the duty of a mediator to confer with the parties and endeavour to obtain an agreement in respect of the matter. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (3).

#### **調停人の義務**

3 項 調停人には、当事者と協議し、その内容に関する合意を得るために努力する義務が

ある。

#### **Form of report**

- (4) Before entering into mediation on the matter, the parties shall decide whether,
- (a) the mediator is to file a full report on the mediation, including anything that the mediator considers relevant to the matter in mediation; or
  - (b) the mediator is to file a report that either sets out the agreement reached by the parties or states only that the parties did not reach agreement on the matter. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (4).

#### **報告書の形式**

4 項 その内容について調停に入る前に、当事者は、次の各号について、決定しなければならない。

- (a) 調停員が、調停の内容に関連すると認めるものを含む、調停のすべての報告書を調停員が提出するかどうか
- (b) その内容について、当事者同士により、合意に達した内容を記したもの又は合意に達しなかった内容の供述書のいずれかすべての報告書を、調停員が提出するかどうか

#### **Filing of report**

(5) The mediator shall file his or her report with the clerk of the court in the form decided upon by the parties under subsection (4). R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (5); 2009, c. 11, s. 14 (1).

#### **報告書の提出**

5 項 4 項に基づき当事者によって決定した形式で、調停員は、報告書を、裁判所の書記官に提出しなければならない。

#### **Copies of report**

(6) The clerk of the court shall give a copy of the report to each of the parties and to counsel, if any, representing the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (6); 2009, c. 11, s. 14 (2).

#### **報告書の謄本**

6 項 裁判所の書記官は、子に関する当事者の双方及び弁護士等に対して、報告書の謄本を送らなければならない。

#### **Admissions made in the course of mediation**

(7) Where the parties have decided that the mediator's report is to be in the form described in clause (4) (b), evidence of anything said or of any admission or communication made in the course of the mediation is not admissible in any proceeding except with the consent of all parties to the proceeding in which the order was made under subsection (1). R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (7).

**調停の過程における承認**

7 項 当事者が、調停人の報告書について、4 項(b)で説明される形式において決定される場合、証言された証拠又は調停の過程におけるやりとり若しくは承認の証拠は、1 項に基づき下された命令の手続きに対する、すべての当事者の合意がある場合を除き、手続きにおいて承認されない。

**Fees and expenses**

(8) The court shall require the parties to pay the fees and expenses of the mediator. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (8).

**手数料及び経費**

8 項 当該裁判所は、調停員の手数料及び経費の支払いを、当事者に要求しなければならない。

**Idem, proportions or amounts**

(9) The court shall specify in the order the proportions or amounts of the fees and expenses that the court requires each party to pay. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (9).

**手数料及び経費、割合又は合計**

9 項 当該裁判所は、それぞれの当事者に支払いを求める手数料及び経費の割合並びに合計を命令において特定しなければならない。

**Idem, serious financial hardship**

(10) The court may relieve a party from responsibility for payment of any of the fees and expenses of the mediator where the court is satisfied that payment would cause serious financial hardship to the party. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 31 (10).

**手数料及び経費、深刻な経済的苦難**

10 項 当該裁判所は、その支払いが当事者にとって深刻な経済的苦難を生じさせると認める場合、裁判所は調停員の手数料及び経費を支払う責任から、当事者を免除できる。

**Further evidence from outside Ontario**

32. (1) Where a court is of the opinion that it is necessary to receive further evidence from a place outside Ontario before making a decision, the court may send to the Attorney General, Minister of Justice or similar officer of the place outside Ontario such supporting material as may be necessary together with a request,

(a) that the Attorney General, Minister of Justice or similar officer take such action as may be necessary in order to require a named person to attend before the proper tribunal in that place and produce or give evidence in respect of the subject-matter of the application; and

(b) that the Attorney General, Minister of Justice or similar officer or the tribunal send to the court a certified copy of the evidence produced or given before the tribunal. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 32 (1).

#### オンタリオ州以外からのさらなる証拠

32 条 1 項 決定をする前に、オンタリオ州以外の場所から、さらなる証拠を受取る必要があると裁判所が考える場合、裁判所は、次の各号の要求とともに、必要とされる補助資料を、司法長官、法務大臣又はオンタリオ州以外の同様の幹部職に送ることができる。

(a) 司法長官、法務大臣又はオンタリオ州以外の同様の幹部職が、その場所の適切な裁判所の前に、指名した者の出席を要求するため、及び、申立の内容に関する証拠を、提示する又は与えるために必要とされる行為をすること

(b) 司法長官、法務大臣若しくはオンタリオ州以外の同様の幹部職又は当該裁判所は、オンタリオ州の裁判所に、当該裁判所の前に提示され、又は与えられた証拠の保証された謄本を送ること

#### Cost of obtaining evidence

(2) A court that acts under subsection (1) may assess the cost of so acting against one or more of the parties to the application or may deal with such cost as costs in the cause. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 32 (2).

#### 証拠を入手するための費用

2 項 1 項に基づき行動する裁判所は、申立をする 1 人以上の当事者に対して、そのような行動の費用を決定でき、そこで生じた費用は、そのような費用として取り扱うことができる。

#### Request from outside Ontario for further evidence

33. (1) Where the Attorney General receives from an extra-provincial tribunal a request similar to that referred to in section 32 and such supporting material as may be necessary, it is the duty of the Attorney General to refer the request and the material to the proper court. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 33 (1).

	<p><b>オンタリオ州以外からのさらなる証拠の要求</b></p> <p>33 条 1 項 司法長官が州外裁判所から、32 条で言及されるのと同じ要求及び必要とされる補助資料を受け取る場合、適切な裁判所へ要求及びその使用を照会することは、司法長官の義務である。</p> <p><b>Obtaining evidence</b></p> <p>(2) A court to which a request is referred by the Attorney General under subsection (1) shall require the person named in the request to attend before the court and produce or give evidence in accordance with the request. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 33 (2).</p> <p><b>入手できる証拠</b></p> <p>2 項 1 項に基づき、司法長官によって、言及される要求がある裁判所は、当該裁判所の前に指名した者に出席を要求し、その要求に従い、証拠を提示する又は与えなければならない。</p>
--	---

## Custody and Access – Enforcement

### 監護及び面会交流 – 執行

	<p><b>Supervision of custody or access</b></p> <p>34. (1) Where an order is made for custody of or access to a child, a court may give such directions as it considers appropriate for the supervision of the custody or access by a person, a children’s aid society or other body. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 34 (1).</p> <p><b>監護又は面会交流に対する監督</b></p> <p>34 条 1 項 子の監護及び面会交流のための命令が発される場合、裁判所は、人、子どもの支援団体、又は他の機関による当該監護又は面会交流の監督に対し、適切と判断する指示を与えることができる。</p> <p><b>Consent to act</b></p> <p>(2) A court shall not direct a person, a children’s aid society or other body to supervise custody or access as mentioned in subsection (1) unless the person, society or body has consented to act as supervisor. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 34 (2).</p> <p><b>役目を務めることへの同意</b></p> <p>2 項 人、団体、又は機関が監督者としての役目を務めることに同意しない限り、裁判所は、監護又は面会交流を監督する当該人、団体、又は機関に対し、1 項で言及されている指示を出してはならない。</p>
--	--

**Restraining order**

35. (1) On application, the court may make an interim or final restraining order against any person if the applicant has reasonable grounds to fear for his or her own safety or for the safety of any child in his or her lawful custody. 2009, c. 11, s. 15.

**禁止命令**

35 条 1 項 申立を受理した裁判所は、当該申立人が自らの安全性、又は申立人の正当な監護下にある子の安全性に関し、恐怖を感じる合理的な理由を有していると判断する場合、あらゆる者に対し、暫定又は最終の禁止命令を発することができる。

**Provisions of order**

(2) A restraining order made under subsection (1) shall be in the form prescribed by the rules of court and may contain one or more of the following provisions, as the court considers appropriate:

1. Restraining the respondent, in whole or in part, from directly or indirectly contacting or communicating with the applicant or any child in the applicant's lawful custody.
2. Restraining the respondent from coming within a specified distance of one or more locations.
3. Specifying one or more exceptions to the provisions described in paragraphs 1 and 2.
4. Any other provision that the court considers appropriate. 2009, c. 11, s. 15.

**命令の内容**

2 項 1 項に基づく禁止命令は、裁判所規則による所定の書式でなされるものとし、当該裁判所が適切と判断する場合、次に示す事項を 1 つ以上含むことができる。

1. 被申立人が、申立人又は申立人の正当な監護下に置かれているあらゆる子に、直接的又は間接的に接触又は連絡することを、全面的又は部分的に禁止する
2. 被申立人が、1 つ以上の場所に関し、特定の距離の範囲内に来ることを禁止する
3. 第 1 及び第 2 パラグラフで述べられている内容に対し、1 つ以上の例外事項を明示する
4. 当該裁判所が適切と判断する他の内容

**Transition**

(3) This section, as it read on October 14, 2009, continues to apply to,

(a) any prosecution or other proceeding begun under this section before October 15, 2009; and

(b) any order made under this section that was in force on October 14, 2009. 2009, c. 11, s. 15; 2014, c. 7, Sched. 4, s. 1.

**経過措置**

3 項 2009 年 10 月 14 日に有効となった本条は、引き続き、次の各号の事項に対して、適用される。

- (a) 2009 年 10 月 15 日より前に本条の下で開始された、あらゆる訴訟の追行又は他の裁判手続。及び、
- (b) 2009 年 10 月 14 日に有効となった本条の下で発されたあらゆる命令

**Order where child unlawfully withheld**

36. (1) Where a court is satisfied upon application by a person in whose favour an order has been made for custody of or access to a child that there are reasonable and probable grounds for believing that any person is unlawfully withholding the child from the applicant, the court by order may authorize the applicant or someone on his or her behalf to apprehend the child for the purpose of giving effect to the rights of the applicant to custody or access, as the case may be. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (1).

**子の不法な留置がなされたときの命令**

36 条 1 項 裁判所は、子の監護又は面会交流に関し、有利な命令が発されている者からの申立を受理し、当該子を不法に渡さない者がいると信じるに足る、合理的かつ蓋然的な理由があると判断する場合には、事情に応じて、当該申立人の監護又は面会交流の権利を実行するために、当該申立人又はその代理を務める者に対し、当該子を保護する権限を命により与えることができる。

**Order to locate and take child**

(2) Where a court is satisfied upon application that there are reasonable and probable grounds for believing,

- (a) that any person is unlawfully withholding a child from a person entitled to custody of or access to the child;
- (b) that a person who is prohibited by court order or separation agreement from removing a child from Ontario proposes to remove the child or have the child removed from Ontario; or
- (c) that a person who is entitled to access to a child proposes to remove the child or to have the child removed from Ontario and that the child is not likely to return,

the court by order may direct a police force, having jurisdiction in any area where it appears to the court that the child may be, to locate, apprehend and deliver the child to the person named in the order. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (2).

**子の発見及び保護のための命令**

2 項 申立を受理した裁判所は、次の各号で示す状況が生じていると信じるに足る、合理的かつ蓋然的理由があると判断した場合には、当該子がいると考えられる場所の司法管轄権を得て、命により、当該子を発見し、保護し、当該命令の中で指定された者へ引き渡すために必要な指示を、警察に出すことができる。

(a) 子の監護権又は面会交流権を付与されている者に、当該子を不法に渡さない者がいる

(b) 裁判所命令又は別居同意により、オンタリオ州からの子の連れ去りを禁止されている者が、同州からの当該子の連れ去り、又は当該子が同州から連れ去られることを企てている。又は、

(c) 子との面会交流の権利を付与されている者が、同州からの当該子の連れ去り、又は当該子が同州から連れ去られることを企てている。及び、当該子が戻ってきそうもない状況にある。

#### **Application without notice**

(3) An order may be made under subsection (2) upon an application without notice where the court is satisfied that it is necessary that action be taken without delay. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (3).

#### **予告通知なしの申立**

3 項 予告通知なしの申立がなされた場合、遅延なく措置を講じる必要があると判断するときは、裁判所は、2 項に基づく命令を発することができる。

#### **Duty to act**

(4) The police force directed to act by an order under subsection (2) shall do all things reasonably able to be done to locate, apprehend and deliver the child in accordance with the order. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (4).

#### **行動する義務**

4 項 2 項に基づく命令により、職務を執ることを指示された警察は、当該命令に従い、当該子の発見、保護、及び引き渡しをするために、合理的になし得るすべてのことをするものとする。

#### **Entry and search**

(5) For the purpose of locating and apprehending a child in accordance with an order under subsection (2), a member of a police force may enter and search any place where he or she has reasonable and probable grounds for believing that the child may be with such assistance and such force as are reasonable in the circumstances. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (5).



**立ち入り捜査**

5 項 2 項に基づく命令に応じた子の発見と保護のために、その状況下に即した合理的な援助と強制力が、当該子に必要とされていると信じるに足る、合理的かつ蓋然的理由があると判断する場合、警察は、あらゆる場所で立ち入り捜査をすることができる。

**Time**

(6) An entry or a search referred to in subsection (5) shall be made only between 6 a.m. and 9 p.m. standard time unless the court, in the order, authorizes entry and search at another time. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (6).

**時間**

6 項 5 項で言及されている立ち入り捜査は、標準時の午前 6 時から午後 9 時までの間のみになされるものとする。ただし、裁判所が、命令の中で、別の時間による立ち入り捜査を許可している場合は、この限りではない。

**Expiration of order**

(7) An order made under subsection (2) shall name a date on which it expires, which shall be a date not later than six months after it is made unless the court is satisfied that a longer period of time is necessary in the circumstances. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (7).

**命令の有効期限**

7 項 2 項に基づく命令は、有効期限が切れる日を指定するものとする。その期限は、裁判所が諸事情に鑑み、より長い期間が必要であると認めない限り、発令から 6 か月迄としなければならない。

**When application may be made**

(8) An application under subsection (1) or (2) may be made in an application for custody or access or at any other time. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 36 (8).

**申立の時期**

8 項 1 項又は 2 項に基づく申立は、監護若しくは面会交流の申立において、又はその他いつでも行うことができる。

**Court orders, removal and return of children****To prevent unlawful removal of child**

37. (1) Where a court, upon application, is satisfied upon reasonable and probable grounds that a person prohibited by court order or separation agreement from removing a child from Ontario proposes to remove the child from Ontario, the court in order to prevent the removal of the child

from Ontario may make an order under subsection (3). R.S.O. 1990, c. C.12, s. 37 (1).

#### **裁判所命令、及び子どもの連れ去りと返還**

##### **子の不法な連れ去りの防止**

37 条 1 項 申立を受理した裁判所は、裁判所命令又は別居命令により、オンタリオ州からの子の連れ去りを禁止されている者が、当該子のオンタリオ州からの連れ去りを企てていると考えられる、合理的かつ蓋然的な理由があると判断する場合、当該子のオンタリオ州からの連れ去りを防ぐために、3 項に基づく命令を発することができる。

##### **To ensure return of child**

(2) Where a court, upon application, is satisfied upon reasonable and probable grounds that a person entitled to access to a child proposes to remove the child from Ontario and is not likely to return the child to Ontario, the court in order to secure the prompt, safe return of the child to Ontario may make an order under subsection (3). R.S.O. 1990, c. C.12, s. 37 (2).

##### **子の返還の確保**

2 項 申立を受理した裁判所は、子の面会交流権を付与されている者が、当該子のオンタリオ州からの連れ去りを企てており、当該子を同州に返還しそうもないと考えられる、合理的かつ蓋然的な理由があると判断する場合に、当該子のオンタリオ州への迅速かつ安全な返還を確保するために、3 項に基づく命令を発することができる。

##### **Order by court**

(3) An order mentioned in subsection (1) or (2) may require a person to do any one or more of the following:

1. Transfer specific property to a named trustee to be held subject to the terms and conditions specified in the order.
2. Where payments have been ordered for the support of the child, make the payments to a specified trustee subject to the terms and conditions specified in the order.
3. Post a bond, with or without sureties, payable to the applicant in such amount as the court considers appropriate.
4. Deliver the person's passport, the child's passport and any other travel documents of either of them that the court may specify to the court or to an individual or body specified by the court. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 37 (3); 2009, c. 11, s. 16.

##### **裁判所命令**

3 項 1 項又は 2 項で言及されている命令は、次に示す事項のうち、いずれか 1 つ以上を実施するよう、命じることができる。

1. 特定の財産を、当該命令の中で特定されている条件に従って保管を行う、指

定の管財人に引き渡す

2. 当該子の扶養のために命じられた支払金がある場合には、当該命令の中で特定された条件に従い、特定の管財人に支払いを行う

3. 当該裁判所が適切と判断する金額で当該申立人に支払われる、保証人付き又はなしの債務証書を郵送する

4. 裁判所が特定した当該人のパスポート、当該子のパスポート、及びそのどちらかの旅行証明書を、当該裁判所、又は当該裁判所が特定した個人若しくは機関に引き渡す

**Idem, Ontario Court of Justice**

(4) The Ontario Court of Justice shall not make an order under paragraph 1 of subsection (3). R.S.O. 1990, c. C.12, s. 37 (4); 2001, c. 9, Sched. B, s. 4 (8).

**同上、オンタリオ州裁判所**

4 項 オンタリオ州裁判所は、3 項の第 1 パラグラフに基づく命令を発してはならない。

**Terms and conditions**

(5) In an order under paragraph 1 of subsection (3), the court may specify terms and conditions for the return or the disposition of the property as the court considers appropriate. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 37 (5).

**条件**

5 項 3 項の第 1 パラグラフに基づく命令において、裁判所は、財産の返還又は処分に対し、適切と判断する条件を明示することができる。

**Safekeeping**

(6) A court or an individual or body specified by the court in an order under paragraph 4 of subsection (3) shall hold a passport or travel document delivered in accordance with the order in safekeeping in accordance with any directions set out in the order. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 37 (6).

**保管**

裁判所、又は 3 項の第 4 パラグラフに基づく命令の中で、当該裁判所により特定された個人若しくは機関は、当該命令で提示された指示に応じた保管作業を実施する際に、当該命令に従って引き渡されたパスポート又は旅行証明書を保管するものとする。

**Directions**

(7) In an order under subsection (3), a court may give such directions in respect of the safekeeping of the property, payments, passports or travel documents as the court considers appropriate. R.S.O.

1990, c. C.12, s. 37 (7).

#### 指示

3 項に基づく命令の中で、裁判所は、財産、支払金、パスポート、又は旅行証明書の保管に関し、適切と判断する指示を出すことができる。

#### Contempt of orders of Ontario Court of Justice

38. (1) In addition to its powers in respect of contempt, the Ontario Court of Justice may punish by fine or imprisonment, or both, any wilful contempt of or resistance to its process or orders under this Act, other than orders under section 35, but the fine shall not in any case exceed \$5,000 nor shall the imprisonment exceed ninety days. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 38 (1); 2001, c. 9, Sched. B, s. 4 (8); 2014, c. 7, Sched. 4, s. 2 (1).

#### オンタリオ州裁判所による命令に対する侮辱罪

38 条 1 項 侮辱罪に関する自らの権限に加え、オンタリオ州裁判所は、35 条に基づく命令の他、本法に基づく手続若しくは命令への故意の侮辱、又は抵抗に対し、罰金若しくは禁固、又はその併科により罰することができる。ただし、罰金はいかなる場合においても、5,000 カナダドル以下、禁固は 90 日以下とする。

#### Conditions of imprisonment

(2) An order for imprisonment under subsection (1) may be made conditional upon default in the performance of a condition set out in the order and may provide for the imprisonment to be served intermittently. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 38 (2).

#### 禁固の条件

2 項 1 項に基づく禁固のための命令は、当該命令の中で提示された要件の遂行に対する不履行を条件にして、発することができる。また、随時、当該禁固に処されることも規定することができる。

#### Transition

(3) This section, as it read on October 14, 2009, continues to apply to orders referred to in clause 35 (3) (b). 2014, c. 7, Sched. 4, s. 2 (2).

#### 経過措置

2009 年 10 月 14 日に有効となった本条は、35 条 3 項 b 号で言及されている命令に、引き続き適用される。

#### Information as to address

39. (1) Where, upon application to a court, it appears to the court that,

- (a) for the purpose of bringing an application in respect of custody or access under this Part; or
- (b) for the purpose of the enforcement of an order for custody or access,

the proposed applicant or person in whose favour the order is made has need to learn or confirm the whereabouts of the proposed respondent or person against whom the order referred to in clause (b) is made, the court may order any person or public body to provide the court with such particulars of the address of the proposed respondent or person against whom the order referred to in clause (b) is made as are contained in the records in the custody of the person or body, and the person or body shall give the court such particulars as are contained in the records and the court may then give the particulars to such person or persons as the court considers appropriate. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 39 (1).

#### 住所に関する情報

39 条 1 項 裁判所への申立がなされ、当該裁判所が、次の各号で示す目的を有すると判断する場合、

- (a) 本編の下で、監護又は面会交流に関する申立を行うため、又は
- (b) 監護又は面会交流のための命令の執行のため

当該申立人、又は有利な命令が発されている者が、被申立人、又は b 号で言及されている命令を発せられた者の居所を知る、又は確認する必要がある場合、当該裁判所は、人又は公共機関に対し、その者やその機関の管理下にある記録の中に含まれている、被申立人又は b 号で言及されている命令を発せられた者の住所の詳細を提供するよう、命じることができる。及び、その者やその機関は、当該裁判所に対し、同記録の中に含まれているこれらの詳細を提供するものとする。それを経て、当該裁判所は、これらの詳細を、適切と判断する者（たち）に提供することができる。

#### Exception

(2) A court shall not make an order on an application under subsection (1) where it appears to the court that the purpose of the application is to enable the applicant to identify or to obtain particulars as to the identity of a person who has custody of a child, rather than to learn or confirm the whereabouts of the proposed respondent or the enforcement of an order for custody or access. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 39 (2).

#### 例外

2 項 1 項に基づく申立がなされたときに、当該申立の目的が、被申立人の居所、又は監護若しくは面会交流のための命令の執行を知ること、又は確認することではなく、当該申立人が子の監護を有する者の身元に関する詳細を確認、又は入手できるようにすることにあると考える場合は、当該裁判所は、命令を発してはならない。

	<p><b>Compliance with order</b></p> <p>(3) The giving of information in accordance with an order under subsection (1) shall be deemed for all purposes not to be a contravention of any Act or regulation or any common law rule of confidentiality. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 39 (3).</p> <p><b>命令の遵守</b></p> <p>3項 1項に基づく命令に応じた情報提供は、あらゆる目的において、いかなる法若しくは規則、又は守秘義務に関するコモン・ローの原則に違反するものではないとみなされる。</p> <p><b>Section binds Crown</b></p> <p>(4) This section binds the Crown in right of Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 39 (4).</p> <p><b>国王を拘束する条文</b></p> <p>本条は、オンタリオ州国王を拘束する。</p>
--	--

### Custody and Access – Extra-Provincial Matters

#### 監護と面会交流－州外関連の事項

	<p><b>Interim powers of court</b></p> <p>40. Upon application, a court,</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) that is satisfied that a child has been wrongfully removed to or is being wrongfully retained in Ontario; or</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) that may not exercise jurisdiction under section 22 or that has declined jurisdiction under section 25 or 42,</p> <p>may do any one or more of the following:</p> <p style="padding-left: 40px;">1. Make such interim order in respect of the custody or access as the court considers is in the best interests of the child.</p> <p style="padding-left: 40px;">2. Stay the application subject to,</p> <p style="padding-left: 80px;">i. the condition that a party to the application promptly commence a similar proceeding before an extra-provincial tribunal, or</p> <p style="padding-left: 80px;">ii. such other conditions as the court considers appropriate.</p> <p style="padding-left: 40px;">3. Order a party to return the child to such place as the court considers appropriate and, in the discretion of the court, order payment of the cost of the reasonable travel and other expenses of the child and any parties to or witnesses at the hearing of the application.</p> <p>R.S.O. 1990, c. C.12, s. 40.</p> <p><b>裁判所の暫定権限</b></p>
--	--

40 条 申立があり次第、裁判所は、次の各号に示す事項に該当する場合、

- (a) 子が、オンタリオ州へ不法に連れ去られている、又は同州に不法に留め置かれている。又は、
- (b) 22 条に基づく司法管轄権を行使することができない、又は 25 条若しくは 42 条に基づく司法管轄権を辞退している

次に示す行為を、1 つ以上することができる。

1. 当該子の最善の利益に適合すると判断する、監護又は面会交流に関する暫定命令を発する
2. 次に示す条件に従って、申立を停止する
  - i. 申立に対する当事者が、速やかに州外の裁判所で同様の手続きを開始する条件。又は、
  - ii. 裁判所が適切であると判断する他の条件
3. 適切であると判断する場所に子を返還するよう、当事者に命じる。及び、裁判所の裁量により、当該子、当該申立にかかるあらゆる当事者、又は当該申立の審理の際の証言者が要した、正当な旅費その他の費用にかかった経費の支払いを命じる

#### **Enforcement of extra-provincial orders**

41. (1) Upon application by any person in whose favour an order for the custody of or access to a child has been made by an extra-provincial tribunal, a court shall recognize the order unless the court is satisfied,

- (a) that the respondent was not given reasonable notice of the commencement of the proceeding in which the order was made;
- (b) that the respondent was not given an opportunity to be heard by the extra-provincial tribunal before the order was made;
- (c) that the law of the place in which the order was made did not require the extra-provincial tribunal to have regard for the best interests of the child;
- (d) that the order of the extra-provincial tribunal is contrary to public policy in Ontario; or
- (e) that, in accordance with section 22, the extra-provincial tribunal would not have jurisdiction if it were a court in Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 41 (1).

#### **州外の諸命令の執行**

41 条 1 項 子の監護又は面会交流のために有利な命令を、州外の裁判所から発されている者による申立があり次第、裁判所は、次の各号に掲げる事項に納得しない限り、当該命令を認識するものとする。

- (a) 当該命令が出された裁判手続きの開始にあたり、妥当な通知が被告に与えられなかった

(b) 州外の裁判所が当該命令を出す前に、被告に意見陳述の機会が与えられなかった

(c) 命令が出された地の法が、州外の裁判所に対し、子の最善の利益を考慮することを要求しなかった

(d) 州外の裁判所から出された命令が、オンタリオ州の公共政策に反している。又は、

(e) オンタリオ州の裁判所で行われるならば、22条に従い、司法管轄権が、州外の裁判所には認められないであろうこと

#### **Effect of recognition of order**

(2) An order made by an extra-provincial tribunal that is recognized by a court shall be deemed to be an order of the court and enforceable as such. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 41 (2).

#### **命令の認識効果**

2 項 裁判所による認識を受ける、州外の裁判所によって発された命令は、当該裁判所の命令としてみなされ、そのようなものとして執行されるものとする。

#### **Conflicting orders**

(3) A court presented with conflicting orders made by extra-provincial tribunals for the custody of or access to a child that, but for the conflict, would be recognized and enforced by the court under subsection (1) shall recognize and enforce the order that appears to the court to be most in accord with the best interests of the child. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 41 (3).

#### **対立する諸命令**

3 項 州外の諸裁判所が発した子の監護、又は面会交流のための諸命令が対立する場合、その対立がなければ、1項に基づいて当該諸命令が認識され、執行されるであろうときに、これらの諸命令を提出された裁判所は、当該子の最大の利益に最も適っていると判断する命令を認識し、執行するものとする。

#### **Further orders**

(4) A court that has recognized an extra-provincial order may make such further orders under this Part as the court considers necessary to give effect to the order. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 41 (4).

#### **追加命令**

4 項 州外の命令を認識した裁判所は、当該命令を有効にするのに必要であると判断する場合に、本編に基づいて、追加命令を発することができる。



**Superseding order, material change in circumstances**

42. (1) Upon application, a court by order may supersede an extra-provincial order in respect of custody of or access to a child where the court is satisfied that there has been a material change in circumstances that affects or is likely to affect the best interests of the child and,

(a) the child is habitually resident in Ontario at the commencement of the application for the order; or

(b) although the child is not habitually resident in Ontario, the court is satisfied,

(i) that the child is physically present in Ontario at the commencement of the application for the order,

(ii) that the child no longer has a real and substantial connection with the place where the extra-provincial order was made,

(iii) that substantial evidence concerning the best interests of the child is available in Ontario,

(iv) that the child has a real and substantial connection with Ontario, and

(v) that, on the balance of convenience, it is appropriate for jurisdiction to be exercised in Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 42 (1).

**命令の破棄、婚姻事情の変化**

42条1項 申立があり次第、当該子の最善の利益に影響を及ぼす、又は及ぼすおそれがある婚姻事情が生じていると判断し、かつ当該子が次の各号で示す環境にある場合には、当該裁判所は、命により、子の監護又は面会交流に関する州外の命令を破棄することができる。

(a) 当該命令の申立開始時に、オンタリオ州が当該子の常居所である、又は、

(b) オンタリオ州が当該子の常居所ではないが、当該裁判所が、次に示す事項を認めるとき

(i) 当該子が、当該命令の申立開始時に、オンタリオ州に物理的に現存している

(ii) 当該子が、もはや州外の命令が発された場所と、現実的かつ実質的な繋がりを有していない

(iii) 当該子の最善の利益についての実質的証拠を、オンタリオ州内で入手できる

(iv) 当該子が、オンタリオ州と現実的かつ実質的な繋がりを有している、及び、

(v) 利便性とのバランスに基づき、オンタリオ州で司法管轄権が行使されることが適切である

**Declining jurisdiction**

(2) A court may decline to exercise its jurisdiction under this section where it is of the opinion that

it is more appropriate for jurisdiction to be exercised outside Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 42 (2).

#### **司法管轄権の辞退**

2 項 裁判所は、オンタリオ州外で司法管轄権が行使される方がより適切であると認める場合に、本条に基づき、自らの司法管轄権の行使を辞退することができる。

#### **Superseding order, serious harm**

43. Upon application, a court by order may supersede an extra-provincial order in respect of custody of or access to a child if the court is satisfied that the child would, on the balance of probability, suffer serious harm if,

- (a) the child remains in the custody of the person legally entitled to custody of the child;
- (b) the child is returned to the custody of the person entitled to custody of the child; or
- (c) the child is removed from Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 43.

#### **命令の破棄、重大な危害**

43 条 申立があり次第、当該子が次の各号が示す状況にあるときに、蓋然性の均衡に基づき、重大な危害を受けることになるであろうと判断する場合は、当該裁判所は、命により、子の監護又は面会交流に関する州外の命令を破棄することができる。

- (a) 法的に当該子の監護権を付与されている者の監護下に置かれている
- (b) 当該子の監護権を付与されている者の監護下に戻される、又は
- (c) オンタリオ州から連れ去られる

#### **True copy of extra-provincial order**

44. A copy of an extra-provincial order certified as a true copy by a judge, other presiding officer or registrar of the tribunal that made the order or by a person charged with keeping the orders of the tribunal is proof, in the absence of evidence to the contrary, of the making of the order, the content of the order and the appointment and signature of the judge, presiding officer, registrar or other person. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 44.

#### **州外の命令の謄本**

44 条 裁判官、命令を発した裁判所を統括している他の職員若しくは登録官、又は当該裁判所による命令の保管の職務にある者により、謄本であることが認証された州外の命令の写しは、それに反する証拠がない限り、当該命令の発令、当該命令の内容、及び裁判官、裁判所を統括している職員、登録官又は他の者の選任及び署名の証拠とされる。

#### **Court may take notice of foreign law**

45. For the purposes of an application under this Part, a court may take notice, without requiring formal proof, of the law of a jurisdiction outside Ontario and of a decision of an extra-provincial tribunal. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 45.

#### 裁判所による外国法への注目

45 条 本編の下でなされる申立のためには、裁判所は、正式な確認書を必要とせずに、オンタリオ州外の司法管轄権下にある法、及び州外の裁判所による決定に注目することができる。

#### Convention on Civil Aspects of International Child Abduction

##### Definition

国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約

##### 定義

46. (1) In this section,

“convention” means the Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction, set out in the Schedule to this section. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 46 (1).

46 条 1 項 本条において、次のとおり定義する。

(条約) 本条別表に示されている「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」を意味する。

##### Convention in force

(2) On, from and after the 1st day of December, 1983, except as provided in subsection (3), the convention is in force in Ontario and the provisions thereof are law in Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 46 (2).

##### 条約の有効性

2 項 1983 年 12 月 1 日以降、3 項の規定を除き、条約はオンタリオ州で施行されており、その規定は、オンタリオ州の法として認められる。

##### Crown, legal costs under convention

(3) The Crown is not bound to assume any costs resulting under the convention from the participation of legal counsel or advisers or from court proceedings except in accordance with the Legal Aid Services Act, 1998. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 46 (3); 1998, c. 26, s. 101.

##### 国王と、条約下の訴訟費用

3 項 国王は、「法律扶助サービス法」に従ったものを除き、条約の下での顧問弁護士若し

くは法律顧問の関与、又は訴訟手続きから生じた費用に対する義務を負わない。

**Central Authority**

(4) The Ministry of the Attorney General shall be the Central Authority for Ontario for the purpose of the convention. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 46 (4).

**中央当局**

4 項 条約の適用上、司法省が、オンタリオ州の中央当局を務めるものとする。

**Application to court**

(5) An application may be made to a court in pursuance of a right or an obligation under the convention. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 46 (5).

**裁判所への申立**

5 項 条約に基づく権利又は義務を遂行する際は、裁判所に対し、申立を行うことができる。

**Request to ratify convention**

(6) The Attorney General shall request the Government of Canada to submit a declaration to the Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of the Netherlands, declaring that the convention extends to Ontario. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 46 (6).

**条約への批准要請**

6 項 司法長官は、カナダ連邦政府に対し、条約がオンタリオ州にも適用される旨を言明する宣言書を、オランダ王国外務省に提出するよう要請するものとする。

**Regulations**

(7) The Lieutenant Governor in Council may make such regulations as the Lieutenant Governor in Council considers necessary to carry out the intent and purpose of this section. R.S.O. 1990, c. C.12, s. 46 (7).

**規則**

7 項 副総督は、本条の意図及び目的を遂行するために必要と認める規則を定めることができる。

**Conflict**

(8) Where there is a conflict between this section and any other enactment, this section prevails.

	<p>対立</p> <p>8 項 本条と他の法令との間に対立が生じる場合には、本条が優勢とされる。</p>
--	---

## Criminal Code of Canada

### カナダ刑法典

	<p><b>Abduction in contravention of custody order</b></p> <p>282. (1) Every one who, being the parent, guardian or person having the lawful care or charge of a person under the age of fourteen years, takes, entices away, conceals, detains, receives or harbours that person, in contravention of the custody provisions of a custody order in relation to that person made by a court anywhere in Canada, with intent to deprive a parent or guardian, or any other person who has the lawful care or charge of that person, of the possession of that person is guilty of</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) an indictable offence and is liable to imprisonment for a term not exceeding ten years; or</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) an offence punishable on summary conviction.</p> <p><b>監護命令違反による奪取</b></p> <p>282 条 1 項 14 歳未満の者を適法に世話若しくは監督している親、後見人、又は人が、カナダ国内のいずれかの地にある裁判所から出された、当該子に関連する監護命令の中の監護に関するために違反し、当該子の占有を、当該子を適法に世話若しくは監督している親若しくは後見人、又は他の者から奪う意思の下で、当該子を連れ去る、誘い出す、隠す、自由を奪う、受け取る、又は匿うときには、次の各号で示す犯罪を犯したとして、有罪となる。</p> <p style="padding-left: 40px;">(a) 正式起訴により訴追される犯罪で、10 年以下の禁固に処せられる。又は、</p> <p style="padding-left: 40px;">(b) 陪審によらない判決により、罰せられる犯罪</p> <p><b>Where no belief in validity of custody order</b></p> <p>(2) Where a count charges an offence under subsection (1) and the offence is not proven only because the accused did not believe that there was a valid custody order but the evidence does prove an offence under section 283, the accused may be convicted of an offence under section 283.</p> <p>R.S., 1985, c. C-46, s. 282;1993, c. 45, s. 4.</p> <p><b>有効な監護命令があることを信じていなかった場合</b></p> <p>2 項 1 項に基づく犯罪を訴因として起訴されたケースで、被告が有効な監護命令が存在していたとは考えていなかったということのみを理由に当該犯罪の立証ができない場合、283 条に基づく犯罪を立証する証拠があれば、当該被告は同条に基づく犯罪により、有罪となり得る。</p> <p><b>Abduction</b></p>
--	---

283. (1) Every one who, being the parent, guardian or person having the lawful care or charge of a person under the age of fourteen years, takes, entices away, conceals, detains, receives or harbours that person, whether or not there is a custody order in relation to that person made by a court anywhere in Canada, with intent to deprive a parent or guardian, or any other person who has the lawful care or charge of that person, of the possession of that person, is guilty of

- (a) an indictable offence and is liable to imprisonment for a term not exceeding ten years; or
- (b) an offence punishable on summary conviction.

**奪取**

283 条 1 項 14 歳未満の者を適法に世話若しくは監督している親、後見人、又は人が、カナダ国内のいずれかの地にある裁判所から出された、当該子に関連する監護命令が存在するか否かにかかわらず、当該子の占有を、当該子を適法に世話若しくは監督している親若しくは後見人、又は他の者から奪う意思の下で、当該子を連れ去る、誘い出す、隠す、自由を奪う、受け取る、又は匿うときには、次の各号で示す犯罪を犯したとして、有罪とされる。

- (a) 正式起訴により訴追される犯罪で、10 年以下の禁固に処せられる。又は、
- (b) 陪審によらない判決により、罰せられる犯罪

**Consent required**

(2) No proceedings may be commenced under subsection (1) without the consent of the Attorney General or counsel instructed by him for that purpose.

R.S., 1985, c. C-46, s. 283;1993, c. 45, s. 5.

**必要とされる同意**

2 項 司法長官、又は同長官によりその目的で命じられた法律顧問の同意を得ずに、1 項の下での訴訟手続きを開始してはならない。